

令和 3 年 度

決算等審査意見書

武蔵野市監査委員



武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書



写

4 武監第 128 号  
令和 4 年 8 月 30 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 3 年度武蔵野市各会計決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度武蔵野市各会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	
	I 決算の規模	2
	II 資金収支状況	4
	III 一般会計	5
	IV 特別会計	28
	V 実質収支に関する調書	39
	VI 財産に関する調書	40
	VII 基金の運用状況	45
	VIII 普通会計による決算	46
第6	まとめ	49
	参考資料（別表）	53

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額その他の計数は、表示単位未満を四捨五入しているので、個々の計数を合計し、又は差し引いた数値が、合計等として表示された計数と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として円単位の数値で計算し、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 該当数値のないものは、「－」と表示した。
- 4 徴収率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額を調定額で除したものを表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和3年度武蔵野市各会計決算及び 基金の運用状況を示す書類の審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度武蔵野市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度武蔵野市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
令和3年度武蔵野市後期高齢者医療会計歳入歳出決算  
令和3年度武蔵野市介護保険事業会計歳入歳出決算  
令和3年度武蔵野市決算付属書類  
令和3年度基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月22日まで  
説明の聴取 令和4年7月22日、25日、26日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であるかを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、おおむね正確であるものと認められた。

また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿及び証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 決算の規模

全会計（一般会計及び各特別会計）の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである（P54 別表1 参照）。

#### 全会計の歳入歳出決算額の総計

（単位 千円・％）

歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	収入率	決算額	執行率			
109,857,211	100.6	105,412,801	96.6	4,444,410	26,127	4,418,283

歳入決算額は1,098億5,721万1千円で、前年度（1,163億3,926万5千円）に比べ64億8,205万4千円（5.6％）減少した。

歳出決算額は1,054億1,280万1千円で、前年度（1,114億8,632万7千円）に比べ60億7,352万6千円（5.4％）減少した。

歳入歳出差引額は44億4,441万円で、翌年度へ繰り越された。なお、この翌年度への繰越金には、現金不足額として市税横領金（3,977万4,118円）が含まれている。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。当年度は44億1,828万3千円で、前年度（48億5,293万8千円）に比べ4億3,465万5千円（9.0％）減少した。

各会計別の決算額及び収支状況は、次のとおりである（P54～59 別表1・2・3 参照）。

#### 各会計別の決算額及び収支状況

（単位 千円・％）

区 分 会 計	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	決算額	収入率	決算額	執行率			
一 般 会 計	80,840,879	101.0	76,998,670	96.2	3,842,209	26,127	3,816,082
特 別 会 計	29,016,332	99.5	28,414,131	97.4	602,201	0	602,201
国民健康保険事業会計	13,040,330	99.0	12,936,364	98.2	103,966	0	103,966
後期高齢者医療会計	3,755,934	100.0	3,737,000	99.5	18,934	0	18,934
介護保険事業会計	12,220,068	99.8	11,740,767	95.9	479,301	0	479,301
合 計	109,857,211	100.6	105,412,801	96.6	4,444,410	26,127	4,418,283

## 1 一般会計

歳入決算額は808億4,087万9千円で、前年度（882億451万1千円）に比べ73億6,363万2千円（8.3%）減少した。

歳出決算額は769億9,867万円で、前年度（839億3,006万2千円）に比べ69億3,139万2千円（8.3%）減少した。

実質収支額は38億1,608万2千円で、前年度（42億7,444万9千円）に比べ4億5,836万7千円（10.7%）減少した。

収入率は101.0%で、前年度（101.3%）に比べ0.3ポイント低下した。

執行率は96.2%で、前年度（96.4%）に比べ0.2ポイント低下した。

## 2 特別会計

### （1）国民健康保険事業会計

歳入決算額は130億4,033万円で、前年度（125億5,180万円）に比べ4億8,853万円（3.9%）増加した。

歳出決算額は129億3,636万4千円で、前年度（124億1,144万9千円）に比べ5億2,491万5千円（4.2%）増加した。

実質収支額は1億396万6千円で、前年度（1億4,035万1千円）に比べ3,638万5千円（25.9%）減少した。

収入率は99.0%で、前年度（98.7%）に比べ0.3ポイント上昇した。

執行率は98.2%で、前年度（97.6%）に比べ0.6ポイント上昇した。

### （2）後期高齢者医療会計

歳入決算額は37億5,593万4千円で、前年度（37億2,721万7千円）に比べ2,871万7千円（0.8%）増加した。

歳出決算額は37億3,700万円で、前年度（36億8,286万1千円）に比べ5,413万9千円（1.5%）増加した。

実質収支額は1,893万4千円で、前年度（4,435万6千円）に比べ2,542万2千円（57.3%）減少した。

収入率は100.0%で、前年度（100.6%）に比べ0.6ポイント低下した。

執行率は99.5%で、前年度（99.4%）に比べ0.1ポイント上昇した。

### （3）介護保険事業会計

歳入決算額は122億2,006万8千円で、前年度（118億5,573万6千円）に比べ3億6,433万2千円（3.1%）増加した。

歳出決算額は117億4,076万7千円で、前年度（114億6,195万4千円）に比べ2億7,881万3千円（2.4%）増加した。

実質収支額は4億7,930万1千円で、前年度（3億9,378万2千円）に比べ8,551万9千円（21.7%）増加した。

収入率は99.8%で、前年度（99.6%）に比べ0.2ポイント上昇した。

執行率は95.9%で、前年度（96.3%）に比べ0.4ポイント低下した。

## II 資金収支状況

一般会計の資金収支は、年度当初の支払資金に一時的な不足が生じるため、財政調整基金から59億6,786万3千円の繰替運用を行った（P60～61 別表4・5参照）。

各特別会計の資金収支は、各月ともほとんどが歳出超過であったが、例年どおり一般会計の内部資金の繰替運用を行い、一般会計からの繰入れは3月及び5月（出納整理期間）に行った。繰替運用及び繰入れについては、各月の例月現金出納検査により、適正に執行されていることを確認した。

一般会計の預金利子収入は18万5千円で、前年度に比べ15万4千円（45.4%）減少した。これは、歳計現金の通年運用額が減少したこと等によるものである。

最近5年間の預金利子収入の推移は、次のとおりである。

### 預 金 利 子 収 入 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 円・%）

区分 年度	預 金 利 子 収 入 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 歳 入 決 算 額	歳入に占 める割合	運用回数
29	386,761	△74.7	66,718,396,169	0.001	12
30	369,014	△4.6	66,516,786,451	0.001	13
元	228,837	△38.0	71,431,003,091	0.000	10
2	338,859	48.1	88,204,511,260	0.000	12
3	185,032	△45.4	80,840,878,592	0.000	5

注 運用回数は、普通預金を含まない。

### Ⅲ 一般会計

#### 1 概況

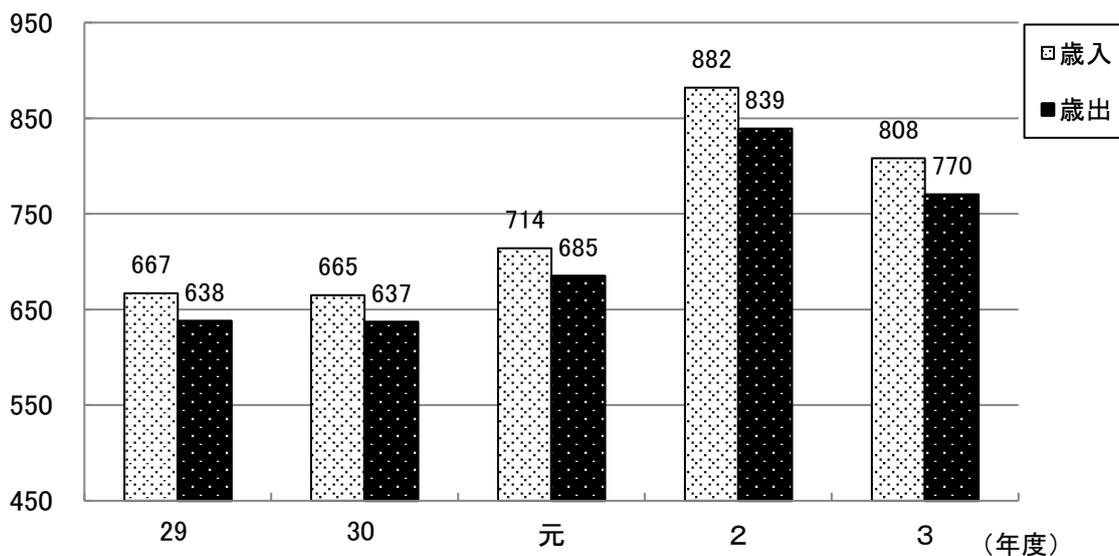
最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

（単位 円・％）

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
29	66,718,396,169	△6.0	63,842,725,275	△6.8	2,875,670,894
30	66,516,786,451	△0.3	63,693,512,951	△0.2	2,823,273,500
元	71,431,003,091	7.4	68,505,199,889	7.6	2,925,803,202
2	88,204,511,260	23.5	83,930,062,193	22.5	4,274,449,067
3	80,840,878,592	△8.3	76,998,670,156	△8.3	3,842,208,436

（億円）



#### 2 歳入

歳入総額は808億4,087万9千円で、前年度に比べ73億6,363万2千円（8.3％）減少した。

##### （1）款別歳入決算状況

一般会計の歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額(A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額(B)	増減額(A-B)	増減率
市 税	39,876,434	39,928,376	51,942	100.1	49.4	41,823,423	△ 1,895,047	△ 4.5
地方譲与税	193,000	198,475	5,475	102.8	0.2	194,972	3,503	1.8
利子割交付金	54,000	51,247	△ 2,753	94.9	0.1	55,305	△ 4,058	△ 7.3
配当割交付金	254,000	367,939	113,939	144.9	0.4	267,090	100,849	37.8
株式等譲渡所得割交付金	233,000	449,609	216,609	193.0	0.6	310,234	139,375	44.9
法人事業税交付金	439,000	507,469	68,469	115.6	0.6	195,008	312,461	160.2
地方消費税交付金	3,535,000	3,650,062	115,062	103.3	4.5	3,328,191	321,871	9.7
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	16	△ 16	皆減
環境性能割交付金	39,000	43,523	4,523	111.6	0.1	33,850	9,673	28.6
地方特例交付金	259,401	259,885	484	100.2	0.3	77,878	182,007	233.7
地方交付税	1,259	14,386	13,127	1,142.7	0.0	13,731	655	4.8
交通安全対策特別交付金	12,500	11,879	△ 621	95.0	0.0	12,209	△ 330	△ 2.7
分担金及び負担金	306,838	304,385	△ 2,453	99.2	0.4	237,897	66,488	27.9
使用料及び手数料	1,433,359	1,459,757	26,398	101.8	1.8	1,374,803	84,954	6.2
国庫支出金	14,864,306	14,774,575	△ 89,731	99.4	18.3	25,446,457	△ 10,671,882	△ 41.9
都 支 出 金	7,995,352	8,236,401	241,049	103.0	10.2	8,437,829	△ 201,428	△ 2.4
財 産 収 入	1,533,930	1,536,044	2,114	100.1	1.9	529,005	1,007,039	190.4
寄 附 金	94,600	92,356	△ 2,244	97.6	0.1	131,452	△ 39,096	△ 29.7
繰 入 金	2,344,163	2,329,878	△ 14,285	99.4	2.9	1,982,358	347,520	17.5
繰 越 金	4,274,449	4,274,449	0	100.0	5.3	2,925,803	1,348,646	46.1
諸 収 入	549,556	638,484	88,928	116.2	0.8	695,300	△ 56,816	△ 8.2
市 債	1,711,700	1,711,700	0	100.0	2.1	131,700	1,580,000	1,199.7
合 計	80,004,847	80,840,879	836,032	101.0	100.0	88,204,511	△ 7,363,632	△ 8.3

## 第1款 市税

市税総収入額は399億2,837万6千円で、前年度に比べ18億9,504万7千円（4.5%）減少した。

歳入総額808億4,087万9千円に占める割合は49.4%で、前年度（47.4%）に比べ2.0ポイント上昇した。

予算現額398億7,643万4千円に対する収入割合は100.1%で、前年度（101.3%）に比べ1.2ポイント低下した。

調定額403億1,418万3千円に対する徴収率は99.0%で、前年度（98.9%）に比べ0.1ポイント上昇した。

税目別市税収入の前年度との比較は、次のとおりである。

### 税目別市税収入の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 税目	3年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分						
市民税	20,572,139	99.4	20,952,284	99.2	△380,145	△1.8
固定資産税	16,286,774	99.8	16,541,665	99.6	△254,891	△1.5
軽自動車税	55,294	98.0	53,213	98.0	2,081	3.9
市たばこ税	833,537	100.0	791,623	100.0	41,914	5.3
事業所税	637,683	100.0	634,159	99.1	3,524	0.6
都市計画税	1,345,862	99.7	2,706,664	99.6	△1,360,802	△50.3
計	39,731,289	99.6	41,679,608	99.4	△1,948,319	△4.7
滞納繰越分						
市民税	116,778	45.3	95,896	45.4	20,882	21.8
固定資産税	65,572	48.2	39,804	34.1	25,768	64.7
軽自動車税	491	16.8	971	30.7	△480	△49.4
市たばこ税	—	—	—	—	—	—
事業所税	5,634	100.0	—	—	5,634	皆増
都市計画税	8,612	40.4	7,144	34.0	1,468	20.5
計	197,087	46.5	143,815	40.9	53,272	37.0
合計	39,928,376	99.0	41,823,423	98.9	△1,895,047	△4.5

現年課税分は397億3,128万9千円で、前年度に比べ19億4,831万9千円（4.7%）減少した。

市民税は205億7,213万9千円で、前年度に比べ3億8,014万5千円（1.8%）減少した。このうち、個人分は180億4,271万2千円で、前年度に比べ1億984万5千円（0.6%）減少した。これは、納税義務者数、総所得金額等は増加したものの、ふるさと納税の影響による減額が約9億1,300万円と前年度と比べ約2億円増加したことによるものである。法人分は25億2,942万8千円で、前年度に比べ2億7,029万9千円（9.7%）減少した。これは、法人市民税の税制改正による法人税割の税率引下げによるものである。

固定資産税は162億8,677万4千円で、前年度に比べ2億5,489万1千円（1.5%）減少し

た。これは、主に東京都水道局境浄水場の更新工事により、本市への供給水量割合の増加に伴う国有資産等所在市町村交付金の減少分によるものである。

市たばこ税は8億3,353万7千円で、前年度に比べ4,191万4千円（5.3%）増加した。

事業所税は6億3,768万3千円で、前年度に比べ352万4千円（0.6%）増加した。

都市計画税は13億4,586万2千円で、前年度に比べ13億6,080万2千円（50.3%）減少した。これは、税率を2分の1とする減税措置を実施したことによるものである。

滞納繰越分は1億9,708万7千円で、前年度に比べ5,327万2千円（37.0%）増加した。これは、主に固定資産税が2,576万8千円、市民税が2,088万2千円それぞれ増加したことによるものである。

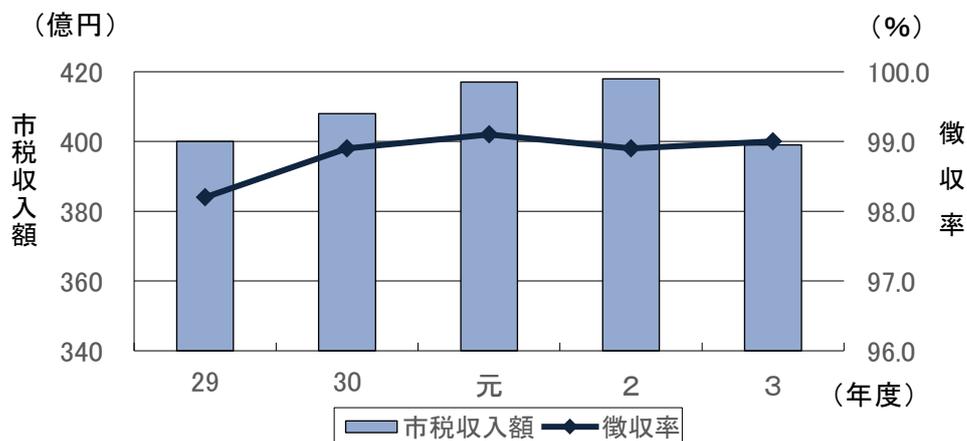
最近5年間の市税徴収状況及び市税収入額・徴収率の推移は、次のとおりである。

### 市税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	徴収率	歳入に占める割合
29	40,762,505	40,023,929	74	74,012	664,638	98.2	60.0
30	41,264,470	40,813,468	41	89,523	361,519	98.9	61.4
元	42,072,578	41,681,026	107	44,369	347,290	99.1	58.4
2	42,290,165	41,823,423	415	41,719	425,438	98.9	47.4
3	40,314,183	39,928,376	569	24,015	362,361	99.0	49.4

### 市税収入額・徴収率の推移（5年間）



収入未済額は3億6,236万1千円（13,212件）で、前年度に比べ6,307万7千円（14.8%）減少した。このうち、滞納処分の執行を停止しているものは、2,454万5千円（1,299件）である。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税が2億3,727万2千円（10,104件）で、個人市民税が2億2,252万2千円（9,916件）と大部分を占めている。固定資産税の収入未済額は、1億595万9千円（2,201件）である。

不納欠損処分額は2,401万5千円（935件）で、前年度に比べ金額は1,770万3千円（42.4%）、件数は259件（21.7%）それぞれ減少した。

処分事由別不納欠損処分額は、次のとおりである。

### 処分事由別不納欠損処分額

（単位 円）

区分 税目		地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計	
		時効完成（5年間）による市税徴収権の消滅		滞納処分執行停止（3年間継続）による納付・納入義務の消滅		滞納処分執行停止（直ちに）による納付・納入義務の消滅			
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人								
	普通徴収	4,305,354	121	12,139,162	429	988,884	44	17,433,400	594
	特別徴収	261,296	29	1,967,526	85	153,002	5	2,381,824	119
	法人	195,700	4	1,235,536	24	520,630	4	1,951,866	32
	計	4,762,350	154	15,342,224	538	1,662,516	53	21,767,090	745
固定資産税	土地・家屋	128,220	16	382,639	33	6,954	4	517,813	53
	償却資産	13,000	1	1,232,776	24	0	0	1,245,776	25
	計	141,220	17	1,615,415	57	6,954	4	1,763,589	78
	軽自動車税	233,700	71	145,100	36	10,000	5	388,800	112
	都市計画税	23,880	(16)	71,261	(33)	646	(4)	95,787	(53)
	合計	5,161,150	242	17,174,000	631	1,680,116	62	24,015,266	935

注 件数欄中（ ）内は、固定資産税と併徴した都市計画税の件数のため、合計から除いた。

#### 第2款 地方譲与税

地方譲与税は1億9,847万5千円で、前年度に比べ350万3千円（1.8%）増加した。

#### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は5,124万7千円で、前年度に比べ405万8千円（7.3%）減少した。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に対して課税される都民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は3億6,793万9千円で、前年度に比べ1億84万9千円（37.8%）増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税される都民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は4億4,960万9千円で、株価が一定以上の水準で推移し、株取引が活発となったことにより、前年度に比べ1億3,937万5千円（44.9%）増加した。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として市町村に交付されるものである。交付額は5億746万9千円で、令和2年4月から新設された交付金で経過措置により交付基準が増したことにより、前年度に比べ3億1,246万1千円（160.2%）増加した。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が国税としての消費税と併せて徴収し、都に配分した地方消費税の半分が市町村に交付されるものである。交付額は36億5,006万2千円で、国勢調査人口の増加及び消費が伸びたことにより、前年度に比べ3億2,187万1千円（9.7%）増加した。

#### 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車取得税に代わり自動車（登録車）の取得者に対して課税される都税の自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるものである。交付額は4,352万3千円で、自動車販売台数の増加及び税率1%軽減特例措置が令和3年12月に終了したことにより、前年度に比べ967万3千円（28.6%）増加した。

#### 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるものである。交付額は2億5,988万5千円で、前年度に比べ1億8,200万7千円（233.7%）増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1億8,848万4千円（皆増）増加したことによるものである。

#### 第10款 地方交付税

地方交付税は、特別交付税として1,438万6千円交付され、前年度に比べ65万5千円（4.8%）増加した。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、市が行う交通安全施設の整備及び設置事業の費用に充てられるものである。交付額は1,187万9千円で、前年度に比べ33万円（2.7%）減少した。

#### 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は3億438万5千円で、前年度に比べ6,648万8千円（27.9%）増加した。

主なものは、民間保育所等利用者負担（保育料）徴収金2億6,679万2千円、老人ホーム措置費負担金1,469万2千円、道路新設改良負担金（市道第79号線）1,379万5千円である。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の徴収率は99.0%で、前年度（98.8%）と比べ0.2ポイント上昇した。

市立保育園（使用料）を含めた保育所等利用者負担（保育料）徴収金の収入状況及び最近5年間の収入状況の推移は、次のとおりである。

### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況

（単位 円・%）

区分	調定額	収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額		徴収率	
		金額	件数			金額	件数		
現年度分	市立	44,832,800	44,806,800	1,748	0	0	26,000	1	99.9
	市内民間	265,463,950	264,908,550	10,276	0	0	555,400	40	99.8
	管外	1,883,350	1,883,350	57	0	0	0	0	100.0
	計	312,180,100	311,598,700	12,081	0	0	581,400	41	99.8
滞納繰越分	2,842,440	159,340	9	0	102,000	2,581,100	150	5.6	
合計	315,022,540	311,758,040	12,090	0	102,000	3,162,500	191	99.0	

注 収入済額合計の内訳は、負担金266,951,240円、使用料44,806,800円

### 保育所等利用者負担（保育料）徴収金収入状況の推移（5年間）

（単位 円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
29	517,410,880	514,386,510	0	711,950	2,312,420	99.4
30	608,940,260	606,649,440	0	177,700	2,113,120	99.6
元	471,490,680	473,996,350	5,229,340	59,500	2,664,170	99.4
2	250,313,260	247,472,420	52,000	50,400	2,842,440	98.8
3	315,022,540	311,758,040	0	102,000	3,162,500	99.0

注 市立保育園（使用料）を含む。

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は14億5,975万7千円で、前年度に比べ8,495万4千円（6.2%）増加した。使用料の主なものは、道路使用料2億6,818万4千円、児童福祉使用料1億7,679万円で、手数料の主なものは、清掃手数料6億2,227万7千円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次のとおりである。

### 使用料及び手数料収入状況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
使用料	775,586,601	759,613,026	0	204,000	15,769,575	97.9
手数料	701,305,596	700,144,096	0	0	1,161,500	99.8
合 計	1,476,892,197	1,459,757,122	0	204,000	16,931,075	98.8

収入未済額は1,693万1千円で、主なものは、市営住宅使用料654万8千円、福祉型住宅使用料472万3千円、学童クラブ育成料287万6千円である。

徴収率は、市営住宅使用料が現年度分98.4%（前年度96.8%）、滞納繰越分7.7%（同3.3%）、福祉型住宅使用料が現年度分99.2%（同98.2%）、滞納繰越分1.9%（同11.2%）、学童クラブ育成料が現年度分99.9%（同99.8%）、滞納繰越分5.7%（同7.9%）である。

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金は147億7,457万5千円で、前年度に比べ106億7,188万2千円（41.9%）減少した。これは、主に特別定額給付金事業費・事務費補助金が147億9,353万7千円（皆減）したことによるものであるが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が14億1,738万3千円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が13億2,074万3千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費補助金が12億7,069万5千円（皆増）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が10億1,507万1千円（皆増）それぞれ増加している。

#### 第15款 都支出金

都支出金は82億3,640万1千円で、前年度に比べ2億142万8千円（2.4%）減少した。これは、主に市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が2億9,974万6千円（皆減）、市町村土木事業補助金（市道第129号線）が1億2,740万円（皆減）、国勢調査事務委託金が9,789万2千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、緑の保全創出に関する新たな補助事業補助金は1億689万円（皆増）増加している。

#### 第16款 財産収入

財産収入は15億3,604万4千円で、前年度に比べ10億703万9千円（190.4%）増加した。これは、主に土地売払収入が13億4,507万9千円増加したことによるものであるが、有償所管換収入は3億2,023万8千円（皆減）減少している。

#### 第17款 寄附金

寄附金は9,235万6千円で、前年度に比べ3,909万6千円（29.7%）減少した。このうち、ふるさと応援寄附金は2,304万9千円で1,059件、その他の寄附金は6,930万7千円で8件

である。

#### 第18款 繰入金

繰入金は23億2,987万8千円で、前年度に比べ3億4,752万円（17.5%）増加した。これは、主に公共施設整備基金繰入金が5億7,612万5千円、公園緑化基金繰入金が2億7,000万円、学校施設整備基金繰入金が1億2,000万円それぞれ増加したことによるものであるが、財政調整基金繰入金は6億3,702万5千円減少している。

#### 第19款 繰越金

繰越金は42億7,444万9千円で、前年度に比べ13億4,864万6千円（46.1%）増加した。繰越金のうち3,977万4千円は、平成11年の横領事件による現金不足額となっている。

#### 第20款 諸収入

諸収入は6億3,848万4千円で、前年度に比べ5,681万6千円（8.2%）減少した。これは、主に第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業負担収入が1億267万3千円減少したことによるものであるが、有価物売払代金は4,359万6千円増加している。

#### 第21款 市債

市債の借入れは17億1,170万円で、前年度に比べ15億8,000万円（1,199.7%）増加した。これは、調理場施設整備事業債が15億1,200万円（皆増）、総合体育館改修事業債が1億9,970万円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、防災施設整備事業債は1億3,170万円（皆減）減少している。

市債の借入・償還状況及び最近5年間の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

#### 市債の借入・償還状況

（単位 千円）

区 分	前年度末 現在高(A)	当年度 借入額(B)	当年度償還額			当年度末 現在高 (A+B-C)	
			元 金(C)	利 子	計		
一 般 会 社	総務債	1,454,523	0	131,740	5,964	137,704	1,322,783
	民生債	163,928	0	17,694	1,862	19,556	146,234
	衛生債	1,541,431	0	150,733	4,168	154,901	1,390,698
	土木債	5,006,153	0	671,594	61,862	733,456	4,334,559
	消防債	300,653	0	2,176	74	2,250	298,477
	教育債	2,587,998	1,711,700	258,745	23,603	282,348	4,040,953
	特例債	726,491	0	212,294	1,256	213,550	514,197
合 計	11,781,177	1,711,700	1,444,976	98,789	1,543,765	12,047,901	

市債年度末現在高の推移（５年間）

（単位 千円）

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債年度末現在高	15,899,833	14,285,458	13,238,664	11,781,177	12,047,901

（２）財源区分別歳入決算状況

自主財源とは、市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等、市が自らの手で収入できる財源をいう。また、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、市債等その収入にあたって、国又は都の関与を受ける財源をいう。自主財源の収入の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る尺度である。

最近５年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

自主財源及び依存財源の推移（５年間）

（単位 千円・％）

区分 年度	自主財源		依存財源		合計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
29	46,777,296	70.1	19,941,100	29.9	66,718,396	100.0
30	47,399,958	71.3	19,116,828	28.7	66,516,786	100.0
元	49,706,027	69.6	21,724,976	30.4	71,431,003	100.0
2	49,700,041	56.3	38,504,470	43.7	88,204,511	100.0
3	50,563,729	62.5	30,277,150	37.5	80,840,879	100.0

自主財源は505億6,372万9千円で、前年度に比べ8億6,368万8千円（1.7％）増加した。これは、主に繰越金が13億4,864万6千円（46.1％）、財産収入が10億703万9千円（190.4％）、繰入金が3億4,752万円（17.5％）それぞれ増加したことによるものであるが、市税は18億9,504万7千円（4.5％）、諸収入は5,681万6千円（8.2％）それぞれ減少している。自主財源の財源比率は62.5％で、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

依存財源は302億7,715万円で、前年度に比べ82億2,732万円（21.4％）減少した。これは、主に国庫支出金が106億7,188万2千円（41.9％）、都支出金が2億142万8千円（2.4％）それぞれ減少したことによるものであるが、市債が15億8,000万円（1,199.7％）、地方消費税交付金は3億2,187万1千円（9.7％）、法人事業税交付金は3億1,246万1千円（160.2％）、地方特例交付金は1億8,200万7千円（233.7％）、株式等譲渡所得割交付金が1億3,937万5千円（44.9％）それぞれ増加している。依存財源の財源比率は37.5％で、前年度に比べ6.2ポイント低下した。

### 3 歳出

歳出総額は769億9,867万円で、前年度に比べ69億3,139万2千円（8.3%）減少した。

予算現額800億484万7千円に対する執行率は96.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

なお、不用額は25億101万3千円で、前年度に比べ6億840万4千円（19.6%）減少した。

#### （1）款別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである（P62・64 別表6・8参照）。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額(A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
議会費	455,765	444,481	11,284	97.5	0.6	459,287	△ 14,806	△ 3.2
総務費	12,328,715	12,030,625	296,247	97.6	15.6	26,321,976	△ 14,291,351	△ 54.3
民生費	34,117,427	32,843,360	796,872	96.3	42.7	30,171,083	2,672,277	8.9
衛生費	7,717,283	7,169,671	547,612	92.9	9.3	5,819,445	1,350,226	23.2
労働費	46,895	43,576	3,319	92.9	0.1	45,876	△ 2,300	△ 5.0
農業費	71,422	58,899	12,523	82.5	0.1	69,752	△ 10,853	△ 15.6
商工費	1,736,920	1,651,224	85,696	95.1	2.1	2,118,604	△ 467,380	△ 22.1
土木費	6,181,234	6,004,144	177,090	97.1	7.8	5,577,768	426,376	7.6
消防費	2,106,057	2,069,099	36,958	98.2	2.7	2,324,883	△ 255,784	△ 11.0
教育費	13,613,578	13,122,206	465,246	96.4	17.0	9,279,786	3,842,420	41.4
公債費	1,543,851	1,543,782	69	100.0	2.0	1,703,969	△ 160,187	△ 9.4
諸支出金	23,561	17,603	5,958	74.7	0.0	37,633	△ 20,030	△ 53.2
予備費	62,139	0	62,139	0.0	0.0	0	0	—
合計	80,004,847	76,998,670	2,501,013	96.2	100.0	83,930,062	△ 6,931,392	△ 8.3

注

- 1 不用額は、繰越明許費及び事故繰越しを除く。
- 2 繰越明許費は、総務費1,843千円及び民生費477,195千円である。
- 3 事故繰越しは、教育費26,126千円である。

## 第1款 議会費

議会費は4億4,448万1千円で、前年度に比べ1,480万6千円（3.2%）減少し、執行率は97.5%である。

## 第2款 総務費

総務費は120億3,062万5千円で、前年度に比べ142億9,135万1千円（54.3%）減少し、執行率は97.6%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	3年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
総務管理費	9,008,594	74.9	23,330,968	△ 14,322,374	△ 61.4
徴税費	639,699	5.3	627,046	12,653	2.0
戸籍住民基本台帳費	630,993	5.2	655,856	△ 24,863	△ 3.8
選挙費	183,123	1.5	97,532	85,591	87.8
統計調査費	20,397	0.2	121,348	△ 100,951	△ 83.2
市民活動費	1,482,097	12.3	1,419,987	62,110	4.4
監査委員費	65,722	0.6	69,239	△ 3,517	△ 5.1
合計	12,030,625	100.0	26,321,976	△ 14,291,351	△ 54.3

総務管理費は90億859万4千円で、前年度に比べ143億2,237万4千円（61.4%）減少した。これは、主に特別定額給付金事業が147億8,639万9千円（皆減）、財政調整基金積立金が4億5,926万1千円それぞれ減少したことによるものであるが、公共施設整備基金積立金は6億4,265万円増加している。

徴税費は6億3,969万9千円で、前年度に比べ1,265万3千円（2.0%）増加した。

戸籍住民基本台帳費は6億3,099万3千円で、前年度に比べ2,486万3千円（3.8%）減少した。これは、主に個人番号通知書・個人番号カード関連事務交付金が1,555万8千円減少したことによるものである。

選挙費は1億8,312万3千円で、前年度に比べ8,559万1千円（87.8%）増加した。これは、主に衆議院議員選挙費が5,076万4千円（皆増）、市長選挙費が4,595万9千円（皆増）、都議会議員選挙費が4,504万7千円（皆増）、市議会議員補欠選挙費が669万2千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、都知事選挙費は6,399万6千円（皆減）減少している。

統計調査費は2,039万7千円で、前年度に比べ1億95万1千円（83.2%）減少した。これは、主に国勢調査費が9,292万4千円（皆減）減少したことによるものである。

市民活動費は14億8,209万7千円で、前年度に比べ6,211万円（4.4%）増加した。これは、主にコミュニティセンター施設改修工事費が5,964万5千円増加したことによるものである。

監査委員費は6,572万2千円で、前年度に比べ351万7千円（5.1%）減少した。

### 第3款 民生費

民生費は328億4,336万円で、前年度に比べ26億7,227万7千円（8.9%）増加し、執行率は96.3%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	区分	3年度		前年度との比較		
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費		14,149,109	43.1	12,820,696	1,328,413	10.4
児童福祉費		14,747,880	44.9	13,420,961	1,326,919	9.9
生活保護費		3,946,371	12.0	3,929,426	16,945	0.4
合計		32,843,360	100.0	30,171,083	2,672,277	8.9

社会福祉費は141億4,910万9千円で、前年度に比べ13億2,841万3千円（10.4%）増加した。これは、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が12億5,437万9千円（皆増）、介護・訓練等給付費が2億1,836万2千円それぞれ増加したことによるものである。

児童福祉費は147億4,788万円で、前年度に比べ13億2,691万9千円（9.9%）増加した。これは、主に子育て世帯等臨時特別支援事業が12億7,000万8千円（皆増）増加したことによるものであるが、子ども協会保育園事業補助金は2億7,262万9千円、民間保育所施設整備補助金は1億7,295万3千円、学童クラブ増築工事費は1億2,039万円（皆減）それぞれ減少している。

生活保護費は39億4,637万1千円で、前年度に比べ1,694万5千円（0.4%）増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が4,686万円（皆増）、医療扶助が3,724万5千円それぞれ増加したことによるものであるが、住居確保給付金は6,941万6千円減少している。

主な目別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

項	目	3年度	前年度との比較		
		支出済額(A)	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	2,099,985	764,151	1,335,834	174.8
	障害者福祉費	5,778,630	5,648,059	130,571	2.3
	老人福祉費	4,505,829	4,630,845	△125,016	△2.7
	国民健康保険事業費	1,736,462	1,748,748	△12,286	△0.7
児童福祉費	児童福祉総務費	4,422,139	2,788,417	1,633,722	58.6
	児童処遇費	8,479,682	8,776,718	△297,036	△3.4
	保育園費	875,322	860,047	15,275	1.8
	放課後等子ども施策事業費	857,032	894,398	△37,366	△4.2
生活保護費	生活保護総務費	407,544	425,581	△18,037	△4.2
	扶助費	3,538,827	3,503,845	34,982	1.0

#### 第4款 衛生費

衛生費は71億6,967万1千円で、前年度に比べ13億5,022万6千円（23.2%）増加し、執行率は92.9%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	3年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
保健衛生費	4,320,864	60.3	2,881,013	1,439,851	50.0
清掃費	2,848,807	39.7	2,938,432	△ 89,625	△ 3.1
合計	7,169,671	100.0	5,819,445	1,350,226	23.2

保健衛生費は43億2,086万4千円で、前年度に比べ14億3,985万1千円（50.0%）増加した。これは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業における個別接種委託料が6億1,990万6千円（皆増）、集団接種委託料が5億2,750万2千円（皆増）、コールセンター等業務委託料が2億5,822万9千円（皆増）それぞれ増加したことによるものであるが、感染症指定及び救急医療機関支援補助金は1億7,000万円（皆減）減少している。

清掃費は28億4,880万7千円で、前年度に比べ8,962万5千円（3.1%）減少した。これは、主に武蔵野クリーンセンター施設建設工事費が5,356万1千円（皆減）、エコプラザ（仮称）内装改修工事費が4,198万6千円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

#### 第5款 労働費

労働費は4,357万6千円で、前年度に比べ230万円（5.0%）減少し、執行率は92.9%である。

#### 第6款 農業費

農業費は5,889万9千円で、前年度に比べ1,085万3千円（15.6%）減少し、執行率は82.5%である。

#### 第7款 商工費

商工費は16億5,122万4千円で、前年度に比べ4億6,738万円（22.1%）減少し、執行率は95.1%である。これは、主に、中小企業者等緊急支援金事業が5億1,534万4千円（皆減）、中小企業者等追加経済対策事業が1億9,520万5千円それぞれ減少したことによるものであるが、くらし地域応援券事業は1億817万円増加している。

## 第8款 土木費

土木費は60億414万4千円で、前年度に比べ4億2,637万6千円（7.6%）増加し、執行率は97.1%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	3年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
土木管理費	624,747	10.4	773,802	△ 149,055	△ 19.3
道路橋りょう費	1,431,719	23.9	1,823,313	△ 391,594	△ 21.5
都市計画費	2,227,524	37.1	1,978,160	249,364	12.6
住宅費	181,052	3.0	134,152	46,900	35.0
緑化公園費	1,539,102	25.6	868,341	670,761	77.2
合計	6,004,144	100.0	5,577,768	426,376	7.6

土木管理費は6億2,474万7千円で、前年度に比べ1億4,905万5千円（19.3%）減少した。これは、主にムーブス運行補助金が7,366万5千円減少したことによるものである。

道路橋りょう費は14億3,171万9千円で、前年度に比べ3億9,159万4千円（21.5%）減少した。これは、主に景観道路事業（土地購入費）が3億8,979万2千円減少したことによるものである。

都市計画費は22億2,752万4千円で、前年度に比べ2億4,936万4千円（12.6%）増加した。これは、主に下水道事業会計負担金が3億4,422万3千円増加したことによるものである。なお、下水道事業会計負担金のうち政策減免分198万3千円については、未精算となったため、令和4年度に還付、精算が行われた。

住宅費は1億8,105万2千円で、前年度に比べ4,690万円（35.0%）増加した。これは、主に民間住宅耐震化促進事業助成金が5,547万1千円増加したことによるものである。

緑化公園費は15億3,910万2千円で、前年度に比べ6億7,076万1千円（77.2%）増加した。これは、主に公園等建設事業（土地購入費）が4億3,473万8千円（皆増）、公園緑化基金積立金が2億7,106万9千円それぞれ増加したことによるものである。

## 第9款 消防費

消防費は20億6,909万9千円で、前年度に比べ2億5,578万4千円（11.0%）減少し、執行率は98.2%である。これは、主に固定系防災行政無線取替工事費が1億3,300万円（皆減）、防災情報システム開発委託料が7,938万4千円（皆減）、災害対策用器具機材備蓄品整備（消耗品費）が4,969万4千円それぞれ減少したことによるものであるが、消防事務委託料が8,190万8千円増加している。

## 第10款 教育費

教育費は131億2,220万6千円で、前年度に比べ38億4,242万円（41.4%）増加し、執行率は96.4%である。

項別の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 項	3年度		前年度との比較		
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
教育総務費	4,248,164	32.4	3,320,137	928,027	28.0
小学校費	1,583,702	12.1	1,364,543	219,159	16.1
中学校費	824,333	6.3	769,642	54,691	7.1
特別支援教育費	141,119	1.1	134,880	6,239	4.6
社会教育費	1,945,822	14.8	1,800,816	145,006	8.1
保健体育費	1,147,760	8.7	866,178	281,582	32.5
学校給食費	3,231,306	24.6	1,023,590	2,207,716	215.7
合計	13,122,206	100.0	9,279,786	3,842,420	41.4

教育総務費は42億4,816万4千円で、前年度に比べ9億2,802万7千円（28.0%）増加した。これは、主に学校施設整備基金積立金が14億185万1千円増加したことによるものであるが、学習者用コンピュータの導入に伴う教具費は4億2,074万5千円減少している。

小学校費は15億8,370万2千円で、前年度に比べ2億1,915万9千円（16.1%）増加した。これは、主に小学校校舎等改修工事費が1億8,631万3千円増加したことによるものである。

中学校費は8億2,433万3千円で、前年度に比べ5,469万1千円（7.1%）増加した。これは、主に中学校改築事業設計業務委託料が1億5,593万5千円（皆増）増加したことによるものであるが、中学校改築事業基本構想・基本計画策定支援委託料は4,235万円（皆減）減少している。

特別支援教育費は1億4,111万9千円で、前年度に比べ623万9千円（4.6%）増加した。

社会教育費は19億4,582万2千円で、前年度に比べ1億4,500万6千円（8.1%）増加した。これは、主に図書館施設改修工事費が1億1,901万7千円増加したことによるものであるが、図書館電算関係委託料は5,584万3千円減少している。

保健体育費は11億4,776万円で、前年度に比べ2億8,158万2千円（32.5%）増加した。これは、主に総合体育館改修工事費が2億9,558万1千円増加したことによるものである。

学校給食費は32億3,130万6千円で、前年度に比べ22億771万6千円（215.7%）増加した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費が19億7,113万8千円増加したことによるものであるが、学校給食業務委託料は6,238万7千円減少している。

## 第11款 公債費

公債費は15億4,378万2千円で、前年度に比べ1億6,018万7千円（9.4%）減少し、執行率は100.0%である。

支出の内訳は、償還元金14億4,497万6千円、市債利子9,878万9千円及び年度当初に財政調整基金を繰替運用したことによる一時借入金利子1万7千円である。

### 第12款 諸支出金

諸支出金は1,760万3千円で、前年度に比べ2,003万円（53.2%）減少し、執行率は74.7%である。

内容は、土地開発公社運営費補助金である。

### 第13款 予備費

予備費の充用は19件、3,786万1千円で、前年度に比べ、件数は14件（280.0%）、金額は2,296万6千円（154.2%）それぞれ増加した。

内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う報酬、需用費、役務費、委託料、補償、補填及び賠償金、市議会議員補欠選挙に伴う需用費、委託料である。

内訳は、次のとおりである。

（単位 千円）

款	項	目	節	件数	充用額
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	1 報酬	1	180
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	10 需用費	3	7,654
2 総務費	1 総務管理費	14 生活安全対策費	12 委託料	5	3,533
2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員補欠選挙費	10 需用費	2	1,711
2 総務費	4 選挙費	6 市議会議員補欠選挙費	12 委託料	1	6,510
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費	2	3,804
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 委託料	1	8,364
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	21 補償、補填及び賠償金	1	550
10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	21 補償、補填及び賠償金	3	5,555
合 計				19	37,861

## (2) 性質別歳出決算状況

一般会計の歳出内訳（性質別）及び前年度との比較は、次のとおりである。

### 歳出内訳（性質別）及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区 分 項 目	3 年 度		前 年 度 と の 比 較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	増減額(A-B)	増減率
人 件 費	10,807,240	14.0	10,120,457	686,783	6.8
物 件 費	17,158,082	22.3	16,128,571	1,029,511	6.4
補 助 費 等	9,641,710	12.5	24,842,953	△ 15,201,243	△ 61.2
維 持 補 修 費	627,290	0.8	665,723	△ 38,433	△ 5.8
扶 助 費	20,411,111	26.5	17,740,980	2,670,131	15.1
貸付金、投資及び出資金	28,718	0.1	35,057	△ 6,339	△ 18.1
積 立 金	5,802,777	7.5	4,056,081	1,746,696	43.1
繰 出 金	4,738,788	6.2	4,697,363	41,425	0.9
公 債 費	1,543,782	2.0	1,703,969	△ 160,187	△ 9.4
投 資 的 経 費	6,239,172	8.1	3,938,908	2,300,264	58.4
合 計	76,998,670	100.0	83,930,062	△ 6,931,392	△ 8.3

#### ① 人件費

人件費は108億724万円で、前年度に比べ6億8,678万3千円（6.8%）増加した。歳出総額に占める割合（構成比）は14.0%で、前年度に比べ1.9ポイント増加した。これは、主にこれまで委託料及び補助金で支出していた派遣職員への給与等を人件費で直接支給することとしたためである。

#### ② 物件費

物件費は171億5,808万2千円で、前年度に比べ10億2,951万1千円（6.4%）増加した。構成比は22.3%で、前年度に比べ3.1ポイント増加した。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業に係る備品購入費がそれぞれ増加したことによるものであるが、学習者用コンピュータ等の導入に係る備品購入費は減少している。

#### ③ 補助費等

補助費等は96億4,171万円で、前年度に比べ152億124万3千円（61.2%）減少した。構成比は12.5%で、前年度に比べ17.1ポイント低下した。これは、主に特別定額給付金、感染拡大防止中小企業者等緊急支援金がそれぞれ減少したことによるものであるが、下水道事業会計負担金は増加している。

#### ④ 扶助費

扶助費は204億1,111万1千円で、前年度に比べ26億7,013万1千円（15.1%）増加した。構成比は26.5%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇した。これは、主に障害者自立支援給付等事業、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業がそれぞれ増加したことによるものであるが、子育て世帯臨時特別給付金事業は減少している。

#### ⑤ 積立金

積立金は58億277万7千円で、前年度に比べ17億4,669万6千円（43.1%）増加した。構成比は7.5%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。これは、主に学校施設整備基金積立金、公共施設整備基金積立金、公園緑化基金積立金がそれぞれ増加したことによるものであるが、財政調整基金積立金、市民たすけ合い基金積立金は減少している。

#### ⑥ 繰出金

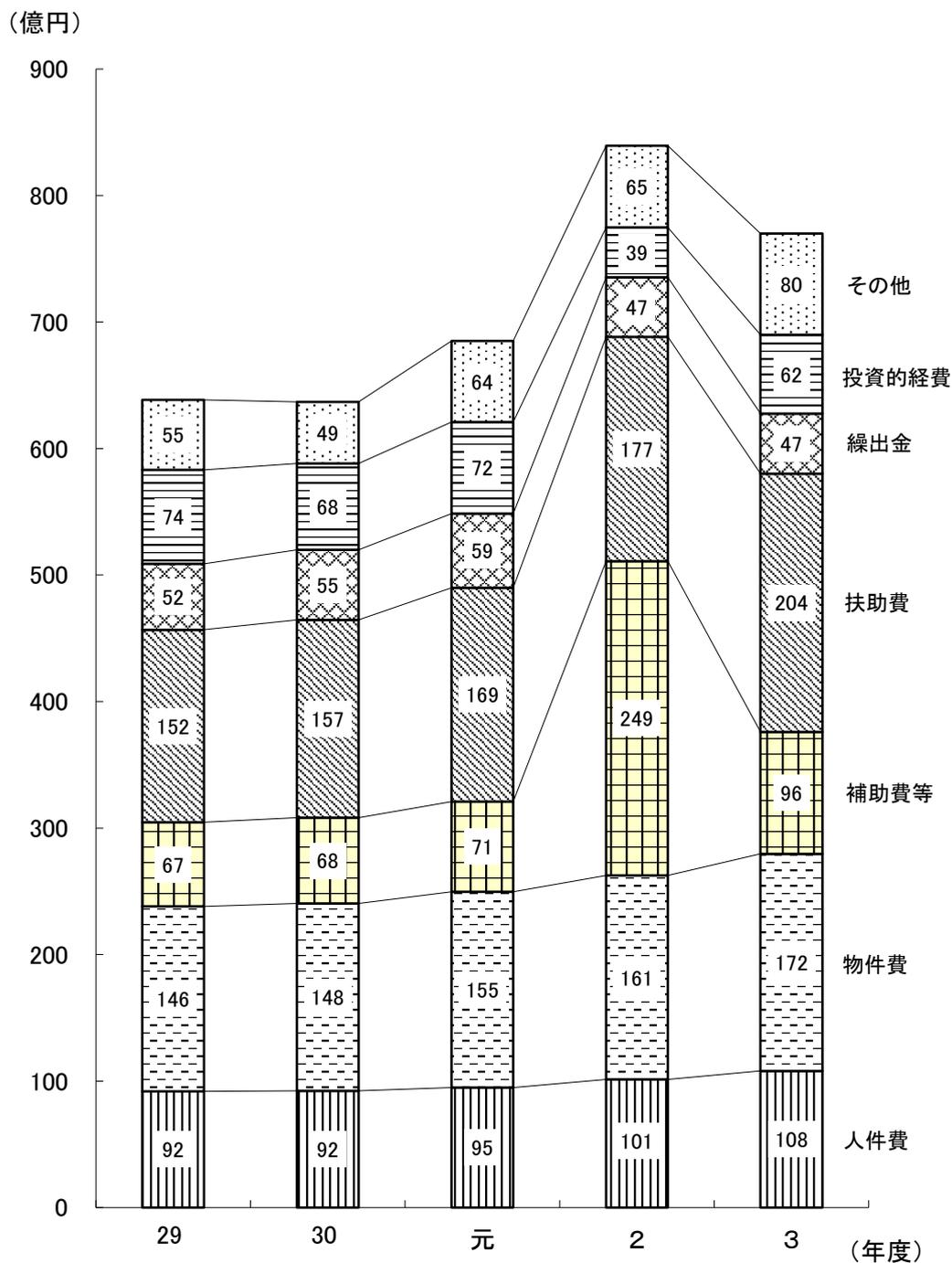
繰出金は47億3,878万8千円で、前年度に比べ4,142万5千円（0.9%）増加した。構成比は6.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。これは、国民健康保険事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金がそれぞれ増加したことによるものであるが、後期高齢者医療会計繰出金は減少している。

#### ⑦ 投資的経費

投資的経費は62億3,917万2千円で、前年度に比べ23億26万4千円（58.4%）増加した。構成比は8.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。これは、主に新学校給食桜堤調理場（仮称）建設工事費、公園等建設事業（土地購入費）、総合体育館改修工事費がそれぞれ増加したことによるものであるが、景観道路事業（土地購入費）は減少している。

最近5年間の性質別歳出決算の推移は、次のとおりである。

性質別歳出決算の推移（5年間）



### (3) 予算の流用 (P63 別表7参照)

一般会計における当年度の予算の流用件数は156件、流用総額は8,116万1千円で、予算現額の0.1%にあたる。前年度に比べ件数は36件、金額は1億3,369万4千円それぞれ減少した。

このうち、人件費に係るものは16件(前年度21件)、流用金額は1,456万2千円(同804万4千円)で、前年度に比べ件数は5件減少したが、金額は651万8千円増加した。

また、人件費以外の流用件数は140件(前年度171件)、流用金額は6,659万9千円(同2億681万1千円)で、前年度に比べ件数は31件、金額は1億4,021万2千円それぞれ減少した。

流用状況を費目区分別(項・目・節)にみると、その大部分は、同一目内の節間における流用(154件)で、総流用件数の98.7%を占めている。

人件費に係る流用は、主に職員人件費、委員報酬等の増減に伴うものである。

人件費以外の流用は、需用費、負担金、補助及び交付金、工事請負費、委託料に流用金額の大きなものがみられた。

### (4) 不用額 (P64 別表8参照)

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、25億101万3千円、予算現額に対する割合は3.1%で、前年度(31億941万7千円)に比べ6億840万4千円減少した。

不用額の主なものは、衛生費保健衛生費予防費委託料3億3,809万4千円、民生費生活保護費扶助費1億4,314万1千円、教育費小学校費学校管理費工事請負費1億2,363万7千円、民生費社会福祉費障害者福祉費扶助費9,299万2千円、民生費社会福祉費老人福祉費繰出金7,103万円である。

款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	7億9,687万2千円	(不用額の予算現額に対する割合2.3%)
衛生費	5億4,761万2千円	(同7.1%)
教育費	4億6,524万6千円	(同3.4%)
総務費	2億9,624万8千円	(同2.4%)
土木費	1億7,709万円	(同2.9%)

各費目の節ごとに不用額の大きなものをあげると、次頁の表のとおりである。

このうち、多くは事業の性質、国や都など他団体との関係等により、正確な予算補正がもともと困難なものであり、また、令和3年度も令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響で支出額の見込みを立てるのが難しい状況ではあった。しかし、一部にはさらに精査した上で予算補正を行う余地があるものも見受けられた。

不用額調（人件費以外の不用額1,000万円以上の節）

（単位 千円・％）

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合		
総務費	総務管理費	児童対策費	扶助費	576,977	564,027	12,950	2.2		
			償還金、利子及び割引料	722,118	711,979	10,139	1.4		
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金、補助及び交付金	106,175	50,104	56,071	52.8		
			委託料	209,923	195,681	14,242	6.8		
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	負担金、補助及び交付金	455,120	438,421	16,699	3.7		
			扶助費	4,987,752	4,894,760	92,992	1.9		
		老人福祉費	委託料	499,434	482,353	17,081	3.4		
			負担金、補助及び交付金	400,632	373,403	27,229	6.8		
			繰出金	3,224,371	3,153,341	71,030	2.2		
		国民健康保険事業費	繰出金	1,623,031	1,585,447	37,584	2.3		
	児童福祉費	児童福祉総務費	委託料	312,026	294,609	17,417	5.6		
			負担金、補助及び交付金	2,531,092	2,475,381	55,711	2.2		
			扶助費	706,664	684,071	22,593	3.2		
		児童処遇費	委託料	4,245,115	4,216,474	28,641	0.7		
			負担金、補助及び交付金	1,411,438	1,349,168	62,270	4.4		
			扶助費	2,921,758	2,908,488	13,270	0.5		
	放課後等子ども施策事業費	委託料	781,438	764,508	16,930	2.2			
			扶助費	177,639	128,526	49,113	27.6		
	生活保護費	生活保護総務費	扶助費	3,681,968	3,538,827	143,141	3.9		
			委託料	266,811	255,911	10,900	4.1		
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	266,811	255,911	10,900	4.1	
				予防費	需用費	206,986	182,587	24,399	11.8
					役務費	56,466	44,004	12,462	22.1
					委託料	3,136,478	2,798,384	338,094	10.8
清掃費		塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	102,021	78,254	23,767	23.3		
			委託料	1,503,626	1,491,924	11,702	0.8		
				95,333	78,924	16,409	17.2		
商工費	商工費	商工振興費	委託料	163,676	147,322	16,354	10.0		
			負担金、補助及び交付金	1,278,677	1,221,457	57,220	4.5		

(単位 千円・%)

款	項	目	節	予算現額	支出済額 (繰越明許費・ 事故繰越し)	不用額	不用額の割合
土木費	土木管理費	交通対策費	負担金、補助金 及び交付金	121,332	104,218	17,114	14.1
	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	79,812	63,112	16,700	20.9
	都市計画費	下水道事業費	負担金、補助金 及び交付金	1,571,171	1,531,806	39,365	2.5
	住宅費	住宅対策費	負担金、補助金 及び交付金	171,620	150,028	21,592	12.6
教育費	教育総務費	教育指導費	報償費	47,797	35,910	11,887	24.9
			委託料	351,013	339,311	11,702	3.3
			使用料及び 賃借料	146,659	136,013	10,646	7.3
	小学校費	学校管理費	委託料	249,510	233,860	15,650	6.3
			工事請負費	834,272	710,635	123,637	14.8
	社会教育費	ひと・まち・情報創造 館 武蔵野プレイス費	委託料	567,581	543,934	23,647	4.2
	保健体育費	体育施設費	委託料	708,098	651,479	56,619	8.0
	学校給食費	学校給食費	委託料	781,001	749,699	31,302	4.0

#### IV 特別会計

##### 1 国民健康保険事業会計

###### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
29	14,549,496,280	△2.2	14,329,213,466	△2.7	220,282,814
30	13,187,586,248	△9.4	13,073,787,206	△8.8	113,799,042
元	12,856,099,253	△2.5	12,764,612,779	△2.4	91,486,474
2	12,551,799,904	△2.4	12,411,449,377	△2.8	140,350,527
3	13,040,330,119	3.9	12,936,363,708	4.2	103,966,411

###### (2) 歳入

歳入決算額は130億4,033万円で、前年度に比べ4億8,853万円（3.9%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	3,031,703	3,083,148	51,445	101.7	23.6	3,067,705	15,443	0.5
国庫支出金	10,280	10,278	△2	100.0	0.1	49,818	△39,540	△79.4
都支出金	8,324,078	8,186,725	△137,353	98.3	62.8	7,758,548	428,177	5.5
繰入金	1,623,031	1,585,447	△37,584	97.7	12.1	1,552,651	32,796	2.1
繰越金	140,351	140,351	0	100.0	1.1	91,486	48,865	53.4
諸収入	42,648	34,381	△8,267	80.6	0.3	31,592	2,789	8.8
合計	13,172,091	13,040,330	△131,761	99.0	100.0	12,551,800	488,530	3.9

① 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は30億8,314万8千円で、前年度に比べ1,544万3千円（0.5%）増加した。これは、主に令和3年度に実施した課税限度額の引き上げや徴収率の上昇によるものである。

徴収率は87.8%で、前年度（86.1%）に比べ1.7ポイント上昇した。

収入未済額は4億149万3千円（82,539件）で、前年度に比べ金額は6,185万9千円（13.4%）、件数は13,315件（13.9%）それぞれ減少した。

不納欠損額は2,657万1千円（7,717件）で、前年度に比べ金額は601万4千円（18.5%）、件数は1,395件（15.3%）それぞれ減少した。

最近5年間の国民健康保険税徴収状況の推移、国民健康保険税収入額の対前年度比較、国民健康保険税収入額・徴収率の推移及び処分事由別不納欠損処分額については、次のとおりである。

国民健康保険税徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

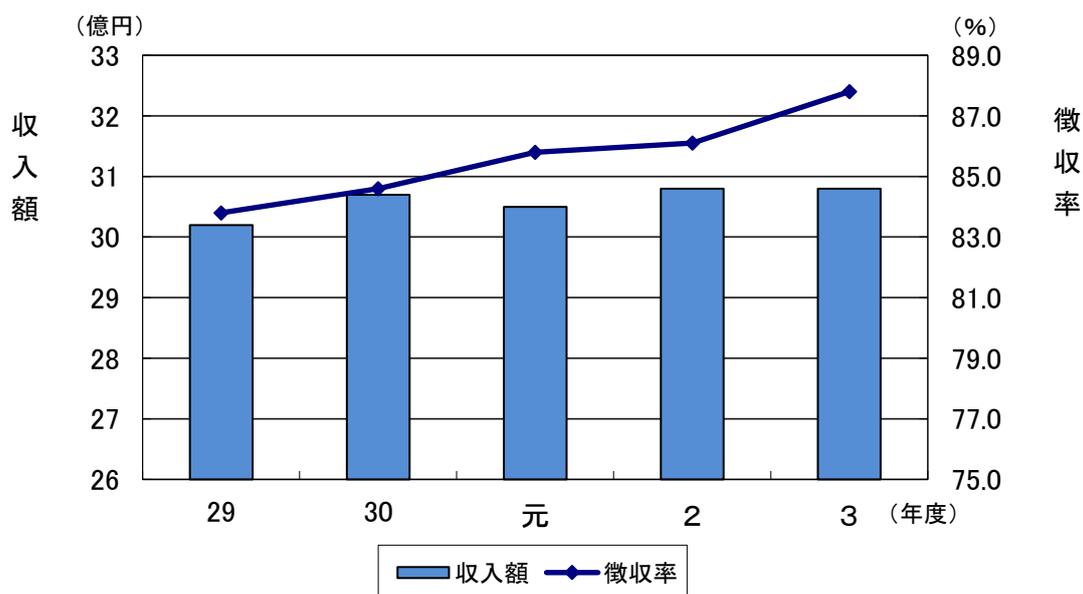
区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
29	3,598,076	3,019,679	4,657	37,647	545,408	83.8	20.8
30	3,623,048	3,070,781	4,706	37,454	519,519	84.6	23.3
元	3,545,882	3,046,885	5,411	33,264	471,143	85.8	23.7
2	3,560,746	3,067,705	2,895	32,585	463,352	86.1	24.4
3	3,509,663	3,083,148	1,550	26,571	401,493	87.8	23.6

国民健康保険税収入額の対前年度比較

（単位 千円・%）

区分	3年度		前年度との比較			
	収入済額(A)	徴収率	収入済額(B)	徴収率	増減額(A-B)	増減率
現年課税分	2,914,902	94.9	2,937,189	94.3	△22,287	△0.8
滞納繰越分	168,246	38.2	130,516	29.0	37,730	28.9
合計	3,083,148	87.8	3,067,705	86.1	15,443	0.5

国民健康保険税収入額・徴収率の推移（5年間）



処分事由別不納欠損処分額

(単位 円)

地方税法第18条第1項 時効完成（5年間）による 市税徴収権の消滅		地方税法第15条の7第4項 滞納処分執行停止（3 年間継続）による納 付・納入義務の消滅		地方税法第15条の7第5項 滞納処分執行停止（直 ちに）による納付・納 入義務の消滅		合 計	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
19,051,536	5,027	6,709,707	2,364	809,317	326	26,570,560	7,717

② 国庫支出金

国庫支出金は1,027万8千円で、前年度に比べ3,954万円（79.4%）減少した。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金及び災害臨時特例補助金が減少したことによるものである。

③ 都支出金

都支出金は81億8,672万5千円で、前年度に比べ4億2,817万7千円（5.5%）増加した。これは、主に医療機関の受診件数が増加傾向となり、普通交付金が増加したことによるものである。

④ 繰入金

一般会計からの繰入金は15億8,544万7千円で、前年度に比べ3,279万6千円（2.1%）増加した。これは、主に事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

最近5年間の繰入金の推移は、次のとおりである。

繰 入 金 の 推 移 ( 5 年 間 )

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
繰入金	1,470,436	1,593,560	1,666,462	1,552,651	1,585,447

⑤ 繰越金

繰越金は1億4,035万1千円で、前年度に比べ4,886万5千円(53.4%)増加した。

⑥ 諸収入

諸収入は3,438万1千円で、前年度に比べ278万9千円(8.8%)増加した。

(3) 歳出

歳出決算額は129億3,636万4千円で、前年度に比べ5億2,491万5千円(4.2%)増加した。

歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳 出 内 訳 及 び 対 前 年 度 比 較

(単位 千円・%)

区 分 款	3 年 度 決 算					前 年 度 と の 比 較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	54,947	48,780	6,167	88.8	0.4	45,770	3,010	6.6
保 険 給 付 費	8,168,654	7,950,173	218,481	97.3	61.5	7,447,611	502,562	6.7
国民健康保険事業費 納 付 金	4,633,517	4,633,513	4	100.0	35.8	4,708,627	△75,114	△1.6
保 健 事 業 費	139,335	132,068	7,267	94.8	1.0	121,326	10,742	8.9
諸 支 出 金	175,356	171,830	3,526	98.0	1.3	88,115	83,715	95.0
予 備 費	282	0	282	0.0	0.0	0	0	—
合 計	13,172,091	12,936,364	235,727	98.2	100.0	12,411,449	524,915	4.2

① 総務費

総務費は4,878万円で、前年度に比べ301万円（6.6%）増加した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）及び需用費（印刷製本費）が増加したことによるものである。

② 保険給付費

保険給付費は79億5,017万3千円で、前年度に比べ5億256万2千円（6.7%）増加した。これは、主に新型コロナウイルス感染症により控えられていた受診件数が増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合（構成比）は61.5%である。

③ 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は46億3,351万3千円で、前年度に比べ7,511万4千円（1.6%）減少した。これは、国保広域化に伴い、都が市区町村へ交付する保険給付費等交付金等を賄うために、都が市から徴収するものである。

構成比は35.8%である。

④ 保健事業費

保健事業費は1億3,206万8千円で、前年度に比べ1,074万2千円（8.9%）増加した。これは、主に特定健康診査・特定保健指導の受診件数が増加したことに伴い一般会計繰出金が増加したことによるものである。

⑤ 諸支出金

諸支出金は1億7,183万円で、前年度に比べ8,371万5千円（95.0%）増加した。これは、国、都支出金等の返還金が増加したことによるものである。

## 2 後期高齢者医療会計

### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
29	3,541,016,266	3.7	3,533,655,141	6.6	7,361,125
30	3,687,679,011	4.1	3,677,031,211	4.1	10,647,800
元	3,730,062,705	1.1	3,726,552,635	1.3	3,510,070
2	3,727,217,239	△0.1	3,682,861,089	△1.2	44,356,150
3	3,755,933,743	0.8	3,736,999,943	1.5	18,933,800

### (2) 歳入

歳入決算額は37億5,593万4千円で、前年度に比べ2,871万7千円（0.8%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,282,221	2,280,215	△2,006	99.9	60.7	2,278,887	1,328	0.1
使用料及び手数料	2	1	△1	45.0	0.0	0	1	200.0
繰入金	1,308,244	1,317,337	9,093	100.7	35.1	1,338,068	△20,731	△1.5
繰越金	44,356	44,356	0	100.0	1.2	3,510	40,846	1,163.7
諸収入	120,190	114,025	△6,165	94.9	3.0	106,752	7,273	6.8
合計	3,755,013	3,755,934	921	100.0	100.0	3,727,217	28,717	0.8

#### ① 保険料

保険料は22億8,021万5千円で、前年度に比べ132万8千円（0.1%）増加した。これは、主に被保険者数が微増であったことによるものである。

歳入総額に占める割合（構成比）は60.7%で、前年度（61.1%）に比べ0.4ポ

イント低下した。

徴収率は99.1%で、前年度と同率であった。

収入未済額は1,691万円で、前年度に比べ118万5千円減少した。

最近5年間の後期高齢者医療保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
29	2,108,653	2,091,149	4,104	3,614	17,994	99.0	59.1
30	2,219,669	2,202,443	2,611	3,537	16,300	99.1	59.7
元	2,264,964	2,244,584	3,279	2,785	20,873	99.0	60.2
2	2,295,141	2,278,887	5,011	3,169	18,095	99.1	61.1
3	2,295,761	2,280,215	4,642	3,279	16,910	99.1	60.7

#### ② 繰入金

繰入金は13億1,733万7千円で、前年度に比べ2,073万1千円（1.5%）減少した。これは、主に新型コロナウイルス感染症に伴う受診控えによる令和2年度療養給付費負担金の減額精算のため、令和3年度療養給付費繰入額が減少したことによるものであるが、保険料負担金精算による追加支払により事務費繰入金（事務費分）は増加している。

構成比は35.1%で、前年度（35.9%）に比べ0.8ポイント低下した。

#### ③ 繰越金

繰越金は4,435万6千円で、前年度に比べ4,084万6千円（1,163.7%）増加した。これは、保険料の収入額が見込額を大きく上回ったため、令和3年度に広域連合への追加支払が発生したことにより増加したものである。

#### ④ 諸収入

諸収入は1億1,402万5千円で、前年度に比べ727万3千円（6.8%）増加した。これは、主に精算による令和2年度保険料未収金補填分負担金の返還があったこと及び葬祭費受託事業収入が増加したことによるものである。

#### （3）歳出

歳出決算額は37億3,700万円で、前年度に比べ5,413万9千円（1.5%）増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

歳出内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	13,438	11,860	1,578	88.3	0.3	17,339	△5,479	△31.6
分担金及び負担金	3,556,161	3,556,112	49	100.0	95.2	3,504,168	51,944	1.5
保健事業費	148,908	145,200	3,708	97.5	3.9	141,509	3,691	2.6
諸支出金	31,506	23,828	7,678	75.6	0.6	19,845	3,983	20.1
予備費	5,000	0	5,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	3,755,013	3,737,000	18,013	99.5	100.0	3,682,861	54,139	1.5

① 総務費

総務費は1,186万円で、前年度に比べ547万9千円（31.6%）減少した。これは、主に隔年実施の被保険者証一斉更新分の役務費（郵便料）が減少したことによるものである。

② 分担金及び負担金

分担金及び負担金は35億5,611万2千円で、前年度に比べ5,194万4千円（1.5%）増加した。これは、主に保険料等負担金が増加したことによるものであるが、療養給付費負担金は減少している。

③ 保健事業費

保健事業費は1億4,520万円で、前年度に比べ369万1千円（2.6%）増加した。

④ 諸支出金

諸支出金は2,382万8千円で、前年度に比べ398万3千円（20.1%）増加した。

### 3 介護保険事業会計

#### (1) 概況

最近5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

#### 決算規模の推移（5年間）

(単位 円・%)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	
29	11,028,186,288	2.8	10,666,820,750	1.2	361,365,538
30	11,417,430,070	3.5	11,046,953,586	3.6	370,476,484
元	11,712,186,323	2.6	11,520,684,502	4.3	191,501,821
2	11,855,736,253	1.2	11,461,954,045	△0.5	393,782,208
3	12,220,068,112	3.1	11,740,766,943	2.4	479,301,169

#### (2) 歳入

歳入決算額は122億2,006万8千円で、前年度に比べ3億6,433万2千円（3.1%）増加した。

歳入内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳入内訳及び対前年度比較

(単位 千円・%)

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	収入済額 (A)	過不足額	収入率	(A)の 構成比	収入済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
保険料	2,551,791	2,599,257	47,466	101.9	21.3	2,602,427	△3,170	△0.1
使用料及び手数料	130	26	△104	20.0	0.0	62	△36	△58.4
国庫支出金	2,663,178	2,668,119	4,941	100.2	21.8	2,585,553	82,566	3.2
支払基金交付金	2,989,931	2,989,931	0	100.0	24.5	2,966,636	23,295	0.8
都支出金	1,731,024	1,731,025	1	100.0	14.2	1,702,510	28,515	1.7
財産収入	31	21	△10	67.2	0.0	92	△71	△77.3
繰入金	1,916,127	1,836,004	△80,123	95.8	15.0	1,806,644	29,360	1.6
繰越金	393,782	393,782	0	100.0	3.2	191,501	202,281	105.6
諸収入	150	1,903	1,753	1,268.4	0.0	311	1,592	511.8
合計	12,246,144	12,220,068	△26,076	99.8	100.0	11,855,736	364,332	3.1

① 保険料

保険料は25億9,925万7千円で、前年度に比べ317万円（0.1%）減少した。

徴収率は98.4%で、前年度（98.3%）に比べ0.1ポイント上昇した。

収入未済額は3,021万2千円で、前年度に比べ213万3千円（6.6%）減少した。

最近5年間の介護保険料徴収状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料徴収状況の推移（5年間）

（単位 千円・%）

区分 年度	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	歳入に占 める割合
29	2,528,406	2,469,970	5,689	19,390	44,736	97.5	22.4
30	2,719,751	2,667,482	5,084	17,355	39,998	97.9	23.4
元	2,684,396	2,635,228	4,844	15,301	38,710	98.0	22.5
2	2,644,369	2,602,427	2,979	12,576	32,345	98.3	22.0
3	2,637,108	2,599,257	3,037	10,677	30,212	98.4	21.3

② 国庫支出金

国庫支出金は26億6,811万9千円で、前年度に比べ8,256万6千円（3.2%）増加した。これは、主に調整交付金が増加したことによるものである。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は29億8,993万1千円で、前年度に比べ2,329万5千円（0.8%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

④ 都支出金

都支出金は17億3,102万5千円で、前年度に比べ2,851万5千円（1.7%）増加した。これは、主に保険給付費が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

繰入金は18億3,600万4千円で、前年度に比べ2,936万円（1.6%）増加した。これは、主に介護給付費繰入金、事務費等繰入金がそれぞれ増加したことによるものである。

⑥ 繰越金

繰越金は3億9,378万2千円で、前年度に比べ2億228万1千円（105.6%）増加した。

### (3) 歳出

歳出決算額は117億4,076万7千円で、前年度に比べ2億7,881万3千円（2.4%）増加した。歳出内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

#### 歳出内訳及び対前年度比較

（単位 千円・%）

区分 款	3年度決算					前年度との比較		
	予算現額	支出済額 (A)	不用額	執行率	(A)の 構成比	支出済額 (B)	増減額 (A-B)	増減率
総務費	327,733	310,186	17,547	94.6	2.6	301,776	8,410	2.8
保険給付費	11,300,894	10,831,685	469,209	95.8	92.3	10,707,732	123,953	1.2
地域支援事業費	289,517	278,099	11,418	96.1	2.4	270,048	8,051	3.0
基金積立金	91,863	91,863	0	100.0	0.8	123,732	△31,869	△25.8
諸支出金	233,137	228,934	4,203	98.2	1.9	58,666	170,268	290.2
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0	0	0	—
合計	12,246,144	11,740,767	505,377	95.9	100.0	11,461,954	278,813	2.4

#### ① 総務費

総務費は3億1,018万6千円で、前年度に比べ841万円（2.8%）増加した。

#### ② 保険給付費

保険給付費は108億3,168万5千円で、前年度に比べ1億2,395万3千円（1.2%）増加し、歳出総額に占める割合（構成比）は92.3%である。これは、主に介護サービス諸費が増加したことによるものである。

#### ③ 地域支援事業費

地域支援事業費は2億7,809万9千円で、前年度に比べ805万1千円（3.0%）増加した。これは、コロナ禍のため休止していた事業の再開に伴い、利用者数が増加したことによるものである。

#### ④ 基金積立金

基金積立金は9,186万3千円で、前年度に比べ3,186万9千円（25.8%）減少した。これは、保険給付費が想定より伸びず、基金を取り崩さず運営できたことによるものである。

#### ⑤ 諸支出金

諸支出金は2億2,893万4千円で、前年度に比べ1億7,026万8千円（290.2%）増加した。これは、国、都支出金等の返還金が増加したことによるものである。

## V 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は、44億1,828万3千円で、前年度に比べ4億3,465万5千円（9.0%）減少した。

一般会計の実質収支額は38億1,608万2千円で、前年度に比べ4億5,836万7千円（10.7%）減少した。

特別会計の実質収支額は6億220万1千円で、前年度に比べ2,371万2千円（4.1%）増加した。

最近5年間の実質収支額の推移は、次のとおりである。

### 実 質 収 支 額 の 推 移 （ 5 年 間 ）

（単位 千円）

会 計	年 度	決 算 額				
		29	30	元	2	3
一 般 会 計		2,861,157	2,767,362	2,790,260	4,274,449	3,816,082
特 別 会 計		595,669	547,954	421,183	578,489	602,201
下水道事業会計		6,660	53,031	134,686	—	—
国民健康保険事業会計		220,283	113,799	91,486	140,351	103,966
後期高齢者医療会計		7,361	10,648	3,510	44,356	18,934
介護保険事業会計		361,365	370,476	191,501	393,782	479,301
合 計		3,456,826	3,315,317	3,211,444	4,852,938	4,418,283

## VI 財産に関する調書

### 1 公有財産

当年度末における公有財産の状況は、土地613,072.88㎡、建物延334,956.64㎡（木造5,683.60㎡、非木造329,273.04㎡）、立木（分収育林22,311㎡、杉2,189本）、工作物等（防火水槽施設274か所、プール施設19か所）、有価証券4,155万円及び出資による権利21億6,693万1千円となっている。

#### (1) 土地

行政財産は576,962.52㎡で、前年度に比べ89.29㎡の微減となった。これは、主に引継ぎにより行政財産から普通財産となった健康福祉部分館が692.88㎡、吉祥寺大通り東自転車駐車が282.15㎡それぞれ減少したことによるものであるが、取得により（仮称）西久保三丁目公園は758.51㎡増加している。

普通財産は36,110.36㎡で、前年度に比べ473.87㎡（1.3%）減少した。これは、主に都市計画諸用地（西久保2-186-2他）が行政財産（道路）への用途変更及び売払いにより320.59㎡、代替用地（吉祥寺本町3-2813-48、51）が売払いにより293.76㎡、代替用地（吉祥寺本町3-2813-50、53）が売払いにより237.75㎡、（旧）境保育園用地が売払いにより201.43㎡それぞれ減少したことによるものであるが、寄附物件（吉祥寺南町3-2546-254）は231.43㎡増加している。

土地の増減状況は、次のとおりである。

#### 土地の増減状況

（単位 ㎡）

区 分 種 別	前年度末 現在高	決 算 年 度 中			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差引増減	
行政財産	577,051.81	4,499.96	4,589.25	△89.29	576,962.52
普通財産	36,584.23	1,219.46	1,693.33	△473.87	36,110.36
合 計	613,636.04	5,719.42	6,282.58	△563.16	613,072.88

#### (2) 建物

行政財産は325,851.60㎡で、前年度に比べ2,764.87㎡（0.9%）増加した。これは、主に学校給食桜堤調理場が新築により4,343.96㎡増加したことによるものであるが、行政財産から普通財産となった健康福祉部分館は835.58㎡減少している。

普通財産は9,105.04㎡で、前年度に比べ962.34㎡（11.8%）増加した。これは、主に前記の健康福祉部分館が引継ぎにより835.58㎡増加したことによるものである。

建物の増減状況は、次のとおりである。

## 建 物 の 増 減 状 況

(単位 m<sup>2</sup>)

種 別		区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
				増 加	減 少	差引増減	
行政財産	木 造		4,373.68	68.24	0.00	68.24	4,441.92
	非木造		318,713.05	4,534.11	1,837.48	2,696.63	321,409.68
	計		323,086.73	4,602.35	1,837.48	2,764.87	325,851.60
普通財産	木 造		1,292.42	0.00	50.74	△50.74	1,241.68
	非木造		6,850.28	1,854.60	841.52	1,013.08	7,863.36
	計		8,142.70	1,854.60	892.26	962.34	9,105.04
合 計			331,229.43	6,456.95	2,729.74	3,727.21	334,956.64

### (3) 立木、工作物、証券等

立木は、友好都市の富山県南砺市における分収育林の地上権設定で、前年度と同じ22,311m<sup>2</sup>（杉2,189本）である。

工作物のうち、防火水槽施設は274か所で、前年度に比べ2か所（0.7%）増加した。プール施設は前年度と同じ19か所である。

有価証券は4,155万円、出資による権利は21億6,693万1千円で、ともに当年度中の増減はなかった。

立木、工作物、証券等の増減状況は、次のとおりである。

### 立 木 、 工 作 物 、 証 券 等 の 増 減 状 況

種 別		区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 高
				増 加	減 少	差引増減	
立木	面 積 ( m <sup>2</sup> )		22,311	0	0	0	22,311
	本 数 ( 本 )		2,189	0	0	0	2,189
工作物	防火水槽施設 ( か所 )		272	3	1	2	274
	プール施設 ( か所 )		19	0	0	0	19
証券等	有 価 証 券 ( 千円 )		41,550	0	0	0	41,550
	出資による権利 ( 千円 )		2,166,931	0	0	0	2,166,931

## 2 物品（取得価格50万円以上の備品及び車両）

物品は979点で、前年度に比べ242点（32.8%）増加した。内訳は、備品が879点、車両が100台（すべて自動車）である。

### 物品の増減状況

（単位 点）

種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
物品		737	270	28	242	979

## 3 債権

債権は21億2,755万7千円で、前年度に比べ2,655万2千円（1.2%）減少した。内訳は、福祉資金貸付金及び武蔵野市開発公社貸付金である。

### 債権の増減状況

（単位 千円）

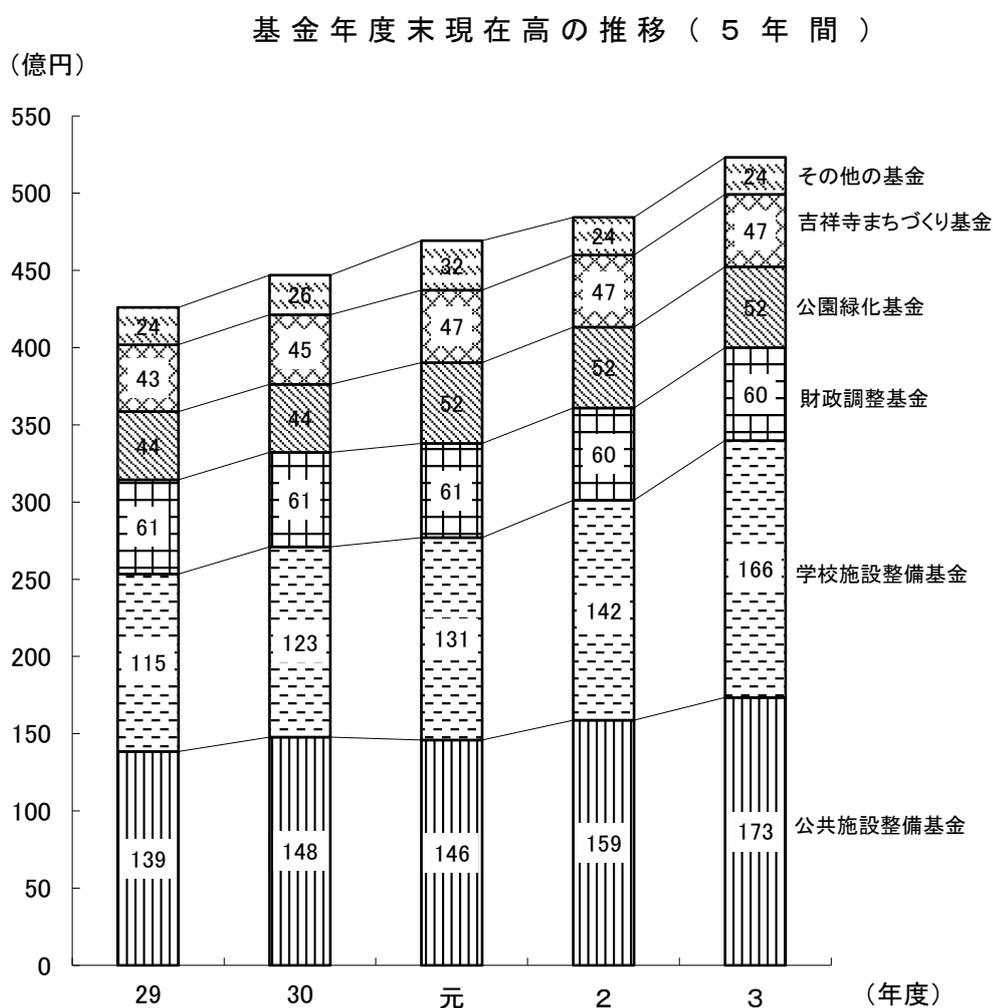
種別	区分	前年度末 現在高	決算年度中			決算年度末 現在高
			増加	減少	差引増減	
福祉資金貸付金		159,109	5,147	26,699	△21,552	137,557
武蔵野市開発公社貸付金		1,995,000	0	5,000	△5,000	1,990,000
合計		2,154,109	5,147	31,699	△26,552	2,127,557

#### 4 基金

当年度末現在高は522億4,771万1千円で、前年度末（484億4,484万2千円）に比べ38億286万9千円（7.8%）増加した。基金の一部は債券により運用しており、当年度末現在高は49億9,787万2千円（基金全体の9.6%）で、前年度末（43億9,866万6千円）に比べ5億9,920万6千円（13.6%）増加した。

主な基金の増減状況は、学校施設整備基金が24億647万1千円、公共施設整備基金が13億6,564万5千円それぞれ増加しているが、国際交流平和基金は7,469万3千円、市民たすけ合い基金は2,996万3千円それぞれ減少している。

最近5年間の基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



## 各 基 金 現 在 高

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	5,967,863	540,829	500,000	6,008,692
現 金	5,967,863	540,829	500,000	6,008,692
債 券	0	0	0	0
公 共 施 設 整 備 基 金	15,881,378	2,060,770	695,125	17,247,023
現 金	13,182,712	1,560,770	695,125	14,048,357
債 券	2,698,666	500,000	0	3,198,666
学 校 施 設 整 備 基 金	14,239,208	2,806,471	400,000	16,645,679
現 金	12,539,208	2,307,265	0	14,846,473
債 券	1,700,000	499,206	400,000	1,799,206
吉 祥 寺 ま ち つ くり 基 金	4,691,515	477	0	4,691,992
公 園 緑 化 基 金	5,226,638	373,039	370,000	5,229,677
現 金	5,226,638	373,039	370,000	5,229,677
債 券	0	0	0	0
国 際 交 流 平 和 基 金	343,729	7	74,700	269,036
市 民 た す け 合 い 基 金	371,890	37	30,000	341,927
青 少 年 善 行 表 彰 基 金	7,848	0	400	7,448
高 齢 者 住 宅 運 営 基 金	526,082	11	11	526,082
職 員 能 力 開 発 基 金	43,353	1	2,000	41,354
子 ども 文 化 ・ ス ポ ー ツ ・ 体 験 活 動 基 金	56,102	16	3,900	52,218
ふ る さ と 応 援 基 金	15,636	21,120	15,636	21,120
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,041,600	91,863	0	1,133,463
市 民 生 活 総 合 基 金	32,000	108	108	32,000
奨 学 金	0	0	0	0
身 体 障 害 者 生 業 資 金	3,000	0	0	3,000
勤 労 者 住 宅 資 金	0	0	0	0
中 小 企 業 勤 労 者 福 利 厚 生 資 金	20,000	0	0	20,000
国 民 健 康 保 険	3,000	108	108	3,000
高 額 療 養 費 貸 付 金	3,000	54	54	3,000
現 金	3,000	54	54	3,000
貸 付 金	0	54	54	0
国 民 健 康 保 険	3,000	0	0	3,000
出 産 費 資 金 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
高 額 介 護 等	3,000	0	0	3,000
サ ー ビ ス 費 貸 付 金	3,000	0	0	3,000
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	48,444,842	5,894,749	2,091,880	52,247,711

注 年度中において、財政調整基金のうち89億8,500万円を一般会計へ繰替運用している。

## Ⅶ 基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費貸付金（市民生活総合基金）

運用状況は収入額54,000円（前年度0円）、支払額54,000円（前年度0円）で、基金の回転率は、収入額0.02回（前年度0回）、支払額0.02回（前年度0回）である。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

貸付金収支状況は、次のとおりである。

#### 貸付金収支状況

（単位 円）

収 入		支 出	
前年度繰越額	3,000,000	当年度貸付額	54,000
当年度回収額	54,000	翌年度繰越額	3,000,000

### 2 国民健康保険出産費資金貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

### 3 高額介護等サービス費貸付金（市民生活総合基金）

運用金は300万円となっているが、当年度は運用が行われなかった。

なお、現金300万円は翌年度へ繰り越され、基金から生じた預金利子28円については、一般会計への繰入れが行われた。

## VIII 普通会計による決算

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の区分等が異なっていることにより、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

### 1 決算の収支状況

一般会計の決算状況を普通会計でみると、次のとおりである。

なお、普通会計の総額は、健康診査上乘せ分に係る経費4,146万7千円を一般会計の総額から除いたものである。

### 普通会計決算状況

(単位 千円)

区 分		3 年 度	前 年 度 と の 比 較	
		決算額(a)	決算額(b)	増減額(a-b)
歳 入 総 額	A	80,799,412	88,165,578	△7,366,166
歳 出 総 額	B	76,957,203	83,891,129	△6,933,926
形 式 収 支 ( A - B )	C	3,842,209	4,274,449	△432,240
翌年度へ繰り越すべき財源	D	26,127	0	26,127
実 質 収 支 ( C - D )	E	3,816,082	4,274,449	△458,367
単 年 度 収 支	F	△458,367	1,484,189	△1,942,556
積 立 金	G	540,829	1,000,090	△459,261
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積立金取崩し額	I	500,000	1,137,025	△637,025
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△417,538	1,347,254	△1,764,792

#### (1) 形式収支

形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた金額である。

当年度は38億4,220万9千円で、前年度に比べ4億3,224万円減少した。

#### (2) 実質収支

実質収支とは、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支を表している。当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源2,612万7千円を差し引いた38億1,608万2千円である。また、その年度の剰余金が財政規模から適正なものかどうかを見定める指標として実質収支比率があり、おおむね3～5%が望ましいとされている。実質収支比率は9.1%で、前年度より0.8ポイント低下した。

#### (3) 単年度収支

単年度収支とは、当該年度だけの収支の均衡状況をみるために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた収支をもって表される。

当年度は4億5,836万7千円の赤字であり、前年度に比べ19億4,255万6千円減少した。

## 2 主な財政分析指数（P70～77 別表10・11・12・13参照）

### （1）財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を計測する指標として用いられるもので、普通交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。通常「1」を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体であって、その超えた分だけ余裕財源を保有しているとみなされている。

最近5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。

#### 財政力指数の推移（5年間）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政力指数	1.511	1.522	1.515	1.520	1.484

本市が標準的な行政活動を行うために必要とされる基準財政需要額は、223億4,037万7千円で、前年度に比べ10億2,076万5千円増加している。

一方、財政需要に対する税収入等を示す基準財政収入額は、316億5千円で、前年度に比べ8億3,197万3千円減少している。

その結果、単年度の指数は1.414で、前年度に比べ0.107ポイント低下した。また、3年平均は1.484で、前年度に比べ0.036ポイント低下した。

東京都26市平均は0.956で、本市は引き続き最も高い数値となっている。

### （2）公債費負担比率

公債費は、地方債の元利償還金に充てるもので、義務的経費の一つである。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、この比率が高いほど、財政硬直化が進んでいることを表している。

最近5年間の公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

#### 公債費負担比率の推移（5年間）

（単位 %）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費負担比率	3.9	3.8	3.4	3.2	2.8

公債費負担比率は2.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

東京都26市平均は7.1%で、本市は引き続き最も低い数値となっている。

### (3) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が市民税、固定資産税など、経常的収入の一般財源に占める割合である。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされている。

経常収支比率は84.2%で、前年度と同率であった。

東京都26市平均は88.7%で、本市は平均値より4.5ポイント低い数値となっている。

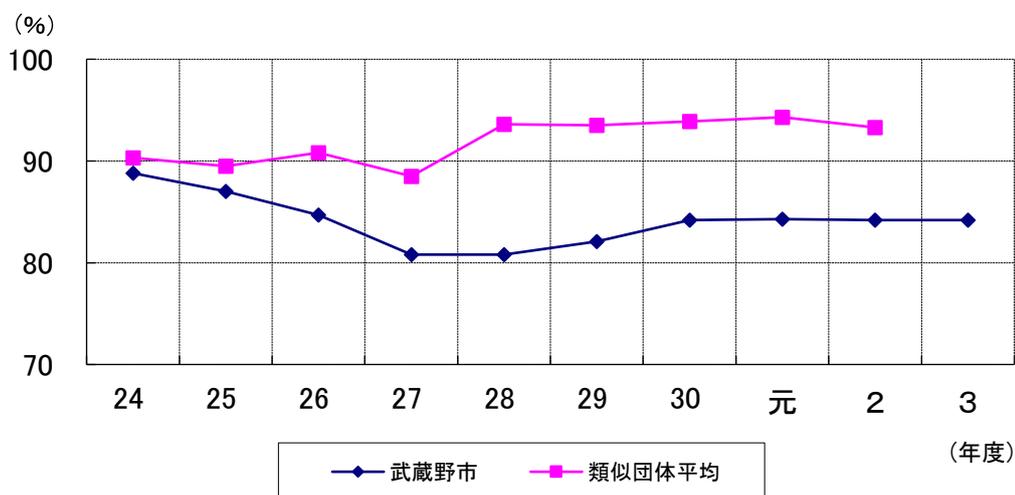
最近5年間及び10年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

#### 経常収支比率の推移（5年間）

(単位 千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常経費充当一般財源	34,631,144	35,588,532	36,362,281	36,998,614	37,402,184
経常一般財源等	42,182,336	42,278,171	43,126,568	43,928,640	44,437,111
経常収支比率	82.1	84.2	84.3	84.2	84.2
類似団体の経常収支比率	93.5	93.9	94.3	93.3	—

#### 経常収支比率の推移（10年間）



注

- 1 類似団体は、人口と産業構造により市町村を分類したものである。
- 2 類似団体平均の令和3年度の数値は、未確定である。

## 第6 まとめ

### 1 市政をめぐる状況について

新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種がはじまったものの、令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束は見られず、一年の三分の二は、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が適用されるなど大変厳しい状況が続いている。

本市においても、事業、イベントの中止や縮小、計画の変更を余儀なくされた。一方で、ICTを活用した海外とのオンライン交流や武蔵野桜まつりの動画配信を行うなど、コロナ禍における事業のあり方を見直しつつ、様々な工夫により事業が実施された。

さらに、国や都の事業である感染拡大防止協力金事業等のほか、市独自の中小企業者等特別支援金やくらし地域応援券事業等の経済対策など、9回にわたる補正予算を計上し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応した様々な支援策も行われた。

令和3年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算」として編成された。全会計の決算は、歳入は1,098億5,721万1千円で、前年度に比べ64億8,205万4千円（5.6%）減少し、歳出は1,054億1,280万1千円で、前年度に比べ60億7,352万6千円（5.4%）減少した。

新型コロナウイルス感染症関連を除く事業については、第六期長期計画に基づき進められ、「健康・福祉」の分野では、生活困窮者への包括的かつ継続的な相談支援、難病患者などのための災害時の個別支援計画の作成などが行われた。

「子ども・教育」の分野では、子どもと子育て家庭への支援のあり方についての有識者会議での検討、高校生等の入院医療費の保険診療自己負担分の助成、第一中学校及び第五中学校の改築の基本設計などが行われた。

「平和・文化・市民生活」の分野では、国土強靱化地域計画の策定、コミュニティセンター整備計画の策定、スポーツ振興計画の改定、農業振興計画の改定などが行われた。

「緑・環境」の分野では、環境の学校、桜野小学校への雨水貯留浸透施設の設置などのほか、吉祥寺駅と武蔵境駅の喫煙トレーラーハウスの利用が始まった。

「都市基盤」の分野では、市道第16号線の電線共同溝設置工事、市内東部から中央地区にかけて大型街路灯のLED化などが行われた。

「行財政」の分野では、行政評価制度（案）の作成、ホームページ更改に向けた一部構築作業への着手、公共施設等総合管理計画の改定などが行われた。

### 2 財政状況について

決算における一般会計の歳入は808億4,087万9千円で、前年度に比べ73億6,363万2千円（8.3%）減少し、歳出は769億9,867万円で、前年度に比べ69億3,139万2千円（8.3%）減少した。歳入歳出の減少額が大きいのは国の特別定額給付金事業によるものである。歳入の根幹をなす市税は、税制改正による法人税率引下げや都市計画税について新型コロナウイルス感染症による経済的影響を考慮し、税率を2分の

1にしたこと等により、前年度に比べ18億9,504万7千円（4.5%）減少した。

令和3年度末の基金現在高は522億4,771万1千円で、前年度末に比べ38億286万9千円（7.8%）増加した。

市債については、公園債などの償還があったものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業に伴う借入れの増等により、令和3年度末の現在高は、120億4,790万1千円で、前年度に比べ2億6,672万4千円（2.3%）増加した。

普通会計でみる財政力指数は、単年度は1.414で、前年度に比べ0.107ポイント低下し、3年間の平均は1.484で、前年度に比べ0.036ポイント低下した。公債費負担比率は2.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。経常収支比率は84.2%で、前年度と同率であった。東京都26市の平均をみると、財政力指数（3年間平均）は0.956、公債費負担比率は7.1%、経常収支比率は88.7%となっており、各市との比較では、いずれも良好な数値を保っている。

### 3 意見・要望事項

個別事項について、取組の強化等の要望事項を以下に述べる。

#### （1）実質収支額、不用額について

一般会計において、実質収支額は38億1,608万2千円で、前年度に比べ4億5,836万7千円（10.7%）減少した。

不用額は25億101万3千円で、前年度に比べ6億840万4千円（19.6%）減少した。人件費以外の不用額1,000万円以上の節の費目は、前年度の51件から40件へと減少したが、そのうち31件は前年度に引き続き、1,000万円以上となっている。不用額の最も大きいものは、保健衛生費の予防費の委託料で3億3,809万4千円である。新型コロナウイルス感染症対策として突発的な対応が必要となることが多く、執行見込みを立てることが難しかった面もあるが、一方、早めの執行見込みによって補正減が可能な費目もあると思われる。限られた財源を有効に活用するよう努められたい。

#### （2）市税等の徴収について

市税の現年課税分の徴収率は前年度より0.2ポイント上昇し99.6%で、滞納繰越分の徴収率は46.5%と、前年度に比べ5.6ポイント上昇した。現年課税分、滞納繰越分を合わせた徴収率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

滞納繰越分の徴収率の上昇は、納税交渉、財産調査、差押え等を継続して行ってきた成果と評価したい。東京都26市の比較では、現年課税分は同率7位（前年同率6位）、市税全体分では同率8位（前年同率5位）と上位に位置している。

今後も未納者へのきめ細かな対応を行うとともに、職員のスキル向上に継続的に取り組み、徴収率の更なる向上に努められたい。

### (3) ふるさと納税について

ふるさと納税による税額控除の影響額が、歳入において、前年度の約7億2,000万円から、約9億1,000万円へと増加したが、令和4年度もさらに件数、金額ともに増加する見込みである。

また、返礼品のPRに力を注ぐなど、ふるさと応援寄附の積極的な展開を図ったものの返礼品事業者の新規開拓が伸びず、前年度より約1,700万円減の約2,300万円の寄附にとどまった。

今後も財源確保とともに、市の魅力発信や地域産業振興を図られたい。

### (4) 補助金等の交付について

補助金等の交付にあたり、補助対象事業経費を上回る補助金を交付しているものが今回も一部に見受けられたものの、精算の仕組みを導入するなどの取組により前年度に比べ件数は減少した。

補助金等の交付にあたっては、今後も適切な交付額となるよう厳格に査定されたい。

### (5) 国民健康保険事業会計について

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせて87.8%で、前年度と比べ1.7ポイント上昇した。年々徴収率が上昇していることは評価したい。徴収率の向上に伴い収入未済額が、前年度に続き減少している。

一般会計からのいわゆる赤字補填目的の繰入金額は、保険給付費の増により微増した。しかし、一般会計の繰出金の不用額は、保険給付費の執行見込みの精度が上昇したことにより大幅に減少した。

今後も、国保財政健全化計画に沿い、国や都の交付金の積極的獲得等による歳入の確保、データヘルス計画に基づく保健事業の充実等による歳出の適正化を図り、国保財政の健全化に向けた取組をさらに進められたい。

### (6) 内部統制体制の整備について

庁内におけるリスク管理の取組として、リスクマネジメント強化月間の設定、リスク事例の収集と共有、研修の実施などが継続して行われており、リスクマネジメント委員会ではリスク課題への対応策の検討・実施がなされ、令和3年度には近隣自治体の内部統制制度の整備状況等の研究を行ったとのことである。指定都市以外の市町村では努力義務とされている内部統制体制の整備については、さらに検討を進められたい。

令和3年度には、新型コロナウイルス感染症による影響により、第六期長期計画の事業も一部縮小、中止を余儀なくされた。歳入でも市税収入は4.5%の減となったものの、財政指標では東京都26市の中でも良好な数値を引き続き保ち健全な財政を維持している。

ただし、今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響による法人市民税の減少も懸念される。一方、学校改築事業も本格的に始まり、また、新型コロナウ

ウイルス感染症へのさらなる対策などにより歳出増も見込まれている。さらに中長期的には、社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新等により、財政状況は厳しくなると予想される。そのため、歳入の確保にこれまでも増して取り組むとともに、今後も行政サービスの質を維持・向上を図りながら業務の効率化に努め、事務事業の見直しなどの行財政改革を進めることが求められる。

誰もが安心して暮らし続けられる魅力と活力があふれるまちづくりに向け、多様化する市民ニーズや高度で複雑化する行政課題に的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

## 参 考 资 料 （ 别 表 ）

別表1 歳入歳出決算総括

区分 会計	年度	予算現額	歳入					
			決算額	構成比	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一般 会計	2	87,044,844,000	88,204,511,260	75.8	101.3	45,977,018	735,048,780	497,912
	3	80,004,847,000	80,840,878,592	73.6	101.0	33,726,014	668,073,164	572,799
	増減率	△ 8.1	△ 8.3	△ 2.2	△ 0.3	△ 26.6	△ 9.1	15.0
国民健康 保険事業 会計	2	12,719,733,000	12,551,799,904	10.8	98.7	32,712,405	467,191,325	2,895,400
	3	13,172,091,000	13,040,330,119	11.9	99.0	26,724,144	406,078,463	1,572,100
	増減率	3.6	3.9	1.1	0.3	△ 18.3	△ 13.1	△ 45.7
後期高齢 者医療 会計	2	3,704,588,000	3,727,217,239	3.2	100.6	3,169,286	18,095,450	5,010,900
	3	3,755,013,000	3,755,933,743	3.4	100.0	3,278,600	16,909,967	4,642,300
	増減率	1.4	0.8	0.2	△ 0.6	3.4	△ 6.6	△ 7.4
介護保険 事業 会計	2	11,904,024,000	11,855,736,253	10.2	99.6	12,575,800	32,344,700	2,979,000
	3	12,246,144,000	12,220,068,112	11.1	99.8	10,677,200	30,211,800	3,037,400
	増減率	2.9	3.1	0.9	0.2	△ 15.1	△ 6.6	2.0
合計	2	115,373,189,000	116,339,264,656	100.0	100.8	94,434,509	1,252,680,255	11,383,212
	3	109,178,095,000	109,857,210,566	100.0	100.6	74,405,958	1,121,273,394	9,824,599
	増減率	△ 5.4	△ 5.6	-	△ 0.2	△ 21.2	△ 10.5	△ 13.7

注 増減率の欄中、比率については、前年度との差を表示している。

(単位 円・%)

歳		出			歳入歳出 差引額	差引額の繰越内容	
決算額	構成比	予算現額に対する執行率	繰越明許費 事故繰越し	不用額		翌年度へ繰り越すべき財源	翌年度へ繰越
83,930,062,193	75.3	96.4	5,365,000	3,109,416,807	4,274,449,067	0	4,274,449,067
76,998,670,156	73.0	96.2	505,164,000	2,501,012,844	3,842,208,436	26,127,000	3,816,081,436
△ 8.3	△ 2.3	△ 0.2	9,315.9	△ 19.6	△ 10.1	皆増	△ 10.7
12,411,449,377	11.1	97.6	0	308,283,623	140,350,527	0	140,350,527
12,936,363,708	12.3	98.2	0	235,727,292	103,966,411	0	103,966,411
4.2	1.2	0.6	-	△ 23.5	△ 25.9	-	△ 25.9
3,682,861,089	3.3	99.4	0	21,726,911	44,356,150	0	44,356,150
3,736,999,943	3.6	99.5	0	18,013,057	18,933,800	0	18,933,800
1.5	0.3	0.1	-	△ 17.1	△ 57.3	-	△ 57.3
11,461,954,045	10.3	96.3	0	442,069,955	393,782,208	0	393,782,208
11,740,766,943	11.1	95.9	0	505,377,057	479,301,169	0	479,301,169
2.4	0.8	△ 0.4	-	14.3	21.7	-	21.7
111,486,326,704	100.0	96.6	5,365,000	3,881,497,296	4,852,937,952	0	4,852,937,952
105,412,800,750	100.0	96.6	505,164,000	3,260,130,250	4,444,409,816	26,127,000	4,418,282,816
△ 5.4	-	-	9,315.9	△ 16.0	△ 8.4	皆増	△ 9.0

別表2 純計決算比較

年度	区分 会計	歳 入		
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A - B)
2	一般会計	88,204,511,260	224,410,899	87,980,100,361
	特別会計	28,134,753,396	4,697,362,122	23,437,391,274
	国民健康保険事業	12,551,799,904	1,552,650,785	10,999,149,119
	後期高齢者医療	3,727,217,239	1,338,067,579	2,389,149,660
	介護保険事業	11,855,736,253	1,806,643,758	10,049,092,495
	合計	116,339,264,656	4,921,773,021	111,417,491,635
3	一般会計	80,840,878,592	238,106,242	80,602,772,350
	特別会計	29,016,331,974	4,738,787,267	24,277,544,707
	国民健康保険事業	13,040,330,119	1,585,446,594	11,454,883,525
	後期高齢者医療	3,755,933,743	1,317,336,971	2,438,596,772
	介護保険事業	12,220,068,112	1,836,003,702	10,384,064,410
	合計	109,857,210,566	4,976,893,509	104,880,317,057

注 重複額は、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金である。

(単位 円)

歳 出			歳入歳出差引額
決算額 (A')	重複額 (B')	純計決算額 (C') (A' - B')	純 計 額 (C - C')
83,930,062,193	4,697,362,122	79,232,700,071	8,747,400,290
27,556,264,511	224,410,899	27,331,853,612	△ 3,894,462,338
12,411,449,377	105,342,139	12,306,107,238	△ 1,306,958,119
3,682,861,089	115,059,095	3,567,801,994	△ 1,178,652,334
11,461,954,045	4,009,665	11,457,944,380	△ 1,408,851,885
111,486,326,704	4,921,773,021	106,564,553,683	4,852,937,952
76,998,670,156	4,738,787,267	72,259,882,889	8,342,889,461
28,414,130,594	238,106,242	28,176,024,352	△ 3,898,479,645
12,936,363,708	112,503,046	12,823,860,662	△ 1,368,977,137
3,736,999,943	120,626,759	3,616,373,184	△ 1,177,776,412
11,740,766,943	4,976,437	11,735,790,506	△ 1,351,726,096
105,412,800,750	4,976,893,509	100,435,907,241	4,444,409,816

別表3 各会計決算収支

(1) 各会計決算収支

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(C)
	(A)	(B)	(A - B)
一般会計	80,840,878,592	76,998,670,156	3,842,208,436
特別会計	29,016,331,974	28,414,130,594	602,201,380
国民健康保険事業	13,040,330,119	12,936,363,708	103,966,411
後期高齢者医療	3,755,933,743	3,736,999,943	18,933,800
介護保険事業	12,220,068,112	11,740,766,943	479,301,169
合計	109,857,210,566	105,412,800,750	4,444,409,816
重複額	4,976,893,509	4,976,893,509	
純計	104,880,317,057	100,435,907,241	4,444,409,816

(2) 前年度比決算収支

区分 会計	形式収支		実質
	2年度	3年度	2年度
一般会計	4,274,449,067	3,842,208,436	4,274,449,067
特別会計	578,488,885	602,201,380	578,488,885
国民健康保険事業	140,350,527	103,966,411	140,350,527
後期高齢者医療	44,356,150	18,933,800	44,356,150
介護保険事業	393,782,208	479,301,169	393,782,208
合計	4,852,937,952	4,444,409,816	4,852,937,952

(単位 円)

翌年度へ繰り越す べき財源 ( D )	実 質 収 支 ( C - D )	単 年 度 収 支
26,127,000	3,816,081,436	△ 458,367,631
0	602,201,380	23,712,495
0	103,966,411	△ 36,384,116
0	18,933,800	△ 25,422,350
0	479,301,169	85,518,961
26,127,000	4,418,282,816	△ 434,655,136
26,127,000	4,418,282,816	△ 434,655,136

(単位 円)

収 支	単 年 度 収 支	
3 年 度	2 年 度	3 年 度
3,816,081,436	1,484,188,865	△ 458,367,631
602,201,380	291,990,520	23,712,495
103,966,411	48,864,053	△ 36,384,116
18,933,800	40,846,080	△ 25,422,350
479,301,169	202,280,387	85,518,961
4,418,282,816	1,776,179,385	△ 434,655,136

別表4 各会計収支累計

(単位 円)

会計	月	4	5	6	7	8
一般会計		△ 3,881,582,298	△ 1,217,718,834	8,257,111,344	7,372,235,506	7,333,327,601
特別会計		△ 291,801,955	△ 84,745,610	△ 95,399,752	635,221,211	270,822,711
	国民健康保険事業	38,009,086	66,982,295	202,361,025	566,321,004	434,354,703
	後期高齢者医療	△ 236,274,823	△ 250,577,856	△ 390,238,333	△ 344,151,426	△ 278,258,994
	介護保険事業	△ 93,536,218	98,849,951	92,477,556	413,051,633	114,727,002
合計		△ 4,173,384,253	△ 1,302,464,444	8,161,711,592	8,007,456,717	7,604,150,312
年度繰替額		0	0	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金)		5,967,862,605	5,967,862,605	0	0	0

会計	月	9	10	11	12	1
一般会計		8,828,799,613	5,868,464,124	6,402,231,427	5,806,339,106	4,703,191,932
特別会計		155,168,854	△ 682,504,825	△ 922,823,127	△ 1,711,587,974	△ 1,980,452,202
	国民健康保険事業	187,918,733	△ 34,055,481	△ 306,764,801	△ 565,396,313	△ 776,349,061
	後期高齢者医療	△ 152,181,246	△ 362,255,860	△ 439,510,761	△ 620,280,225	△ 717,069,313
	介護保険事業	119,431,367	△ 286,193,484	△ 176,547,565	△ 525,911,436	△ 487,033,828
合計		8,983,968,467	5,185,959,299	5,479,408,300	4,094,751,132	2,722,739,730
年度繰替額		-	-	-	-	-
繰替運用金(財政調整基金)		0	0	0	0	1,990,000,000

会計	月	2	3	出納整理期間	
				4	5
一般会計		4,631,795,673	4,610,068,272	7,513,504,316	3,842,208,436
特別会計		△ 2,891,696,800	△ 2,638,546,550	△ 3,338,006,295	602,201,380
	国民健康保険事業	△ 1,142,918,351	△ 1,062,552,625	△ 1,012,096,645	103,966,411
	後期高齢者医療	△ 920,722,649	△ 980,142,470	△ 978,324,021	18,933,800
	介護保険事業	△ 828,055,800	△ 595,851,455	△ 1,347,585,629	479,301,169
合計		1,740,098,873	1,971,521,722	4,175,498,021	4,444,409,816
年度繰替額		-	-	0	0
繰替運用金(財政調整基金)		2,985,000,000	0	-	-

別表5 一般・特別会計単月収支比較

(単位 円)

会計		4	5	6	7	8
2 年 度	一般会計収支額	△ 4,123,453,228	15,356,206,434	△ 1,426,085,826	△ 1,962,389,808	2,018,578,319
	特別会計収支額	△ 337,870,306	227,152,997	△ 240,064,185	750,343,892	△ 391,463,946
	合計	△ 4,461,323,534	15,583,359,431	△ 1,666,150,011	△ 1,212,045,916	1,627,114,373
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	6,000,000,000	0	△ 6,000,000,000	0	0
3 年 度	一般会計収支額	△ 3,881,582,298	2,663,863,464	9,474,830,178	△ 884,875,838	△ 38,907,905
	特別会計収支額	△ 291,801,955	207,056,345	△ 10,654,142	730,620,963	△ 364,398,500
	合計	△ 4,173,384,253	2,870,919,809	9,464,176,036	△ 154,254,875	△ 403,306,405
	年度繰替額	0	0	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	5,967,862,605	0	△ 5,967,862,605	0	0

会計		9	10	11	12	1
2 年 度	一般会計収支額	1,441,001,202	△ 2,617,039,042	△ 962,310,178	122,114,587	△ 306,845,098
	特別会計収支額	△ 98,089,991	△ 774,032,170	△ 248,507,648	△ 1,584,888,694	574,728,391
	合計	1,342,911,211	△ 3,391,071,212	△ 1,210,817,826	△ 1,462,774,107	267,883,293
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	0	0	0	0	0
3 年 度	一般会計収支額	1,495,472,012	△ 2,960,335,489	533,767,303	△ 595,892,321	△ 1,103,147,174
	特別会計収支額	△ 115,653,857	△ 837,673,679	△ 240,318,302	△ 788,764,847	△ 268,864,228
	合計	1,379,818,155	△ 3,798,009,168	293,449,001	△ 1,384,657,168	△ 1,372,011,402
	年度繰替額	-	-	-	-	-
	繰替運用金(財政調整基金)	0	0	0	0	1,990,000,000

会計		2	3	出納整理期間	
				4	5
2 年 度	一般会計収支額	△ 1,084,415,208	2,691,099,186	△ 1,001,930,929	△ 3,870,081,344
	特別会計収支額	△ 881,020,763	163,778,605	△ 510,201,942	3,928,624,645
	合計	△ 1,965,435,971	2,854,877,791	△ 1,512,132,871	58,543,301
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金)	0	0	-	-
3 年 度	一般会計収支額	△ 71,396,259	△ 21,727,401	2,903,436,044	△ 3,671,295,880
	特別会計収支額	△ 911,244,598	253,150,250	△ 699,459,745	3,940,207,675
	合計	△ 982,640,857	231,422,849	2,203,976,299	268,911,795
	年度繰替額	-	-	0	0
	繰替運用金(財政調整基金)	995,000,000	△ 2,985,000,000	-	-

別表6 一般会計歳出節別分類

(単位 千円・%)

節	区分	3 年 度				前 年 度 と の 比 較		
		予算現額	支出済額(A)	執行率	(A)の 構成比	支出済額(B)	増減額(A-B)	増減率
1	報酬	1,914,314	1,831,401	95.7	2.4	1,834,465	△ 3,064	△ 0.2
2	給料	3,387,973	3,373,587	99.6	4.4	3,018,901	354,686	11.7
3	職員手当等	4,105,395	4,050,182	98.7	5.3	3,791,167	259,015	6.8
4	共済費	1,570,795	1,537,485	97.9	2.0	1,455,073	82,412	5.7
5	災害補償費	610	33	5.4	0.0	66	△ 33	△ 50.0
6	恩給及び退職年金	95	0	0.0	0.0	2,526	△ 2,526	皆減
7	報酬	184,810	152,329	82.4	0.2	114,075	38,254	33.5
8	旅費	69,322	51,017	73.6	0.1	43,288	7,729	17.9
9	交際費	3,850	897	23.3	0.0	496	401	80.8
10	需用費	1,528,151	1,384,550	90.6	1.8	1,498,272	△ 113,722	△ 7.6
11	役務費	885,234	826,917	93.4	1.1	780,549	46,368	5.9
12	委託料	20,942,901	20,101,841	96.0	26.1	18,310,109	1,791,732	9.8
13	使用料及び賃借料	1,332,041	1,284,712	96.4	1.7	1,297,143	△ 12,431	△ 1.0
14	工事請負費	5,506,500	5,291,491	96.1	6.9	3,014,008	2,277,483	75.6
15	原材料費	2,211	1,825	82.5	0.0	2,528	△ 703	△ 27.8
16	公有財産購入費	521,632	521,368	99.9	0.7	575,763	△ 54,395	△ 9.4
17	備品購入費	318,607	306,230	96.1	0.4	856,777	△ 550,547	△ 64.3
18	負担金、補助及び交付金	11,320,722	10,437,248	92.2	13.5	23,535,532	△ 13,098,284	△ 55.7
19	扶助費	13,331,040	12,965,859	97.3	16.8	12,686,111	279,748	2.2
20	貸付金	11,460	5,147	44.9	0.0	11,004	△ 5,857	△ 53.2
21	補償、補填及び賠償金	40,071	30,981	77.3	0.0	31,947	△ 966	△ 3.0
22	償還金、利子及び割引料	2,289,518	2,277,091	99.5	3.0	2,291,252	△ 14,161	△ 0.6
23	投資及び出資金	23,571	23,571	100.0	0.0	24,053	△ 482	△ 2.0
24	積立金	5,802,927	5,802,777	100.0	7.5	4,056,080	1,746,697	43.1
25	寄附金	0	0	-	-	0	0	-
26	公課費	1,556	1,344	86.4	0.0	1,515	△ 171	△ 11.3
27	繰出金	4,847,402	4,738,787	97.8	6.1	4,697,362	41,425	0.9
	予備費	62,139	-	-	-	-	-	-
	合計	80,004,847	76,998,670	96.2	100.0	83,930,062	△ 6,931,392	△ 8.3

別表7 一般会計予算流用一覧

(単位 千円)

款	年度	項		目		節		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	2	0	0	0	0	2	3,327	2	3,327
	3	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費	2	0	0	0	0	63	14,182	63	14,182
	3	0	0	0	0	50	22,250	50	22,250
3 民生費	2	0	0	1	385	28	20,417	29	20,802
	3	0	0	0	0	28	11,271	28	11,271
4 衛生費	2	0	0	0	0	15	28,455	15	28,455
	3	0	0	2	638	20	10,081	22	10,719
5 労働費	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	1	10	1	10
6 農業費	2	0	0	0	0	6	234	6	234
	3	0	0	0	0	0	0	0	0
7 商工費	2	0	0	0	0	10	18,764	10	18,764
	3	0	0	0	0	2	344	2	344
8 土木費	2	0	0	0	0	22	9,439	22	9,439
	3	0	0	0	0	22	8,216	22	8,216
9 消防費	2	0	0	0	0	4	4,207	4	4,207
	3	0	0	0	0	4	1,851	4	1,851
10 教育費	2	0	0	0	0	41	115,445	41	115,445
	3	0	0	0	0	27	26,500	27	26,500
11 公債費	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	0	1	385	191	214,470	192	214,855
	3	0	0	2	638	154	80,523	156	81,161
増減		0	0	1	253	△ 37	△ 133,947	△ 36	△ 133,694
増減率 (%)		-	-	100.0	65.7	△ 19.4	△ 62.5	△ 18.8	△ 62.2

別表8 一般会計歳出予算（項別）補正及び流（充）用等一覽表

(単位 千円)

区 分 款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 事 業 費 の 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰 越 明 許 費 及 ひ 事 故 繰 越 し)	不 用 額
1 議会費	478,065	△ 22,300	0	0	455,765	444,481	0	11,284
1 議会費	478,065	△ 22,300	0	0	455,765	444,481	0	11,284
2 総務費	9,563,937	2,745,190	0	19,588	12,328,715	12,030,625	1,843	296,247
1 総務管理費	6,262,095	2,886,361	0	11,367	9,159,823	9,008,594	0	151,229
2 徴税費	681,250	△ 20,330	0	0	660,920	639,699	0	21,221
3 戸籍住民基本台帳費	750,364	△ 47,430	0	0	702,934	630,993	1,843	70,098
4 選挙費	216,018	△ 32,414	0	8,221	191,825	183,123	0	8,702
5 統計調査費	41,636	△ 16,800	0	0	24,836	20,397	0	4,439
6 市民活動費	1,540,963	△ 20,997	0	0	1,519,966	1,482,097	0	37,869
7 監査委員費	71,611	△ 3,200	0	0	68,411	65,722	0	2,689
3 民生費	31,369,809	2,735,450	0	12,168	34,117,427	32,843,360	477,195	796,872
1 社会福祉費	13,583,521	1,347,209	0	0	14,930,730	14,149,109	464,346	317,275
2 児童福祉費	13,554,276	1,471,787	0	12,168	15,038,231	14,747,880	12,849	277,502
3 生活保護費	4,232,012	△ 83,546	0	0	4,148,466	3,946,371	0	202,095
4 衛生費	6,257,151	1,460,132	0	0	7,717,283	7,169,671	0	547,612
1 保健衛生費	3,293,854	1,501,368	0	0	4,795,222	4,320,864	0	474,358
2 清掃費	2,963,297	△ 41,236	0	0	2,922,061	2,848,807	0	73,254
5 労働費	54,795	△ 7,900	0	0	46,895	43,576	0	3,319
1 労働諸費	54,795	△ 7,900	0	0	46,895	43,576	0	3,319
6 農業費	74,841	△ 3,419	0	0	71,422	58,899	0	12,523
1 農業費	74,841	△ 3,419	0	0	71,422	58,899	0	12,523
7 商工費	659,795	1,077,125	0	0	1,736,920	1,651,224	0	85,696
1 商工費	659,795	1,077,125	0	0	1,736,920	1,651,224	0	85,696

8	土木費	6,071,557	104,312	5,365	0	6,181,234	6,004,144	0	177,090
1	土木管理費	700,052	△ 50,180	0	0	649,872	624,747	0	25,125
2	道路橋りょう費	1,572,181	△ 92,942	0	0	1,479,239	1,431,719	0	47,520
3	都市計画費	2,759,298	△ 473,460	5,365	0	2,291,203	2,227,524	0	63,679
4	住宅費	278,546	△ 70,000	0	0	208,546	181,052	0	27,494
5	緑化公園費	761,480	790,894	0	0	1,552,374	1,539,102	0	13,272
9	消防費	2,039,019	67,038	0	0	2,106,057	2,069,099	0	36,958
	1 消防費	2,039,019	67,038	0	0	2,106,057	2,069,099	0	36,958
10	教育費	11,284,817	2,322,656	0	6,105	13,613,578	13,122,206	26,126	465,246
1	教育総務費	1,590,766	2,725,811	0	550	4,317,127	4,248,164	0	68,963
2	小学校費	1,845,218	△ 87,904	0	0	1,757,314	1,583,702	11,330	162,282
3	中学校費	980,702	△ 114,156	0	5,555	872,101	824,333	14,796	32,972
4	特別支援教育費	158,771	△ 6,000	0	0	152,771	141,119	0	11,652
5	社会教育費	2,089,821	△ 74,523	0	0	2,015,298	1,945,822	0	69,476
6	保健体育費	1,279,928	△ 55,255	0	0	1,224,673	1,147,760	0	76,913
7	学校給食費	3,339,611	△ 65,317	0	0	3,274,294	3,231,306	0	42,988
11	公債費	1,546,834	△ 2,983	0	0	1,543,851	1,543,782	0	69
	1 公債費	1,546,834	△ 2,983	0	0	1,543,851	1,543,782	0	69
12	諸支出金	38,380	△ 14,819	0	0	23,561	17,603	0	5,958
	1 土地開発公社費	38,380	△ 14,819	0	0	23,561	17,603	0	5,958
13	予備費	100,000	0	0	△ 37,861	62,139	0	0	62,139
	1 予備費	100,000	0	0	△ 37,861	62,139	0	0	62,139
	歳出合計	69,539,000	10,460,482	5,365	0	80,004,847	76,998,670	505,164	2,501,013

別表9 請負工事一覧（請負金額 5,000万円以上）

## 一般会計

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>総 務 費</b> 5件					
<b>総務管理費（財産管理費）</b>					
○市庁舎議場特定天井改修工事	101,200,000	大成建設株式会社	R3.2.5～ R3.9.30	40,400,000 60,800,000	(前金払)
○市庁舎市民ホール特定天井改修工事	147,400,000	大成建設株式会社	R3.9.3～ R4.3.17	58,900,000 88,500,000	(前金払)
<b>市民活動費（市民活動推進事業費）</b>					
○境南コミュニティセンター改修工事	109,560,000	株式会社栄伸建設	R2.9.9～ R3.7.14	65,760,000	
○関前コミュニティセンター改修工事	84,700,000	大谷建興株式会社	R2.11.13～ R3.5.14	50,900,000	
○境南コミュニティセンター改修に伴う機械設備工事	70,400,000	株式会社五十嵐工業所	R2.11.17～ R3.7.14	42,300,000	
<b>民 生 費</b> 1件					
<b>社会福祉費（老人福祉費）</b>					
○高齢者総合センターエレベーター更新工事	68,200,000	日本エレベーター製造株式会社	R3.2.19～ R4.2.21	41,000,000	
<b>商 工 費</b> 1件					
<b>商工費（商工振興費）</b>					
○商工会館空調設備更新工事	118,800,000	アネス株式会社	R3.2.19～ R3.12.13	71,300,000	
<b>土 木 費</b> 4件					
<b>道路橋りょう費（道路新設改良費）</b>					
○市道第73号線道路整備工事	57,053,700	株式会社武蔵野トランスポート	R3.6.12～ R4.2.25	22,600,000 34,453,700	(前金払)
○市道第79号線道路整備工事	55,044,000	株式会社西部土木	R3.6.15～ R4.1.28	55,044,000	
○市道第16号線電線共同溝設置工事	136,910,400	株式会社武蔵野トランスポート	R3.4.1～ R4.3.15	51,400,000 85,510,400	(前金払)
<b>道路橋りょう費（橋りょう費）</b>					
○よろず橋架け替え工事	297,000,000	株式会社武蔵野トランスポート	R3.12.22～ R5.8.31	118,800,000	(前金払)

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
<b>教 育 費</b> 15件					
<b>小学校費 (学校管理費)</b>					
○千川小学校空気調和熱源設備更新工事	242,000,000	ヤマト・ニッポー設備建設共同企業体	R2.12.17～ R3.12.10	145,200,000	
○桜野小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事	116,672,600 (うち教育費分) 28,987,200	三栄建設株式会社	R3.6.11～ R3.10.29	11,300,000 17,687,200	(前金払)
○関前南小学校給排水管等改修工事	73,480,000	株式会社織田ホーム機器	R3.6.11～ R3.11.15	29,300,000 44,180,000	(前金払)
○第三小学校北校舎等給排水管等改修工事	91,795,000	株式会社ビッグルーフ	R3.6.11～ R4.3.15	36,700,000 55,095,000	(前金払)
○第一小学校給排水管及び防火区画等改修工事	84,587,712	株式会社ビッグルーフ	R3.6.12～ R3.11.30	31,800,000 52,787,712	(前金払)
○第四小学校給排水管等改修工事	99,000,000	株式会社イズミ・コンストラクション	R4.3.24～ R5.1.20	—	
<b>中学校費 (学校管理費)</b>					
○第三中学校給排水管等改修工事	144,100,000	株式会社イズミ・コンストラクション	R4.3.23～ R5.1.31	—	
○第四中学校給排水管等改修工事	91,080,000	株式会社山口建興	R4.3.25～ R5.1.20	—	
<b>社会教育費 (図書館費)</b>					
○中央図書館空気調和設備更新工事	255,200,000	アネス・横河建設共同企業体	R2.12.17～ R4.3.11	153,200,000	
<b>保健体育費 (体育施設費)</b>					
○総合体育館外壁等改修工事	425,700,000	株式会社イズミ・コンストラクション	R3.9.23～ R4.10.28	170,200,000 110,723,000	(前金払) (部分払)
<b>学校給食費 (学校給食費)</b>					
○新学校給食桜堤調理場(仮称)新築に伴う電気設備工事	341,000,000	恒栄・新光建設共同企業体	R元.12.19～ R3.6.30	341,000,000	

(単位 円)

工 事 名	請 負 金 額	請 負 業 者	工 期	支 払 金 額	摘 要
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う機械設備工事	589,600,000	太平・日汽建設 共同企業体	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	389,600,000	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う厨房設備工事	346,500,000	株式会社中西製作 所	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	207,900,000	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築工事	1,298,000,000	村本建設株式会社	R元. 12. 19～ R3. 6. 30	998,000,000	
○新学校給食桜堤調理場（仮称）新築に伴う第2期工事	130,900,000	大谷建興株式会社	R3. 5. 26～ R4. 3. 22	52,300,000 78,600,000	(前金払)

注 桜野小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事は、一般会計教育費及び下水道事業会計の予算を併せて契約を行っている。



別表10 歳入財源別比較（普通会計）

区 分	2 年 度						
	決算額 (A)	構 成 比	臨時的なもの (B)		経常的なもの ( A - B )	左 の 内 訳	
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C)
市 税	41,823,423	47.4		2,713,809	39,109,614		39,109,614
地方譲与税	194,972	0.2			194,972		194,972
利子割交付金	55,305	0.1			55,305		55,305
配当割交付金	267,090	0.3			267,090		267,090
株式等譲渡 所得割交付金	310,234	0.4			310,234		310,234
地方消費税 交 付 金	3,328,191	3.8			3,328,191		3,328,191
自動車取得税 交 付 金	16	0.0			16		16
環境性能割 交 付 金	33,850	0.0			33,850		33,850
法人事業税 交 付 金	195,008	0.2			195,008		195,008
地方特例 交 付 金	77,878	0.1			77,878		77,878
地方交付税	13,731	0.0		13,731			
交通安全対策 特別交付金	12,209	0.0			12,209		12,209
分担金及び 負 担 金	246,649	0.3	11,086		235,563	235,563	
使用料及び 手 数 料	1,374,803	1.6			1,374,803	1,107,938	266,865
国庫支出金	25,446,435	28.9	15,988,432	893,805	8,564,198	8,564,198	
都 支 出 金	8,641,193	9.8	3,071,519	61,104	5,508,570	5,508,570	
財 産 収 入	536,866	0.6	15,714	430,602	90,550	13,642	76,908
寄 附 金	131,452	0.1	110,557	20,895			
繰 入 金	1,951,657	2.2	814,349	1,137,308			
繰 越 金	2,925,803	3.3	135,534	2,790,269			
諸 収 入	467,113	0.5	65,461	208,821	192,831	192,331	500
市 債	131,700	0.2	131,700				
合 計	88,165,578	100.0	20,344,352	8,270,344	59,550,882	15,622,242	43,928,640
構 成 比	100.0		23.1	9.4	67.5	17.7	49.8

(単位 千円・%)

3 年 度								
(C) の 構成比	決算額 (A')	構 成 比	臨時的なもの (B')		経常的なもの (A' - B')	左 の 内 訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等 (C')	(C) の 構成比
89.0	39,928,376	49.4		1,354,474	38,573,902		38,573,902	86.8
0.4	198,475	0.3			198,475		198,475	0.5
0.1	51,247	0.1			51,247		51,247	0.1
0.6	367,939	0.5			367,939		367,939	0.8
0.7	449,609	0.6			449,609		449,609	1.0
7.6	3,650,062	4.5			3,650,062		3,650,062	8.2
0.0	—	—						
0.1	43,523	0.1			43,523		43,523	0.1
0.5	507,469	0.6			507,469		507,469	1.2
0.2	259,885	0.3		7,352	252,533		252,533	0.6
	14,386	0.0		14,386				
0.0	11,879	0.0			11,879		11,879	0.0
	308,153	0.4	19,494		288,659	288,659		
0.6	1,459,757	1.8			1,459,757	1,191,572	268,185	0.6
	14,774,575	18.3	4,914,158	1,341,306	8,519,111	8,519,111		
	8,337,069	10.3	2,562,079	52,772	5,722,218	5,722,218		
0.2	1,544,081	1.9	20,860	1,447,584	75,637	13,619	62,018	0.1
	92,356	0.1	15,170	77,186				
	2,296,976	2.8	1,796,976	500,000				
	4,274,449	5.3		4,274,449				
0.0	517,446	0.6	58,743	286,700	172,003	171,733	270	0.0
	1,711,700	2.1	1,711,700					
100.0	80,799,412	100.0	11,099,180	9,356,209	60,344,023	15,906,912	44,437,111	100.0
	100.0		13.7	11.6	74.7	19.7	55.0	

別表11 性質別歳出内訳（普通会計）

区 分		3 年 度				
		決算額	經常的経費	經常経費充 当一般財源	決算額 構成比	經常収支 比率
義 務 的 経 費	人 件 費	10,440,437	10,103,657	9,222,735	13.6	20.8
	扶 助 費	20,377,413	17,582,222	5,737,039	26.5	12.9
	公 債 費	1,543,782	1,543,782	1,530,806	2.0	3.4
		32,361,632	29,229,661	16,490,580	42.1	37.1
物 件 費		17,124,938	14,356,044	11,794,282	22.3	26.5
維 持 補 修 費		627,027	627,027	612,923	0.8	1.4
補 助 費 等		9,721,437	6,944,709	5,258,878	12.6	11.8
積 立 金		5,802,777			7.5	
投資及び出資金・貸付金		28,718	23,571	23,571	0.0	0.1
繰 出 金		4,942,438	3,811,327	3,221,950	6.4	7.3
計		70,608,967	54,992,339	37,402,184	91.7	84.2
投資的経費		6,348,236			8.3	
歳 出 合 計		76,957,203	54,992,339	37,402,184	100.0	
經常一般財源等				44,437,111		

(単位 千円・%)

前 年 度 と の 比 較							
決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源	決算額 構成比	経常収支 比率	増 減 率		
					決算額	経常的経費	経常経費充 当一般財源
9,773,978	9,462,100	8,636,153	11.7	19.7	6.8	6.8	6.8
17,707,550	17,356,472	5,573,943	21.1	12.7	15.1	1.3	2.9
1,703,969	1,703,969	1,692,111	2.0	3.9	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.5
29,185,497	28,522,541	15,902,207	34.8	36.3	10.9	2.5	3.7
16,084,007	14,320,453	11,791,467	19.2	26.8	6.5	0.2	0.0
665,379	665,379	648,959	0.8	1.5	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.6
24,921,696	7,102,179	5,396,212	29.7	12.3	△ 61.0	△ 2.2	△ 2.5
4,056,081			4.8		43.1		
35,057	24,053	24,053	0.0	0.1	△ 18.1	△ 2.0	△ 2.0
4,951,135	3,812,317	3,235,716	5.9	7.4	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.4
79,898,852	54,446,922	36,998,614	95.2	84.2	△ 11.6	1.0	1.1
3,992,277			4.8		59.0		
83,891,129	54,446,922	36,998,614	100.0		△ 8.3	1.0	1.1
		43,928,640					

別表12 財政分析指数年度比較（普通会計）

年 度		元	2	3
区 分				
財 政 力 指 数		1.515	1.520	1.414
実 質 収 支 比 率 ( % )		6.7	9.9	9.1
公 債 費 負 担 比 率 ( % )		3.4	3.2	2.8
経 常 一 般 財 源 比 率 ( % )		103.6	102.0	106.3
経 常 収 支 比 率 ( % )		84.3	84.2	84.2
歳 入 に 占 め る 割 合 (%)	一 般 財 源	68.8	59.2	66.6
	特 定 財 源	31.2	40.8	33.4
	経 常 的 収 入	81.7	67.5	74.7
	臨 時 的 収 入	18.3	32.5	25.3
歳 出 に 占 め る 割 合 (%)	義 務 的 経 費	40.3	34.8	42.1
	投 資 的 経 費	10.7	4.8	8.2
	経 常 的 経 費	78.1	64.9	71.5
	臨 時 的 経 費	21.9	35.1	28.5
積 立 金 現 在 高 ( 千 円 )		45,073,110	47,371,242	51,082,248
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )		(306,889)	(320,850)	(345,092)
地 方 債 現 在 高 ( 千 円 )		13,238,664	11,781,177	12,047,901
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )		(90,138)	(79,795)	(81,391)
債 務 負 担 行 為 額 ( 千 円 )		23,537,975	38,490,137	37,140,321
( 市 民 1 人 当 た り ) ( 円 )		(160,263)	(260,697)	(250,906)

備	考
<p>○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収入等の割合</p> $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度ごとの過去3年間の単純平均})$ <p>○当年度の剰余金が、財政規模から適正かどうかを見定めるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。</p> $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○公債費による財政負担の割合を示す指標で、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ <p>○100を超える度合が高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示す。</p> $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ <p>○財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを表す。</p> $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	
<p>○財政の使途を基準としたもので、独自の立場で行いうる施策の分野を測定し、又は財政力、行政需要への対応力の目安とする。</p> <p>一般財源 … 使途が特定されておらず、どの経費にも充当することができるもの          特定財源 … 使途が特定されているもの</p>	
<p>○収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知る目安とする。</p> <p>経常的収入 … 毎年度継続的かつ確実に収入されるもの          臨時的収入 … 特定の事由により収入されるもの</p>	
<p>○極めて硬直性の強い経費で、その支出が義務づけられ、任意に削減できないもの</p> <p>○その支出の効果が、施設等の資本形成の結果、長期にわたって持続するもの</p>	
<p>○毎年度継続して固定的に支出されるもの</p> <p>○一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のないもの</p>	
<p>○積立金とは、一般に財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において、特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じて積み立てる金銭をいう。</p>	
<p>○地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。</p>	
<p>○債務負担行為とは、金銭給付を内容とする債務、つまり、歳出又は支出の義務を負担する行為をいう。</p>	

別表13 東京都各市決算状況

区分 市名	市町村 類 型	財政力 指数	実質収支 比率 (%)	経常収支 比率 (%)	公債費 負担比率 (%)	市 税		
						市民1人当たり (円)	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
八王子	中核市	0.925	6.5	85.7	8.7	159,815	36.5	99.1
立川	Ⅳ－3	1.141	16.0	86.8	5.0	215,735	41.3	98.6
武蔵野	Ⅳ－3	1.484	9.1	84.2	2.8	269,741	49.4	99.0
三鷹	Ⅳ－1	1.133	5.6	91.5	8.7	201,472	47.7	98.7
青梅	Ⅲ－3	0.819	10.1	93.1	8.1	147,954	31.2	98.1
府中	Ⅳ－3	1.187	8.2	85.1	4.9	200,957	37.1	98.4
昭島	Ⅲ－3	0.970	14.1	84.1	6.5	181,585	39.1	98.7
調布	Ⅳ－1	1.172	13.9	89.8	5.5	197,030	43.4	98.9
町田	Ⅳ－3	0.953	9.7	86.7	6.8	159,825	34.3	99.3
小金井	Ⅲ－3	1.009	7.8	92.2	7.4	176,430	41.0	99.4
小平	Ⅳ－3	0.947	16.6	83.1	6.6	158,563	37.3	98.8
日野	Ⅳ－3	0.943	13.9	87.6	7.0	162,728	36.5	98.9
東村山	Ⅳ－3	0.780	10.5	86.7	10.0	137,495	29.5	98.5
国分寺	Ⅲ－3	1.035	9.6	94.3	5.9	184,412	39.7	99.2
国立	Ⅱ－3	0.989	6.2	97.4	8.5	196,991	42.6	99.5
福生	Ⅱ－3	0.747	11.6	85.7	4.3	142,033	26.8	98.2
狛江	Ⅱ－1	0.864	13.2	87.7	8.0	155,023	36.0	99.4
東大和	Ⅱ－3	0.823	16.0	90.8	7.4	147,058	31.8	99.0
清瀬	Ⅱ－3	0.674	12.8	88.5	9.0	129,202	25.4	98.7
東久留米	Ⅲ－3	0.820	11.9	89.0	7.0	146,084	33.9	98.4
武蔵村山	Ⅱ－3	0.807	8.6	88.3	6.6	142,068	30.5	98.5
多摩	Ⅲ－3	1.125	9.0	85.5	4.6	198,546	40.9	99.0
稲城	Ⅱ－3	0.943	11.4	88.2	8.7	171,629	40.3	99.3
羽村	Ⅱ－2	0.963	12.4	91.4	5.9	183,551	37.4	98.4
あきる野	Ⅱ－3	0.703	9.9	92.3	10.6	132,962	28.2	98.7
西東京	Ⅳ－3	0.894	9.1	89.5	9.3	159,703	38.6	98.8
平均		0.956	10.9	88.7	7.1	171,484	36.8	98.9

注

- この資料は、東京都市監査委員会が令和4年8月9日に編集した資料から作成した。なお、平均は単純平均である。
- 市税の収入率の欄のみ、納税課の資料（令和4年5月末現在）の数値であり、収入済額を調定額で除したものである。なお、平均は加重平均である。

人 件 費		投 資 的 経 費		地方債現在高 市民1人当たり (円)	積立金現在高 市民1人当たり (円)	債務負担行為額 市民1人当たり (円)
市民1人当たり (円)	構成比 (%)	市民1人当たり (円)	構成比 (%)			
50,269	12.0	57,104	13.6	249,547	51,943	255,004
60,486	12.6	48,412	10.1	138,939	163,157	201,852
70,532	13.6	42,886	8.3	81,391	345,092	250,906
55,275	13.5	21,997	5.4	162,920	91,208	40,048
56,346	12.6	15,540	3.5	247,484	82,959	20,406
47,093	9.0	53,878	10.3	144,250	240,222	177,719
51,450	11.8	22,876	5.3	158,407	142,255	31,220
52,713	12.5	23,562	5.6	166,930	87,678	26,126
50,984	11.5	72,839	16.4	217,926	53,382	77,542
51,614	12.5	27,489	6.6	144,330	101,544	89,324
50,618	12.9	18,516	4.7	130,113	74,524	109,929
60,366	14.5	35,935	8.6	193,121	63,252	101,997
55,845	12.6	32,683	7.4	263,297	69,081	17,997
57,995	13.1	44,104	10.0	164,041	102,379	167,508
73,894	16.5	23,841	5.3	151,100	87,470	69,593
66,784	13.3	31,006	6.2	117,256	173,719	97,232
55,887	14.0	25,026	6.2	221,950	66,877	25,152
54,656	12.8	16,161	3.8	233,923	78,983	33,683
65,242	13.7	34,603	7.3	286,371	47,688	95,445
52,733	13.2	23,750	5.9	215,854	65,004	75,370
52,903	11.8	27,330	6.1	204,666	88,699	84,167
55,058	11.8	78,118	16.8	105,480	119,427	46,314
59,211	14.8	37,449	9.4	242,257	61,101	97,064
67,968	14.7	18,576	4.1	194,849	54,378	118,503
59,066	13.2	42,438	9.5	326,254	46,163	31,030
50,887	13.0	19,295	5.0	257,779	58,626	32,366
57,149	13.0	34,439	7.7	193,094	100,647	91,288



# 水道事業会計決算審査意見書



写

4 武 監 第 129 号  
令和 4 年 8 月 30 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 3 年度武蔵野市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度水道事業決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
第5	審査の概要	
I	業務実績	83
II	予算の執行	84
III	経営成績	88
IV	財政状態	92
V	資金収支の状況	94
VI	経営成績・財政状態の分析	95
VII	施設整備の状況	97
第6	まとめ	99
参考資料		
別表1	損益計算書（5年間）	104
別表2	性質別費用構成比較表	106
別表3	貸借対照表（5年間）	108
別表4	有形固定資産増減高調	112
別表5	キャッシュ・フロー計算書（5年間）	113
別表6	経営・財務分析指数比較表	114
別表7	平均給与（3年間）	115

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行及びVII施設整備の状況については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

# 令和3年度 水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度武蔵野市水道事業会計決算  
令和3年度武蔵野市水道事業会計決算付属書類

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月9日まで  
説明の聴取 令和4年7月6日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 業務実績

給水人口は148,300人で、前年度に比べ325人増加した。

給水世帯数は78,509世帯で、前年度に比べ226世帯増加した。

給水栓数は90,621栓で、前年度に比べ274栓増加した。

年間総給水量は16,586,178 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ422,652 $\text{m}^3$ 減少した。

年間総有収水量は16,415,112 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ113,592 $\text{m}^3$ 減少した。

有収率（年間総有収水量／年間総給水量×100）は99.0%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

施設利用率は67.3%で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

負荷率は91.7%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

最大稼働率は73.4%で、前年度と比べ2.3ポイント低下した。

業務実績及び最近3年間の施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

### 業務実績比較表

区分	単位	2年度	3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	147,975	148,300	325	0.2
計画給水人口	人	151,000	151,000	0	0.0
現在給水人口	人	147,975	148,300	325	0.2
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
給水世帯数	世帯	78,283	78,509	226	0.3
給水栓数	栓	90,347	90,621	274	0.3
年間総給水量	m <sup>3</sup>	17,008,830	16,586,178	△422,652	△2.5
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,600	45,442	△1,158	△2.5
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,090	49,539	△1,551	△3.0
一日配水能力	m <sup>3</sup>	67,500	67,500	0	0.0
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	16,528,704	16,415,112	△113,592	△0.7
有収率	%	97.2	99.0	1.8	1.9
導・送・配水管延長	km	299.05	298.92	△0.13	0.0
職員数	人	19	20	1	5.3

### 施設利用状況の推移(3年間)

(単位 %)

区分	算式	元年度	2年度	3年度
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	68.5	69.0	67.3
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.8	91.2	91.7
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	74.6	75.7	73.4

## II 予算の執行

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額37億1,353万2千円に対し、決算額は35億4,495万円（収入率95.5%）、収益的支出は、予算額36億6,352万8千円に対し、決算額は35億3,985万8千円（執行率96.6%）となっている。その結果、収益的収支は509万2千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

## 収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営 業 収 益	3,630,785	3,457,551	△ 173,234	95.2
給 水 収 益	3,437,878	3,268,262	△ 169,616	95.1
受 託 工 事 収 益	8,198	8,007	△ 191	97.7
そ の 他 営 業 収 益	184,709	181,282	△ 3,427	98.1
2 営 業 外 収 益	82,745	87,399	4,654	105.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	67	25	△ 42	37.3
他 会 計 補 助 金	590	650	60	110.2
雑 収 益	418	367	△ 51	87.8
消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	81,670	86,357	4,687	105.7
引 当 金 戻 入	0	0	0	—
3 特 別 利 益	2	0	△ 2	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1	0	△ 1	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1	0	△ 1	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	3,713,532	3,544,950	△ 168,582	95.5

## 収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営 業 費 用	3,561,739	3,449,820	111,919	96.9
原 水 及 び 浄 水 費	2,130,114	2,098,117	31,997	98.5
配 水 及 び 給 水 費	351,188	295,136	56,052	84.0
受 託 工 事 費	13,869	11,432	2,437	82.4
業 務 費	192,468	187,968	4,500	97.7
総 係 費	153,936	136,134	17,802	88.4
減 価 償 却 費	675,993	672,390	3,603	99.5
資 産 減 耗 費	44,171	48,643	△ 4,472	110.1
2 営 業 外 費 用	100,787	90,038	10,749	89.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,623	51,317	306	99.4
雑 支 出	2,082	2,557	△ 475	122.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,082	36,164	10,918	76.8
3 特 別 損 失	2	0	2	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1	0	1	0.0
そ の 他 特 別 損 失	1	0	1	0.0
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	3,663,528	3,539,858	123,670	96.6

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億6,103万6千円に対し、決算額は2億4,328万3千円（収入率93.2%）、資本的支出は、予算額9億4,265万1千円に対し、決算額は8億1,767万5千円（執行率86.7%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、5億7,439万2千円の不足を生じたが、当年度分損益勘定留保資金5億3,260万2千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,179万円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

### 資 本 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企 業 債	227,116	225,000	△2,116	99.1
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△1	0.0
3 負 担 金	33,919	18,283	△15,636	53.9
合 計	261,036	243,283	△17,753	93.2

### 資 本 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	635,187	511,211	123,976	80.5
事 務 費	87,609	76,764	10,845	87.6
配 水 施 設 費	364,412	286,171	78,241	78.5
原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 工 事 費	174,416	143,979	30,437	82.6
営 業 設 備 費	8,750	4,297	4,453	49.1
2 企 業 債 償 還 金	306,464	306,464	0	100.0
3 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	942,651	817,675	124,976	86.7

最近3年間の資本的収支の推移は、次のとおりである。

### 資本的収支の推移（3年間）

（単位 千円）

区 分		年 度		
		元	2	3
収 入		75,012	244,688	243,283
支 出		836,383	1,172,183	817,675
差 引 不 足 額		761,371	927,495	574,392
補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分損益勘定留保資金	70,744	622,085	532,602
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,984	44,242	41,790
	減 債 積 立 金	317,418	261,168	0
	建 設 改 良 積 立 金	332,225	0	0
	合 計	761,371	927,495	574,392

### 3 その他の予算の執行

水道事業会計予算第5条で起債の限度額を、第6条で一時借入金の限度額を、第9条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

（単位 円）

区 分	限度額	決算額	余裕額
企 業 債	227,116,000	225,000,000	2,116,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
たな卸資産購入限度額	72,703,000	40,853,703	31,849,297

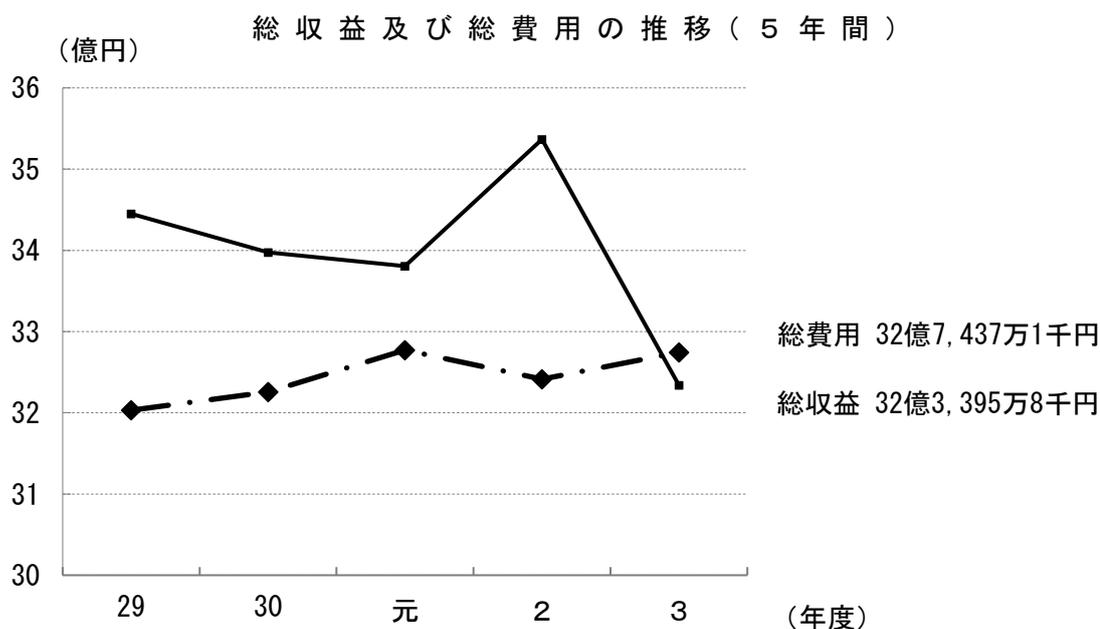
予算第8条では、職員給与費及び交際費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならないと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

### III 経営成績

当年度における経営成績は、総収益32億3,395万8千円に対し、総費用32億7,437万1千円で、4,041万3千円の純損失となった。前年度は2億9,527万5千円の純利益であった（P104 別表1 損益計算書参照）。

総収支比率（総収益／総費用×100）は98.8%であり、前年度に比べ10.3ポイント低下した。

最近5年間の総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



#### 1 収益

##### (1) 概況

総収益は32億3,395万8千円で、前年度に比べ3億271万6千円（8.6%）減少した。これは、特別利益が2億8,888万7千円（皆減）、営業収益が927万6千円、営業外収益が455万3千円それぞれ減少したことによるものである。

##### (2) 給水収益

給水収益は29億7,136万9千円で、前年度に比べ449万7千円減少した。

当年度の水道料金の収納率は91.4%で、前年度（91.1%）と比べ0.3ポイント上昇した。現年度分は91.2%で、前年度（91.0%）に比べ0.2ポイント上昇し、過年度分は93.4%で、前年度（92.2%）に比べ1.2ポイント上昇している。

最近5年間の水道料金収納状況の推移は、次のとおりである。

水道料金収納状況の推移（５年間）

（単位 千円・％）

年度	区分	調定額	収入済額	未収給水収益	収入未済額	収納率	現・過年度分を 合わせた収納率
29	現年度	3,426,202	3,146,346	—	279,856	91.8	91.9
	過年度	302,157	279,064	4,876	18,217	92.4	
30	現年度	3,373,829	3,094,919	—	278,910	91.7	91.8
	過年度	297,837	276,163	3,476	18,198	92.7	
元	現年度	3,371,394	3,074,626	—	296,768	91.2	91.3
	過年度	297,016	274,946	—	22,070	92.6	
2	現年度	3,273,205	2,978,540	—	294,665	91.0	91.1
	過年度	318,446	293,511	8,588	16,347	92.2	
3	現年度	3,268,262	2,980,004	—	288,258	91.2	91.4
	過年度	309,964	289,553	4,756	15,655	93.4	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、4,756,424円（1,051件）で、貸倒引当金等で処理されている。これは、所在不明等により不納欠損の処分をしたものである。全て未収給水収益である。

還付金の消滅時効による還付不能額はなかった。

不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

不納欠損及び還付不能

（単位 件・円）

種別	区分	3年度		前年度との比較			
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不納欠損	未収給水収益	1,051	4,756,424	2,182	8,588,371	△1,131	△3,831,947
	未収受託工事収益	0	0	0	0	0	0
	合計	1,051	4,756,424	2,182	8,588,371	△1,131	△3,831,947
還付不能		0	0	16	31,016	△16	△31,016

## 2 費用

### (1) 概況

総費用は32億7,437万1千円で、前年度に比べ3,297万2千円（1.0%）増加した。これは、営業費用が3,995万6千円増加したことによるものであるが、営業外費用は698万4千円減少している。その主な要因を性質別にみると、動力費が2,129万3千円、修繕費が1,003万9千円それぞれ増加している。一方、支払利息は772万4千円、受水費は632万5千円それぞれ減少している（P106 別表2 性質別費用構成比較表参照）。

### (2) 主な費用

#### ① 受水費

都からの受水量は3,616,700m<sup>3</sup>で、前年度に比べ913,900m<sup>3</sup>（20.2%）減少し、取水量に占める割合は、21.8%（前年度26.6%）となり、受水費は15億3,238万円で、前年度に比べ632万5千円（0.4%）減少した。これは、受水量が減少したことによるものである。

最近3年間の取水量及び受水費の推移は、次のとおりである。

取水量及び受水費の推移（3年間）

区 分		年 度		
		元	2	3
取 水 量	深井戸取水量（m <sup>3</sup> ）	13,461,951	12,478,230	12,969,478
	受水量（m <sup>3</sup> ）	3,453,380	4,530,600	3,616,700
	受水率（%）	20.4	26.6	21.8
合 計（m <sup>3</sup> ）		16,915,331	17,008,830	16,586,178
受水費（千円）		1,535,380	1,538,705	1,532,380
受水1m <sup>3</sup> 当たり平均単価		444円60銭	339円62銭	423円70銭

#### ② 職員給与費

職員給与費は1億4,497万8千円で、前年度に比べ28万8千円（0.2%）減少した。これは、手当が196万4千円、報酬が41万3千円それぞれ減少したことによるものであるが、基本給は203万7千円、法定福利費は5万2千円それぞれ増加している。

職員数等の他市との比較は、次のとおりである。

区 分		武蔵野市		昭島市	羽村市
		2年度	3年度	3年度	3年度
給 水 人 口 (人)		147,975	148,300	114,067	54,450
年 間 総 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> )		16,529	16,415	12,346	5,821
職 員 数	損益勘定所属職員(人)	20	19	23	13
	うち 原・浄・配水関係職員(人)	4	4	23	7
	検針・集金職員(人)	0	0	0	0
	資本勘定所属職員(人)	4	5	8	1
	計	24	24	31	14
有 収 水 量 1 万 m <sup>3</sup> / 日 当たり職員数	損益勘定所属職員(人)	4.4	4.2	6.8	8.2
	うち 原・浄・配水関係職員(人)	0.9	0.9	6.8	4.4
	検針・集金職員(人)	0.0	0.0	0.0	0.0
職員(損益 勘定所属) 1人当たり	給 水 人 口 (人)	7,399	7,805	4,959	4,188
	有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	826,435	863,953	536,778	447,781
	営 業 収 益 (千円)	157,495	165,199	71,713	74,014

注 この資料は、令和3年度地方公営企業決算の状況(水道事業)から、武蔵野市  
監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。  
職員数には、会計年度任用職員を含む。

職員(損益勘定所属)1人当たりの有収水量は863,953m<sup>3</sup>で、前年度に比べ  
37,518m<sup>3</sup>(4.5%)増加し、1人当たりの営業収益は1億6,519万9千円で、前年  
度に比べ770万4千円(4.9%)増加している。

#### IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである（P108 別表3 貸借対照表参照）。

##### 1 資産

資産は162億435万4千円で、前年度に比べ2億1,461万2千円（1.3%）減少した。

###### (1) 固定資産

固定資産は144億1,992万5千円で、前年度に比べ2億5,077万7千円（1.7%）減少した。これは、構築物、機械及び装置等の取得により4億7,025万6千円増加したものの、減価償却により6億7,239万円、固定資産除却により4,864万3千円がそれぞれ減少したことによるものである（P106 別表2 性質別費用構成比較表、P112 別表4 有形固定資産増減高調参照）。

###### (2) 流動資産

流動資産は17億8,442万9千円で、前年度に比べ3,616万5千円（2.1%）増加した。これは、現金・預金が4,142万円、貯蔵品が75万2千円それぞれ増加したことによるものであるが、未収金は600万7千円減少している。

##### 2 負債

負債は47億2,345万2千円で、前年度に比べ1億7,419万9千円（3.6%）減少した。

###### (1) 固定負債

固定負債は22億248万2千円で、前年度に比べ7,576万5千円（3.3%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が7,576万5千円減少したことによるものである。

なお、企業債については、当年度は2億2,500万円の借入れをし、3億646万4千円を償還したので、当年度末現在高は、25億324万7千円となった。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元 金	利 子	計	
2,584,711	225,000	306,464	51,317	357,781	2,503,247

(2) 流動負債

流動負債は6億9,399万7千円で、前年度に比べ3,036万円（4.2%）減少した。これは、主に未払金が2,462万6千円、償還期限が1年内に到来する企業債が569万9千円それぞれ減少したことによるものであるが、賞与引当金は83万2千円増加している。

(3) 繰延収益

繰延収益は18億2,697万3千円で、前年度に比べ6,807万4千円（3.6%）減少した。

3 資本

資本は114億8,090万2千円で、前年度に比べ4,041万3千円（0.4%）減少した。

(1) 資本金

資本金は自己資本金79億5,368万円で、前年度に比べ2億6,116万7千円（3.4%）増加した。

(2) 剰余金

剰余金は35億2,722万2千円で、前年度に比べ3億158万円（7.9%）減少した。これは、利益剰余金が3億158万円減少したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は1,646万6千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

・ 積立金

減債積立金は3億646万4千円、利益積立金は22億9,020万3千円、建設改良積立金は9億1,408万9千円で、合計35億1,075万6千円である。

・ 未処分利益剰余金

前年度の繰越利益剰余金はなく、当年度は純損失を計上したため、未処分利益剰余金は発生しなかった。なお、当年度純損失4,041万3千円は、利益積立金を取り崩し補填した。

## V 資金収支の状況

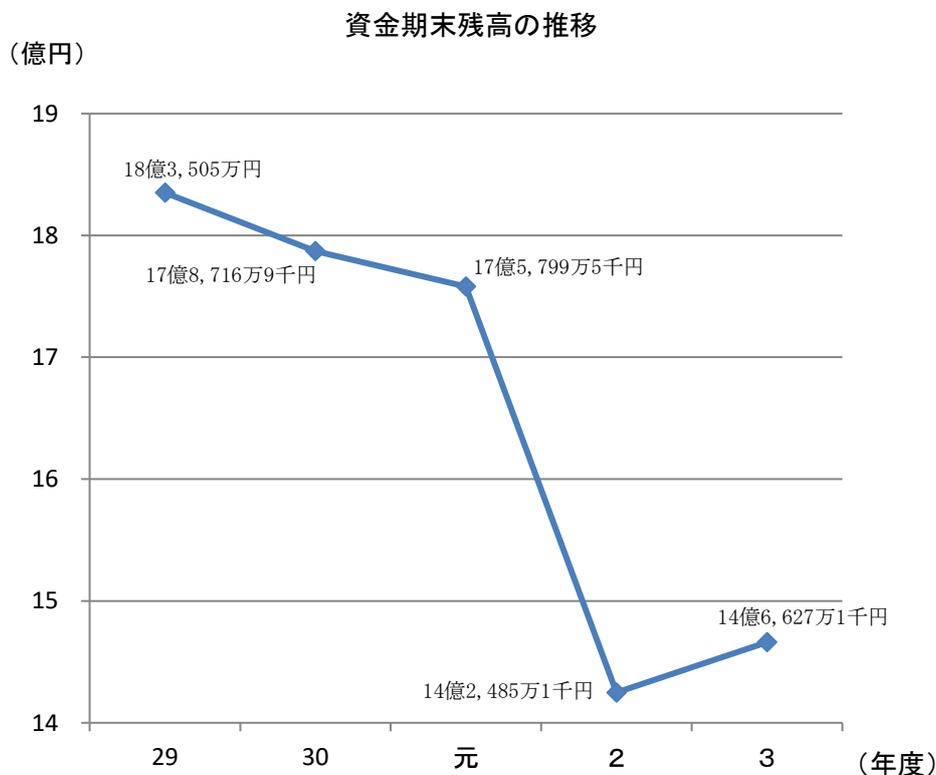
キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである（P113 別表5 キャッシュ・フロー計算書参照）。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億7,239万円を計上したことなどにより、5億7,402万2千円のプラスとなった。前年度と比べ2,391万3千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入1,828万3千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として建設改良費4億6,942万1千円を計上したことにより、4億5,113万8千円のマイナスとなった。前年度と比べ2億5,868万2千円マイナス幅が小さくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入2億2,500万円を計上したが、企業債の償還による支出3億646万4千円を計上したことにより、8,146万4千円のマイナスとなった。前年度と比べ9,196万9千円マイナス幅が小さくなっている。

この結果、資金増減額は4,142万円のプラスとなり、資金の期末残高は14億6,627万1千円となった。



## VI 経営成績・財政状態の分析

最近3年間の経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.2	109.1	98.8
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.2	100.2	98.8
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 残 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	88.8	86.9	84.2
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	97.8	94.7	93.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	78.7	81.7	82.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	268.7	241.4	257.1

総収支比率は98.8%で、前年度に比べ10.3ポイント低下した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が低下したのは、総収益が減少し、総費用が増加したことによるものである。

経常収支比率は98.8%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。この比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益（営業収益＋営業外収益）で、維持管理費や支払利息等の経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄っているかを表す指標で、100%を下回っている場合、単年度の収支が赤字であることを示している。前年度に比べ比率が低下したのは、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによるものである。

企業債残高対給水収益比率は84.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低下した。この比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高と給水収益がそれぞれ減少したが、企業債残高の減少割合の方が大きかったことによるものである。

料金回収率は93.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。この比率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、供給単価と給水原価がそれぞれ上昇したが、給水原価の上昇割合の方が大きかったことによるものである。

自己資本構成比率は82.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもの

で、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は257.1%で、前年度に比べ15.7ポイント上昇した。この比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。当年度の比率は、一般に適正とされている比率を超えており、当年度末の短期の支払能力が良好なことを示している。

収益性の良否を判断するために、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益（供給単価）及び給水原価をみると、給水原価が給水収益（供給単価）を上回っている。最近3年間の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		
		元	2	3
給 水 収 益 (千円)		3,105,566	2,975,866	2,971,369
給 水 原 価 (千円)		3,176,556	3,143,116	3,176,702
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		16,404,414	16,528,704	16,415,112
有収水 量1 m <sup>3</sup> 当たり	給水収益（供給単価）	189円31銭	180円4銭	181円1銭
	給 水 原 価	193円64銭	190円16銭	193円52銭
	差引（供給単価－給水原価）	△4円33銭	△10円12銭	△12円51銭

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は181円1銭で、前年度に比べ97銭（0.5%）上昇した。給水原価は193円52銭で、前年度に比べ3円36銭（1.8%）上昇した。給水原価の上昇は、動力費の高騰等により営業費用が増加し、有収水量が減少したことによるものである。

その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの差引（供給単価－給水原価）は、マイナス12円51銭となり、前年度に比べ2円39銭マイナス幅が大きくなっている。

## VII 施設整備の状況

### 1 工事請負契約及び執行状況

工事請負契約17件は全て建設改良工事で、契約金額は3億8,149万円である。前年度に比べ件数は2件減少し、契約金額は2,794万円（6.8%）減少した。

その内訳は、配水施設が10件、2億4,059万1千円で、主なものは、市道第107号線配水補助管布設替工事4,840万円、吉祥寺北町三丁目11番先配水補助管布設替工事3,652万円、市道第82号線配水補助管布設替工事3,245万円などである。原水及び浄水施設は7件、1億4,089万9千円で、主なものは、第二浄水場3,4号配水ポンプ設備改修工事1億2,320万円、第一浄水場7,8号配水ポンプ用高圧遮断器改修工事1,003万2千円などである。

なお、工事請負契約のうち、指名競争入札は12件（うち工事希望制指名競争入札1件）で、予定価格に対する落札率は97.4%である。

工事請負契約の状況及び最近3年間の管網整備工事の事業延長の推移は、次のとおりである。

### 工 事 請 負 契 約

（単位 件・千円・%）

区 分 種 別		3 年 度		前年度との比較				
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A-C)	増減額 (B-D)	金額の 増減率
建設改良工事	配水施設	10	240,591	13	234,178	△3	6,413	2.7
	原水及び浄水施設	7	140,899	6	175,252	1	△34,353	△19.6
合 計		17	381,490	19	409,430	△2	△27,940	△6.8

### 管 網 整 備 工 事 の 事 業 延 長 の 推 移 ( 3 年 間 )

（単位 m）

種 別	年 度		
	元	2	3
新設工事事業延長	213	12	0
铸铁管改良工事事業延長	0	51	148
補助管改良工事事業延長	1,401	665	1,350
合 計	1,614	728	1,498

## 2 老朽化の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %) )

区 分	算 式	元年度	2年度	3年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	48.67	50.07	51.46
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	15.92	16.26	16.45
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.50	0.30	0.45

有形固定資産減価償却率は51.46%で、前年度に比べ1.39ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管路経年化率は16.45%で、前年度に比べ0.19ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

管路更新率は0.45%で、前年度に比べ0.15ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

## 第6 まとめ

### 1 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症については、令和3年度になっても収まりを見せず、同年度中9か月間にわたり緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が発出されるなど、社会全体に大きな影響を与えた。

水道事業においても、店舗や事業所等の大口径（メータ口径30mm以上）の水道使用量がコロナ禍前ほど回復しなかったことに加え、小口径（メータ口径25mm以下）の水道使用量も減少したため、給水収益は令和2年度に比べ減少した。

### 2 業務状況について

年間総給水量は16,586,178 $\text{m}^3$ で、令和2年度と比べると新型コロナウイルス感染症の影響が幾分弱まっているが、前述のとおり給水人口及び給水栓数が増加しているものの、前年度に比べ422,652 $\text{m}^3$ （2.5%）減少した。深井戸からの取水量は12,969,478 $\text{m}^3$ で、令和2年度に発生した水源井戸の緊急停止や導水管工事などによる長期間の停止が少なかったため、前年度に比べ491,248 $\text{m}^3$ （3.9%）増加した。一方、東京都からの受水量は3,616,700 $\text{m}^3$ と、前年度に比べ913,900 $\text{m}^3$ （20.2%）減少し、受水率も21.8%と、前年度から4.8ポイント低下した。その結果、受水費も前年度から695万6千円減少した。

なお、年間総有収水量は16,415,112 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ113,592 $\text{m}^3$ （0.7%）減少したが、有収率は99.0%と、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

### 3 施設整備状況について

建設改良工事は、17件、3億8,149万円で、前年度に比べ件数は2件減少し、金額も2,794万円（6.8%）減少した。主なものは、配水施設工事費では、市道第107号線配水補助管布設替工事、吉祥寺北町三丁目11番先配水補助管布設替工事及び市道第82号線配水補助管布設替工事、原水及び浄水施設改良工事費では、第二浄水場3、4号配水ポンプ設備改修工事、第一浄水場7、8号配水ポンプ用高圧遮断器改修工事などである。

管網の整備については、耐震性が低い配水補助管を更新するとともに、災害時等に漏水の原因となるビニル給水管のステンレス給水管への取替を重点的に行っており、令和3年度に行った工事の事業延長は、配水補助管及び鑄鉄管改良工事合わせて1,498mである。

### 4 経営状況について

収益的収支において、主な収入である給水収益が減少したことに加え、昨年度は特別利益に計上した退職給付引当金戻入額が皆減したことにより、総収益は35億4,495万円となり、前年度に比べ3億323万3千円（7.9%）減少した。総費用は35億3,985万8千円で、動力費や修繕費が増加したことにより、前年度に比べ3,458万1千円（1.0%）増加した。その結果、収益的収支は前年度に比べ3億3,781万4千円プラ

ス幅が減少し、509万2千円のプラスとなった。

資本的収支においては、配水補助管布設替工事や浄水場設備の更新工事に費用を要したこと等により、5億7,439万2千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填した。

事業の根幹収入である水道料金の収納率は91.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。3月検針分は翌年度収納となるため、3月末時点での収納率としては高水準であるといえる。

水道事業の収益性をみると、総収支比率は10.3ポイント低下し、98.8%となり、経常収支比率も1.4ポイント低下し、98.8%となり、6年連続して低下となった。料金回収率も1.2ポイント低下し93.5%となり、3年連続して100%を下回る結果となった。

財政状態については、資産総額は162億435万4千円で、前年度に比べ、流動資産は3,616万5千円増加したが、固定資産が2億5,077万7千円減少したため、全体で1.3%減少した。負債総額は47億2,345万2千円で、企業債の償還などにより、前年度に比べ3.6%減少した。令和3年度末現在の企業債残高は25億324万7千円で、前年度末より8,146万4千円減少した。資本総額は114億8,090万2千円で、利益剰余金を取り崩したことにより、前年度に比べ0.4%減少した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億7,402万2千円のプラスで、前年度に比べ2,391万3千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が2億5,868万2千円小さい4億5,113万8千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス幅が9,196万9千円小さい8,146万4千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は4,142万円のプラスとなり、資金の期末残高は14億6,627万1千円となった。

## 5 今後の経営等について

令和3年度は給水収益が節水機器の普及等により漸減傾向にある中、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに減少し、動力費等の費用が増加したため、約4,000万円の純損失を計上する結果となった。さらに、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的なエネルギー価格の高騰など、経営に対するマイナス要因が続き、厳しい財政運営となることが予想される。

給水原価（円/m<sup>3</sup>）は、経常費用が増加したことにより、前年度より3円36銭上昇し193円52銭となった。一方、供給単価（円/m<sup>3</sup>）は、181円1銭とほぼ横ばいの97銭の上昇にとどまり、給水原価との差額はマイナス12円51銭となった。また、水道事業費用全体に占める都からの受水費の割合が高く、利益を上げにくい財政環境は続いている。

今年度は純損失を計上したが、支出の中には現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれているので、直ちに資金不足となるものではない。しかし、純利益を計上できない状況が続けば、財政状態が不安定になり、水道事業運営に必要な財源を確保できなくなる可能性がある。今後の安定的な経営に向け、経営基盤の強化を図る努力を引き続き求める。

管路の老朽化の状況をみると、更新工事を行っているが、新たに法定耐用年数を迎える管路があるため、管路経年化率は16.45%で、前年度に比べ0.19ポイント上昇した。管路更新率は0.45%で、給水収益の減少等を踏まえ、管路の更新工事等を大幅に拡大できない状況にあるが、前年度に比べ0.15ポイント上昇した。耐震化率は、47.7%から48.2%と0.5ポイント上昇している。今後も災害時にも安全で安定した水道水の供給ができるように配水管の耐震化の推進に努められたい。

水道事業は、市民生活を支える極めて重要なライフラインである。市民の信頼に応え、安全で安定的な水道供給の持続性を高めるため、経営上の最も大きな課題である都営水道事業との一元化の実現に向けた取組を一層推し進められるよう切に期待する。



## 参 考 资 料 （ 别 表 ）

別表 1

## 損 益 計 算 書 ( 5 年 間 )

年 度 科 目	29			30			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
<b>1 総収益</b>	<b>3,445,161</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>3,397,609</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>3,380,473</b>
(1) 営業収益	3,346,137	97.1	△ 0.2	3,305,694	97.3	△ 1.2	3,290,043
① 給水収益	3,172,639	92.1	0.1	3,124,148	92.0	△ 1.5	3,105,566
② 受託工事収益	7,200	0.2	△ 11.7	7,586	0.2	5.4	6,719
③ その他営業収益	166,298	4.8	△ 3.4	173,960	5.1	4.6	177,758
(2) 営業外収益	99,024	2.9	2.6	91,915	2.7	△ 7.2	90,430
① 受取利息及び配当金	107	0.0	0.0	109	0.0	1.9	109
② 他会計補助金	968	0.0	△ 6.7	800	0.0	△ 17.4	515
③ 雑収益	2,637	0.1	55.9	626	0.0	△ 76.3	554
④ 長期前受金戻入	95,312	2.8	1.7	89,659	2.7	△ 5.9	88,372
⑤ 引当金戻入	—	—	—	721	0.0	皆増	880
(3) 特別利益	—	—	—	—	—	—	—
<b>2 総費用</b>	<b>3,203,135</b>	<b>100.0</b>	<b>0.4</b>	<b>3,225,637</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>	<b>3,277,192</b>
(1) 営業費用	3,116,268	97.3	0.7	3,147,516	97.6	1.0	3,207,716
① 原水及び浄水費	1,783,407	55.7	0.0	1,814,676	56.3	1.8	1,922,455
② 配水及び給水費	291,943	9.1	7.6	322,928	10.0	10.6	268,605
③ 受託工事費	12,999	0.4	33.4	12,082	0.4	△ 7.1	12,264
④ 業務費	160,059	5.0	1.4	162,140	5.0	1.3	174,153
⑤ 総係費	171,058	5.3	△ 0.6	148,374	4.6	△ 13.3	117,247
⑥ 減価償却費	665,360	20.8	△ 0.9	664,425	20.6	△ 0.1	665,552
⑦ 資産減耗費	31,442	1.0	8.3	22,891	0.7	△ 27.2	47,440
(2) 営業外費用	86,867	2.7	△ 9.3	78,121	2.4	△ 10.1	69,476
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,101	2.7	△ 8.8	76,626	2.4	△ 10.0	67,890
② 雑支出	1,766	0.0	△ 28.7	1,495	0.0	△ 15.3	1,586
(3) 特別損失	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 1 - 2 (△当年度純損失)	242,026		△ 5.9	171,972		△ 28.9	103,281
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0		—	0		—	0
その他の未処分利益 剰余金変動額	302,526		2.8	0		皆減	649,643
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	544,552		△ 1.3	171,972		△ 68.4	752,924

(単位 千円・%)

元		2			3			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
100.0	△ 0.5	3,536,674	100.0	4.6	3,233,958	100.0	△ 8.6	総収益
97.3	△ 0.5	3,155,845	89.2	△ 4.1	3,146,569	97.3	△ 0.3	営業収益
91.9	△ 0.6	2,975,866	84.1	△ 4.2	2,971,369	91.9	△ 0.2	給水収益
0.2	△ 11.4	5,941	0.2	△ 11.6	7,795	0.2	31.2	受託工事収益
5.2	2.2	174,038	4.9	△ 2.1	167,405	5.2	△ 3.8	その他営業収益
2.7	△ 1.6	91,942	2.6	1.7	87,389	2.7	△ 5.0	営業外収益
0.0	0.0	52	0.0	△ 52.3	25	0.0	△ 51.9	受取利息及び配当金
0.0	△ 35.6	590	0.0	14.6	650	0.0	10.2	他会計補助金
0.0	△ 11.5	449	0.0	△ 19.0	357	0.0	△ 20.5	雑収益
2.6	△ 1.4	86,108	2.5	△ 2.6	86,357	2.7	0.3	長期前受金戻入
0.1	22.1	4,743	0.1	439.0	—	—	—	引当金戻入
—	—	288,887	8.2	皆増	—	—	皆減	特別利益
100.0	1.6	3,241,399	100.0	△ 1.1	3,274,371	100.0	1.0	総費用
97.9	1.9	3,180,671	98.1	△ 0.8	3,220,627	98.4	1.3	営業費用
58.7	5.9	1,883,654	58.1	△ 2.0	1,909,290	58.3	1.4	原水及び浄水費
8.2	△ 16.8	273,814	8.4	1.9	272,693	8.3	△ 0.4	配水及び給水費
0.4	1.5	12,175	0.4	△ 0.7	11,312	0.4	△ 7.1	受託工事費
5.3	7.4	171,261	5.3	△ 1.7	172,623	5.3	0.8	業務費
3.6	△ 21.0	131,574	4.1	12.2	133,676	4.1	1.6	総係費
20.3	0.2	664,446	20.5	△ 0.2	672,390	20.5	1.2	減価償却費
1.4	107.2	43,747	1.3	△ 7.8	48,643	1.5	11.2	資産減耗費
2.1	△ 11.1	60,728	1.9	△ 12.6	53,744	1.6	△ 11.5	営業外費用
2.1	△ 11.4	59,041	1.8	△ 13.0	51,317	1.5	△ 13.1	支払利息及び 企業債取扱諸費
0.0	6.1	1,687	0.1	6.4	2,427	0.1	43.9	雑支出
—	—	—	—	—	—	—	—	特別損失
/	△ 39.9	295,275	/	185.9	△ 40,413	/	△ 113.7	当年度純利益 (△当年度純損失)
/	—	0	/	—	0	/	—	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
/	皆増	261,168	/	△ 59.8	40,413	/	△ 84.5	その他の未処分利益 剰余金変動額
/	337.8	556,443	/	△ 26.1	0	/	皆減	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)

別表2

## 性質別費用構成比較表

区 分 科 目	3年度			前年度との		
	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	144,978	8 83	4.6	145,266	8 79	4.6
支 払 利 息	51,317	3 13	1.6	59,041	3 57	1.9
減 価 償 却 費	672,390	40 96	21.2	664,446	40 20	21.1
資 産 減 耗 費	48,643	2 96	1.5	43,747	2 65	1.4
動 力 費	167,182	10 18	5.3	145,889	8 83	4.6
修 繕 費	46,825	2 85	1.5	36,786	2 22	1.2
材 料 費	88	0 01	0.0	160	0 01	0.0
薬 品 費	4,372	0 27	0.1	4,015	0 24	0.1
委 託 料	499,235	30 41	15.7	497,009	30 07	15.8
受 水 費	1,532,380	93 35	48.2	1,538,705	93 09	49.0
そ の 他	95,649	5 83	3.0	94,160	5 70	3.0
△ 長期前受金戻入	86,357	5 26	2.7	86,108	5 21	2.7
費用合計 (B) (給水原価)	3,176,702	193 52	100.0	3,143,116	190 16	100.0
供給単価 (A)		181 01			180 04	
差引 (A) - (B)		△ 12 51			△ 10 12	

注

- 1 給水原価は、受託工事費等を除く総費用から、長期前受金戻入額を控除して算出している。
- 2 増減率は、各費用金額に対するものである。
- 3 児童手当は、その他に含む。
- 4 この資料は、令和3年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

比較			昭島市（3年度）			羽村市（3年度）		
増減額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 増減額 (円 銭)	増減率 (%)	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)	金 額 (千円)	1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価 (円 銭)	構成比 (%)
△ 288	0 04	△ 0.2	166,394	13 48	12.6	91,191	15 67	12.1
△ 7,724	△ 0 44	△ 13.1	295	0 02	0.0	41,777	7 18	5.7
7,944	0 76	1.2	641,094	51 93	48.7	242,154	41 60	32.3
4,896	0 31	11.2	8,695	0 70	0.7	6,332	1 09	0.8
21,293	1 35	14.6	122,892	9 95	9.3	57,369	9 86	7.6
10,039	0 63	27.3	18,202	1 48	1.4	101,711	17 47	13.6
△ 72	0 00	△ 45.0	88	0 01	0.0	1,423	0 24	0.2
357	0 03	8.9	2,086	0 17	0.2	1,013	0 17	0.1
2,226	0 34	0.4	288,539	23 37	21.9	186,506	32 04	24.8
△ 6,325	0 26	△ 0.4	16,827	1 36	1.3	24,750	4 25	3.3
1,489	0 13	1.6	81,462	6 60	6.2	17,257	2 96	2.3
249	0 05	0.3	29,618	2 40	2.3	20,678	3 55	2.8
33,586	3 36	1.1	1,316,956	106 67	100.0	750,805	128 98	100.0
	0 97			131 91			154 48	
	△ 2 39			25 24			25 50	

別表3

## 貸借対照表（5年間）

## 資産の部（借方）

科目	29			30			金額
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
1 固定資産	15,008,408	87.5	△ 2.3	14,787,724	87.3	△ 1.5	14,551,930
（1）有形固定資産	15,008,331	87.5	△ 2.3	14,787,647	87.3	△ 1.5	14,551,853
① 土地	222,028	1.3	0.0	222,028	1.3	0.0	222,028
② 建物	105,799	0.6	△ 6.9	97,993	0.6	△ 7.4	91,526
③ 構築物	12,843,530	74.9	△ 2.4	12,644,886	74.7	△ 1.5	12,489,514
④ 機械及び装置	1,829,487	10.7	△ 2.0	1,815,412	10.7	△ 0.8	1,741,566
⑤ 車両運搬具	524	0.0	0.2	523	0.0	△ 0.2	524
⑥ 工具器具及び備品	6,963	0.0	△ 4.0	6,805	0.0	△ 2.3	6,695
（2）無形固定資産	77	0.0	△ 1.3	77	0.0	0.0	77
① 電話加入権	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	73
② 施設利用権	4	0.0	△ 20.0	4	0.0	0.0	4
2 流動資産	2,146,640	12.5	7.1	2,150,611	12.7	0.2	2,088,326
（1）現金・預金	1,835,050	10.7	8.8	1,787,169	10.6	△ 2.6	1,757,995
（2）未収金	308,133	1.8	△ 1.6	361,373	2.1	17.3	327,332
（3）貯蔵品	3,457	0.0	△ 24.4	2,069	0.0	△ 40.2	2,999
（4）前払金	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	17,155,048	100.0	△ 1.2	16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256

注 車両運搬具については、平成27年度から同額（523,505円）であるが、千円単位表示の調整により表中の数字となっている。

(単位 千円・%)

元		2			3			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
87.5	△ 1.6	14,670,702	89.4	0.8	14,419,925	89.0	△ 1.7	固定資産
87.5	△ 1.6	14,670,626	89.4	0.8	14,419,849	89.0	△ 1.7	有形固定資産
1.3	0.0	542,266	3.3	144.2	542,266	3.4	0.0	土地
0.6	△ 6.6	86,011	0.5	△ 6.0	80,868	0.5	△ 6.0	建物
75.1	△ 1.2	12,250,349	74.6	△ 1.9	12,023,476	74.2	△ 1.9	構築物
10.5	△ 4.1	1,784,492	10.9	2.5	1,765,865	10.9	△ 1.0	機械及び装置
0.0	0.2	523	0.0	△ 0.2	523	0.0	0.0	車両運搬具
0.0	△ 1.6	6,985	0.1	4.3	6,851	0.0	△ 1.9	工具器具及び備品
0.0	0.0	76	0.0	△ 1.3	76	0.0	0.0	無形固定資産
0.0	0.0	73	0.0	0.0	73	0.0	0.0	電話加入権
0.0	0.0	3	0.0	△ 25.0	3	0.0	0.0	施設利用権
12.5	△ 2.9	1,748,264	10.6	△ 16.3	1,784,429	11.0	2.1	流動資産
10.5	△ 1.6	1,424,851	8.7	△ 19.0	1,466,271	9.1	2.9	現金・預金
2.0	△ 9.4	321,047	1.9	△ 1.9	315,040	1.9	△ 1.9	未収金
0.0	44.9	2,366	0.0	△ 21.1	3,118	0.0	31.8	貯蔵品
—	—	—	—	—	—	—	—	前払金
100.0	△ 1.8	16,418,966	100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	資産合計

負債・資本の部（貸方）

科 目	29			30			金 額
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
3 固 定 負 債	3,523,576	20.6	△ 8.4	3,129,386	18.5	△ 11.2	2,768,048
(1) 企 業 債	3,075,562	18.0	△ 9.2	2,758,144	16.3	△ 10.3	2,437,011
(2) 退職給付引当金	448,014	2.6	△ 2.9	371,242	2.2	△ 17.1	331,037
4 流 動 負 債	758,734	4.4	△ 7.0	803,098	4.7	5.8	777,220
(1) 企 業 債	311,001	1.8	2.8	317,418	1.9	2.1	321,133
(2) 未 払 金	288,767	1.7	△ 19.5	333,412	1.9	15.5	298,790
(3) 賞 与 引 当 金	18,989	0.1	11.3	16,870	0.1	△ 11.2	15,881
(4) 預 り 金	139,977	0.8	1.4	135,398	0.8	△ 3.3	141,416
5 繰 延 収 益	1,921,951	11.2	△ 3.9	1,883,092	11.1	△ 2.0	1,868,948
負 債 合 計	6,204,261	36.2	△ 6.9	5,815,576	34.3	△ 6.3	5,414,216
6 資 本 金	7,692,513	44.8	0.0	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513
(1) 自 己 資 本 金	7,692,513	44.8	0.0	7,692,513	45.4	0.0	7,692,513
7 剰 余 金	3,258,274	19.0	8.0	3,430,246	20.3	5.3	3,533,527
(1) 資 本 剰 余 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
① 負 担 金	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466
(2) 利 益 剰 余 金	3,241,808	18.9	8.1	3,413,780	20.2	5.3	3,517,061
① 減 債 積 立 金	0	0.0	—	311,001	1.9	皆増	0
② 利 益 積 立 金	1,898,825	11.1	0.0	1,898,825	11.2	0.0	1,898,825
③ 建 設 改 良 積 立 金	798,431	4.6	45.3	1,031,982	6.1	29.3	865,312
④ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	544,552	3.2	△ 1.3	171,972	1.0	△ 68.4	752,924
(△当年度未処理欠損金)							
・ 当 年 度 純 利 益 (△当年度純損失)	242,026	1.4	△ 5.9	171,972	1.0	△ 28.9	103,281
・ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	—	0	0.0	—	0
・ その他の未処分利益剰余金変動額	302,526	1.8	2.8	0	0.0	皆減	649,643
資 本 合 計	10,950,787	63.8	2.3	11,122,759	65.7	1.6	11,226,040
負 債 ・ 資 本 合 計	17,155,048	100.0	△ 1.2	16,938,335	100.0	△ 1.3	16,640,256

(単位 千円・%)

元		2			3			年 度 科 目
構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	
16.6	△ 11.5	2,278,247	13.9	△ 17.7	2,202,482	13.6	△ 3.3	固定負債
14.6	△ 11.6	2,278,247	13.9	△ 6.5	2,202,482	13.6	△ 3.3	企業債
2.0	△ 10.8	0	0.0	皆減	0	0.0	—	退職給付引当金
4.7	△ 3.2	724,357	4.4	△ 6.8	693,997	4.2	△ 4.2	流動負債
1.9	1.2	306,464	1.9	△ 4.6	300,765	1.8	△ 1.9	企業債
1.8	△ 10.4	257,643	1.6	△ 13.8	233,017	1.4	△ 9.6	未払金
0.1	△ 5.9	19,760	0.1	24.4	20,592	0.1	4.2	賞与引当金
0.9	4.4	140,490	0.8	△ 0.7	139,623	0.9	△ 0.6	預り金
11.2	△ 0.8	1,895,047	11.5	1.4	1,826,973	11.3	△ 3.6	繰延収益
32.5	△ 6.9	4,897,651	29.8	△ 9.5	4,723,452	29.1	△ 3.6	負債合計
46.2	0.0	7,692,513	46.9	0.0	7,953,680	49.1	3.4	資本金
46.2	0.0	7,692,513	46.9	0.0	7,953,680	49.1	3.4	自己資本金
21.3	3.0	3,828,802	23.3	8.4	3,527,222	21.8	△ 7.9	剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	資本剰余金
0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	16,466	0.1	0.0	負担金
21.2	3.0	3,812,336	23.2	8.4	3,510,756	21.7	△ 7.9	利益剰余金
0.0	皆減	59,965	0.3	皆増	306,464	1.9	411.1	減債積立金
11.4	0.0	2,330,616	14.2	22.7	2,290,203	14.1	△ 1.7	利益積立金
5.2	△ 16.2	865,312	5.3	0.0	914,089	5.7	5.6	建設改良積立金
4.6	337.8	556,443	3.4	△ 26.1	0	0.0	皆減	当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)
0.7	△ 39.9	295,275	1.8	185.9	△ 40,413	△ 0.2	△ 113.7	当年度純利益 (△当年度純損失)
0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)
3.9	皆増	261,168	1.6	△ 59.8	40,413	0.2	△ 84.5	その他の未処分 利益剰余金変動額
67.5	0.9	11,521,315	70.2	2.6	11,480,902	70.9	△ 0.4	資本合計
100.0	△ 1.8	16,418,966	100.0	△ 1.3	16,204,354	100.0	△ 1.3	負債・資本合計

別表 4

有形固定資産増減高調

増加高

(単位 円)

区分	資産の内訳	増加額
構築物	原水及び浄水設備	0
	配水設備	289,862,632
	その他構築物	16,669,534
	計	306,532,166
機械及び装置	電気設備	87,168,564
	ポンプ設備	72,257,706
	塩素滅菌設備	0
	その他機械装置	0
	メータ	4,297,250
	計	163,723,520
合	計	470,255,686

減少高

(単位 円)

区分	資産の内訳	取得価格 減少額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処分額 (B)	内容
構築物	原水及び浄水設備	0	0	0	除却
	配水設備	31,899,997	26,227,562	5,672,435	
	その他構築物	536,709	238,705	298,004	
	計	32,436,706	26,466,267	5,970,439	
機械及び装置	電気設備	64,803,446	53,737,845	11,065,601	除却
	ポンプ設備	74,346,125	43,652,431	30,693,694	
	塩素滅菌設備	0	0	0	
	その他機械装置	75,595	62,860	12,735	
	メータ	2,052,195	1,152,099	900,096	
	計	141,277,361	98,605,235	42,672,126	
合	計	173,714,067	125,071,502	48,642,565	

別表5

## キャッシュ・フロー計算書（5年間）

（単位 千円）

科目	年度	29	30	元	2	3	
		金額	金額	金額	金額	金額	増減額
1	業務活動による キャッシュ・フロー	770,429	678,952	691,213	550,109	574,022	23,913
	当年度純利益	242,026	171,972	103,281	295,275	△ 40,413	△ 335,688
	減価償却費	665,360	664,425	665,552	664,446	672,390	7,944
	資産減耗費	31,442	22,891	47,440	43,747	48,643	4,896
	貸倒引当金の増減額 （△は減少）	0	△ 3,543	0	△ 4,794	95	4,889
	退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△ 13,170	△ 76,772	△ 40,205	△ 331,037	0	331,037
	賞与引当金の増減額 （△は減少）	1,921	△ 2,119	△ 989	△ 1,060	△ 3	1,057
	長期前受金戻入額	△ 95,312	△ 89,659	△ 88,372	△ 86,108	△ 86,357	△ 249
	受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 109	△ 109	△ 52	△ 25	27
	支払利息	85,101	76,626	67,890	59,041	51,317	△ 7,724
	未収金の増減額 （△は増加）	4,959	△ 49,697	34,041	11,079	5,912	△ 5,167
	未払金の増減額 （△は減少）	△ 69,834	44,645	△ 34,622	△ 41,147	△ 24,626	16,521
	たな卸資産の増減額 （△は増加）	1,115	1,388	△ 930	633	△ 752	△ 1,385
	預り金の増減額 （△は減少）	1,922	△ 4,579	6,017	△ 925	△ 867	58
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
	小計	855,423	755,469	758,994	609,098	625,314	16,216
	利息及び配当金の受取額	107	109	109	52	25	△ 27
	利息の支払額	△ 85,101	△ 76,626	△ 67,890	△ 59,041	△ 51,317	7,724
2	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 319,566	△ 415,832	△ 402,969	△ 709,820	△ 451,138	258,682
	有形固定資産の取得に よる支出	△ 329,487	△ 466,632	△ 477,197	△ 806,808	△ 469,421	337,387
	有形固定資産の売却に よる収入	0	0	0	0	0	0
	補助金、負担金等に よる収入	9,921	50,800	74,228	96,988	18,283	△ 78,705
3	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 173,433	△ 81,464	91,969
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 借入による収入	0	0	0	147,700	225,000	77,300
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△ 302,526	△ 311,001	△ 317,418	△ 321,133	△ 306,464	14,669
	資金増減額（△は減少）	148,337	△ 47,881	△ 29,174	△ 333,144	41,420	374,564
	資金期首残高	1,686,713	1,835,050	1,787,169	1,757,995	1,424,851	△ 333,144
	資金期末残高	1,835,050	1,787,169	1,757,995	1,424,851	1,466,271	41,420

別表6

経営・財務分析指数比較表

項目		都市名			算式
		武蔵野市	昭島市	羽村市	
給水人口(人)		148,300	114,067	54,450	
負荷率(%)		91.7	93.3	90.3	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$
施設利用率(%)		67.3	73.0	62.7	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$
最大稼働率(%)		73.4	78.2	69.5	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$
有収率(%)		99.0	97.0	92.5	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$
職員一人当たり	給水人口(人)	7,805	4,959	4,188	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員数}$
	有収水量(m <sup>3</sup> )	863,953	536,778	447,781	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員数}$
	営業収益(千円)	165,199	71,713	74,014	$\frac{営業収益-受託工事収益}{損益勘定所属職員数}$
当有収水量一 万m <sup>3</sup> 職員 数日	損益勘定 所属職員(人)	4.2	6.8	8.2	$\frac{損益勘定所属職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
	う 原・浄・配水 関係職員(人)	0.9	6.8	4.4	$\frac{原浄配水関係職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
	ち 検針集金 職員(人)	0.0	0.0	0.0	$\frac{検針集金職員数}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$
総収支比率(%)		98.8	130.1	130.0	$\frac{総収益}{総費用} \times 100$
経常収支比率(%)		98.8	130.1	130.1	$\frac{経常収益}{経常費用} \times 100$
企業債残高対 給水収益比率(%)		84.2	0.0	250.3	$\frac{企業債残高合計}{給水収益} \times 100$
料金回収率(%)		93.5	123.7	119.8	$\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$

項目	都市名	武蔵野市	昭島市	羽村市	算式
供給単価 (円/㎡)		181.01	131.91	154.48	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/㎡)		193.52	106.67	128.98	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
自己資本構成比率 (%)		82.1	97.4	63.5	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
流動比率 (%)		257.1	1,074.5	113.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (%)		51.5	42.2	64.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率 (%)		16.4	16.7	27.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)		0.5	0.4	1.0	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

注 この資料は、令和3年度地方公営企業決算の状況（水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、昭島市、羽村市の数値については未確定である。

別表7 平均給与（3年間）

項目	年度	元	2	3
基本給 (円)		409,894	431,998	440,145
手当 (円)		130,866	159,758	150,647
平均年齢 (歳)		51.5	49.8	51.1
平均勤続年数 (年)		28.1	26.0	27.8

注 基本給には、扶養手当及び地域手当を含む。手当には、期末勤勉手当は含むが、退職手当、児童手当は含まない。



# 下水道事業会計決算審査意見書



写

4 武監第 130 号  
令和 4 年 8 月 30 日

武蔵野市長 松 下 玲 子 殿

武蔵野市監査委員 名古屋 友 幸  
武蔵野市監査委員 浜 田 けい子

令和 3 年度武蔵野市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度下水道事業  
決算報告書、財務諸表、証書類、事業報告書及び財務諸表付属書類を審査したので、  
その結果について次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	121
第2	審査の期間	121
第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査の概要	
I	業務実績	121
II	予算の執行	122
III	経営成績	127
IV	財政状態	130
V	資金収支の状況	134
VI	経営成績・財政状態の分析	136
VII	施設整備の状況	138
第6	まとめ	139
参考資料		
別表1	有形固定資産増減高調	142
別表2	経営・財務分析指数比較表	143

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 4 該当数値のないものは「－」と表示した。
- 5 皆増は、前年度に数値がなく全額増加したもので、皆減は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 第5 審査の概要において、II 予算の執行については原則として消費税込みの金額で、その他については消費税抜きの金額で記載した。

# 令和3年度 下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度武蔵野市下水道事業会計決算  
令和3年度武蔵野市下水道事業会計決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月9日まで  
説明の聴取 令和4年7月6日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、武蔵野市監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合しているか、決算の計数は正確であり、かつ、関係諸帳簿と合致しているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査した。あわせて、事業の経営内容を分析し、年度比較を行い、事業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進について考察した。

## 第4 審査の結果

「第3 審査の方法」に掲げたとおり審査した限りにおいて、決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令におおむね適合し、かつ、正確であることを確認した。

また、決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### I 業務実績

処理区域内人口は148,300人で、前年度に比べ325人増加した。

年間総処理水量は23,533,190<sup>m</sup>³で、前年度に比べ533,845<sup>m</sup>³減少した。

年間有収水量は16,887,027<sup>m</sup>³で、前年度に比べ65,033<sup>m</sup>³減少した。

有収率（年間有収水量／年間汚水処理水量×100）は99.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

本市は、昭和27年から下水道事業に着手し、昭和62年に普及率100%を達成した。

本市の下水道は、3つの処理区を設定し、9割以上が汚水と雨水を同じ管に流す合流式下水道である。また、本市は独自の処理場施設を有していないため、汚水は東京都の水再生センターに送水し処理している。

業務実績は、次のとおりである。

### 業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	2年度	3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	147,975	148,300	325	0.2
処理区域内人口	人	147,975	148,300	325	0.2
普及率	%	100.0	100.0	0	0.0
水洗化率	%	100.0	100.0	0	0.0
処理区域	ha	1,073	1,073	0	0.0
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	24,067,035	23,533,190	△533,845	△2.2
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	16,888,353	16,917,453	29,100	0.2
年間有収水量	m <sup>3</sup>	16,952,060	16,887,027	△65,033	△0.4
有収率	%	100.4	99.8	△0.6	△0.6
雨水管きよ延長	m	20,395.6	20,729.3	333.7	1.6
汚水管きよ延長	m	11,433.2	11,549.0	115.8	1.0
合流管きよ延長	m	276,545.9	276,675.7	129.8	0.0

## II 予算の執行

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額31億566万9千円に対し、決算額は29億9,154万9千円（収入率96.3%）、収益的支出は、予算額30億4,016万円に対し、決算額は29億3,607万1千円（執行率96.6%）となっている。その結果、収益的収支は5,547万8千円のプラスとなった。

内訳は、次のとおりである。

### 収 益 的 収 入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
1 営業収益	2,386,995	2,273,375	△ 113,620	95.2
下水道使用料	1,489,184	1,406,809	△ 82,375	94.5
他会計負担金	897,176	865,904	△ 31,272	96.5
その他営業収益	635	662	27	104.3
2 営業外収益	718,672	718,174	△ 498	99.9
受取利息及び配当金	35	18	△ 17	51.4
他会計負担金	68,900	58,292	△ 10,608	84.6
補助金	7,812	7,812	0	100.0
長期前受金戻入	641,888	651,988	10,100	101.6
雑収益	37	64	27	173.0
3 特別利益	2	0	△ 2	0.0
固定資産売却益	1	0	△ 1	0.0
過年度損益修正益	1	0	△ 1	0.0
合 計	3,105,669	2,991,549	△ 114,120	96.3

### 収 益 的 支 出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 営業費用	2,855,938	2,753,850	102,088	96.4
管 ぎ よ 費	302,671	262,613	40,058	86.8
ポ ン プ 場 費	61,812	51,537	10,275	83.4
流域下水道等管理費	1,108,941	1,059,909	49,032	95.6
総 係 費	282,525	265,231	17,294	93.9
減 価 償 却 費	1,074,756	1,079,681	△ 4,925	100.5
資 産 減 耗 費	25,233	34,879	△ 9,646	138.2
2 営業外費用	182,221	182,221	0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,794	109,794	0	100.0
消費税及び地方消費税	71,428	71,428	0	100.0
雑 支 出	999	999	0	100.0
3 特別損失	1	0	1	0.0
過年度損益修正損	1	0	1	0.0
その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	2,000	0	2,000	0.0
合 計	3,040,160	2,936,071	104,089	96.6

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額11億2,003万8千円に対し、決算額は9億7,629万6千円（収入率87.2%）、資本的支出は、予算額14億8,090万9千円に対し、決算額は13億4,706万2千円（執行率91.0%）となっている。

その結果、当年度の資本的収支は、3億7,076万6千円の不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,350万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億4,523万4千円、当年度分損益勘定留保資金2億1,202万8千円で補填している。

内訳は、次のとおりである。

### 資本的収入

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
1 企 業 債	228,000	167,000	△61,000	73.2
2 出 資 金	23,571	23,571	0	100.0
3 補 助 金	34,000	34,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	17,000	17,000	0	100.0
都 補 助 金	17,000	17,000	0	100.0
4 負 担 金 等	834,466	751,725	△82,741	90.1
他 会 計 負 担 金	684,143	616,658	△67,485	90.1
工 事 負 担 金	126,370	123,982	△2,388	98.1
都 負 担 金	23,953	11,085	△12,868	46.3
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△1	0.0
合 計	1,120,038	976,296	△143,742	87.2

### 資本的支出

(単位 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 建 設 改 良 費	1,129,104	996,401	0	132,703	88.2
事 務 費	46,116	34,886	0	11,230	75.6
管 ぎ ょ 建 設 改 良 費	951,837	857,197	0	94,640	90.1
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	32,377	25,886	0	6,491	80.0
流 域 下 水 道 建 設 等 負 担 金	98,774	78,432	0	20,342	79.4
2 固 定 資 産 購 入 費	669	526	0	143	78.6
3 企 業 債 償 還 金	330,136	330,135	0	1	100.0
4 基 金 積 立 金	20,000	20,000	0	0	100.0
5 予 備 費	1,000	0	0	1,000	0
合 計	1,480,909	1,347,062	0	133,847	91.0

資本的収支と補填財源の状況は、次のとおりである。

### 資本的収支の推移（２年間）

（単位 千円）

区 分		年 度	
		2	3
収 入		599,073	976,296
支 出		956,409	1,347,062
差 引 不 足 額		357,336	370,766
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,485	13,504
	引 継 金	57,498	0
	過年度分損益勘定留保資金	0	145,234
	当年度分損益勘定留保資金	251,353	212,028
	合 計	357,336	370,766

### 3 その他の予算の執行

#### (1) 企業債

当初予算において、起債の限度額は2億70万円と定めたが、予算の範囲内で執行されていた。

当年度の企業債借入及び償還の状況は、次のとおりである。

（単位 千円）

前年度末現在高	当年度借入額	当年度元利償還金			当年度末現在高
		元 金	利 子	計	
7,939,182	167,000	330,135	109,794	439,929	7,776,047

注 当年度末現在高のうち一般会計が負担すると見込まれる額は5,335,252千円である。

#### (2) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は10億円と定めたが、執行はなかった。

#### (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならぬと定められているが、当年度は、該当する流用は行われていない。

#### (4) 債務負担行為

債務負担行為が設定されているのは、石神井川排水区雨水幹線切替等事業で、期間は令和2年度から令和3年度まで、限度額は8億9,858万2千円である。令和3年度の執行額は、6億2,764万7千円である。

#### (5) 一般会計繰入金

負担金としての一般会計繰入金は、予算額16億4,117万1千円に対し、決算額は

15億4,085万4千円である。収益的収入の9億2,419万6千円については、流域下水道等管理費、減価償却費、企業債利息等に充当し、資本的収入の6億1,665万8千円については、管きょ建設改良費、ポンプ場建設改良費、流域下水道建設等負担金等に充当した。なお、収益的収入のうち、下水道使用料の政策減免分198万3千円については、未精算となったため、令和4年度に還付、精算が行われた。

出資金としての一般会計繰入金は、予算額2,357万1千円に対し、決算額は2,357万1千円であり、自己資本金に組み入れた。

### Ⅲ 経営成績

当年度における経営成績は、総収益28億6,363万3千円に対し、総費用28億2,170万7千円で、純利益は前年度に比べ1億938万8千円減少し、4,192万6千円となった。

総収支比率（総収益／総費用×100）は101.5%であり、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

損益計算書は、次のとおりである。

#### 損益計算書

(単位 千円・%)

科 目	年 度		3		
	2	3	金 額	構成比	増減率
1 総収益	2,988,961	100.0	2,863,633	100.0	△4.2
(1) 営業収益	2,067,703	69.1	2,145,462	74.9	3.8
① 下水道使用料	1,268,120	42.4	1,278,917	44.7	0.9
② 他会計負担金	798,936	26.7	865,904	30.2	8.4
③ その他営業収益	647	0.0	641	0.0	△0.9
(2) 営業外収益	724,889	24.3	718,171	25.1	△0.9
① 受取利息及び配当金	7	0.0	18	0.0	157.1
② 他会計負担金	75,913	2.5	58,292	2.0	△23.2
③ 補助金	5,250	0.2	7,812	0.3	48.8
④ 長期前受金戻入	641,682	21.5	651,987	22.8	1.6
⑤ 雑収益	2,037	0.1	62	0.0	△97.0
(3) 特別利益	196,369	6.6	0	0.0	皆減
① 過年度損益修正益	196,369	6.6	0	0.0	皆減
2 総費用	2,837,647	100.0	2,821,707	100.0	△0.6
(1) 営業費用	2,654,438	93.5	2,688,740	95.3	1.3
① 管きよ費	210,629	7.4	241,750	8.6	14.8
② ポンプ場費	52,713	1.9	50,498	1.8	△4.2
③ 流域下水道等管理費	1,043,709	36.8	1,034,794	36.7	△0.9
④ 総係費	273,653	9.6	249,432	8.8	△8.9
⑤ 減価償却費	1,072,153	37.8	1,079,681	38.3	0.7
⑥ 資産減耗費	1,581	0.0	32,585	1.1	1,961.0
(2) 営業外費用	135,922	4.8	132,967	4.7	△2.2
① 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,241	4.1	109,794	3.9	△4.7
② 雑支出	20,681	0.7	23,173	0.8	12.0
(3) 特別損失	47,287	1.7	0	0.0	皆減
① その他特別損失	47,287	1.7	0	0.0	皆減
当年度純利益	151,314		41,926		△72.3
前年度繰越利益剰余金	0		151,314		皆増
その他の未処分利益 剰余金変動額	0		0		—
当年度未処分利益剰余金	151,314		193,240		27.7

## 1 収益

### (1) 概況

総収益は28億6,363万3千円で、前年度に比べ1億2,532万8千円（4.2%）減少した。これは、特別利益が1億9,636万9千円（皆減）、営業外収益が671万8千円それぞれ減少したことによるものであるが、営業収益は7,775万9千円増加している。

### (2) 下水道使用料

下水道使用料は12億7,891万7千円で、前年度に比べ1,079万7千円（0.9%）増加した。当年度の収納率は83.8%で、前年度（83.4%）に比べ0.4ポイント上昇した。現年度分は81.2%で、前年度（80.8%）に比べ0.4ポイント上昇し、過年度分は96.9%で、前年度（96.8%）に比べ0.1ポイント上昇している。

下水道使用料収納状況の推移は、次のとおりである。

### 下水道使用料収納状況の推移（3年間）

（単位 千円・%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	現・過年度分を合わせた収納率
元	現年度	1,411,439	1,143,533	0	267,906	81.0	80.9
	過年度	39,181	29,798	1,387	7,996	76.1	
2	現年度	1,394,926	1,126,411	—	268,515	80.8	83.4
	過年度	275,421	266,552	1,602	7,267	96.8	
3	現年度	1,406,809	1,142,103	—	264,706	81.2	83.8
	過年度	275,411	266,942	2,495	5,974	96.9	

注 金額は消費税込みである。

不納欠損処分額は、2,494,517円（1,208件）で、貸倒引当金等で処理されている。これは、所在不明等により不納欠損の処分をしたものである。全て未収下水道使用料である。還付金の消滅時効による還付不能額は、17,892円（19件）である。不納欠損及び還付不能の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損及び還付不能

（単位 件・円）

種別	区分	3年度		前年度との比較			
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	増減件数 (A - C)	増減額 (B - D)
不納欠損		1,208	2,494,517	1,143	1,601,524	65	892,993
還付不能		19	17,892	0	0	19	17,892

## 2 費用

総費用は28億2,170万7千円で、前年度に比べ1,594万円（0.6%）減少した。

これは、特別損失が4,728万7千円（皆減）、営業外費用が295万5千円それぞれ減少したことによるものであるが、営業費用は3,430万2千円増加している。

その主な要因を性質別にみると、委託料が2,150万2千円、流域下水道等管理費が891万5千円それぞれ減少している。一方、資産減耗費は3,100万4千円、修繕費は2,682万2千円それぞれ増加している。

性質別費用構成及び維持管理負担金の状況は、次のとおりである。

性質別費用構成表

（単位 千円・%）

区 分 項 目	3 年度		前年度との比較			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	122,046	4.3	121,377	4.4	669	0.6
支払利息	109,794	3.9	115,241	4.1	△5,447	△4.7
減価償却費	1,079,681	38.3	1,072,153	38.4	7,528	0.7
資産減耗費	32,585	1.1	1,581	0.1	31,004	1,961.0
動力費	2,429	0.1	2,008	0.1	421	21.0
修繕費	120,223	4.3	93,401	3.3	26,822	28.7
材料費	551	0.0	2,349	0.1	△1,798	△76.5
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	—
委託料	241,007	8.5	262,509	9.4	△21,502	△8.2
流域下水道等管理費	1,034,794	36.7	1,043,709	37.4	△8,915	△0.9
その他	78,597	2.8	76,032	2.7	2,565	3.4
費用合計	2,821,707	100.0	2,790,360	100.0	31,347	1.1

維持管理負担金の推移

（単位 千円）

区 分 科 目	3 年度	前年度との比較		
	金 額	金 額	増減額	増減率
井の頭ポンプ場維持管理負担金	39,997	40,370	△373	△0.9
区部流入維持管理負担金	783,649	801,300	△17,651	△2.2
野川処理区流域下水道維持管理負担金	242,596	233,387	9,209	3.9
荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	33,664	33,262	402	1.2

注 金額は消費税込みである。

#### IV 財政状態

資産、負債、資本については、次のとおりである。

#### 貸借対照表（資産の部）

（単位 千円・％）

科 目	年 度		3		
	2		金 額	構 成 比	増 減 率
1 固定資産	23,952,259	95.9	23,866,943	96.4	△ 0.4
（1）有形固定資産	20,363,318	81.6	20,270,079	81.9	△ 0.5
① 土地	1,328,886	5.3	1,328,886	5.4	0.0
② 建物	65,678	0.3	61,959	0.3	△ 5.7
③ 構築物	18,290,374	73.3	18,447,481	74.5	0.9
④ 機械及び装置	401,990	1.6	382,933	1.5	△ 4.7
⑤ 車両運搬具	80	0.0	15	0.0	△ 81.3
⑥ 工具、器具及び備品	1,332	0.0	1,472	0.0	10.5
⑦ 建設仮勘定	274,978	1.1	47,333	0.2	△ 82.8
（2）無形固定資産	2,732,692	10.9	2,720,615	11.0	△ 0.4
① 施設利用権	2,721,841	10.9	2,712,477	11.0	△ 0.3
② ソフトウェア	10,851	0.0	8,138	0.0	△ 25.0
（3）投資その他資産	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3
① 基金	856,249	3.4	876,249	3.5	2.3
2 流動資産	1,014,370	4.1	901,149	3.6	△ 11.2
（1）現金・預金	472,399	1.9	455,630	1.8	△ 3.5
（2）未収金	541,958	2.2	445,505	1.8	△ 17.8
（3）前払金	13	0.0	14	0.0	7.7
資産合計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位 千円・％）

科 目	年 度		3		
	2		金 額	構成比	増減率
3 固定負債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3
（1）企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3
① 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	7,609,047	30.5	7,433,188	30.0	△ 2.3
4 流動負債	1,020,128	4.1	796,454	3.2	△ 21.9
（1）企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9
① 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	330,135	1.3	342,858	1.4	3.9
（2）未払金	667,768	2.7	442,398	1.8	△ 33.7
（3）前受金	9,048	0.0	0	0.0	皆減
（4）引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4
① 賞与引当金	13,177	0.1	11,013	0.0	△ 16.4
（5）その他流動負債	—	—	185	0.0	皆増
5 繰延収益	13,083,624	52.4	13,219,123	53.4	1.0
（1）長期前受金	13,725,307	55.0	14,505,598	58.6	5.7
（2）長期前受金収益化累計額	△ 641,683	△ 2.6	△ 1,286,475	△ 5.2	100.5
負債合計	21,712,799	87.0	21,448,765	86.6	△ 1.2
6 資本金	2,331,217	9.3	2,354,788	9.5	1.0
7 剰余金	922,613	3.7	964,539	3.9	4.5
（1）資本剰余金	771,299	3.1	771,299	3.1	0.0
① 受贈財産評価額	104,946	0.4	104,946	0.4	0.0
② 国庫補助金	496,500	2.0	496,500	2.0	0.0
③ 都補助金	24,825	0.1	24,825	0.1	0.0
④ 負担金等	145,028	0.6	145,028	0.6	0.0
（2）利益剰余金	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7
① 当年度未処分利益剰余金	151,314	0.6	193,240	0.8	27.7
資本合計	3,253,830	13.0	3,319,327	13.4	2.0
負債・資本合計	24,966,629	100.0	24,768,092	100.0	△ 0.8

## 1 資産

資産は247億6,809万2千円で、前年度に比べ1億9,853万7千円（0.8%）減少した。

### （1）固定資産

固定資産は238億6,694万3千円で、前年度に比べ8,531万6千円（0.4%）減少した。これは、主に構築物、機械及び装置等の取得により11億1,543万9千円、建設仮勘定が4,539万3千円それぞれ増加したものの、減価償却により9億7,138万7千円、建設仮勘定が2億7,303万7千円、固定資産除却により964万6千円がそれぞれ減少したことによるものである（P142 別表1 有形固定資産増減高調参照）。

### （2）流動資産

流動資産は9億114万9千円で、前年度に比べ1億1,322万1千円（11.2%）減少した。これは、未収金が9,645万3千円、現金・預金が1,676万9千円それぞれ減少したことによるものである。

## 2 負債

負債は214億4,876万5千円で、前年度に比べ2億6,403万4千円（1.2%）減少した。

### （1）固定負債

固定負債は74億3,318万8千円で、前年度に比べ1億7,585万9千円（2.3%）減少した。これは、償還期限が1年を超えて到来する企業債が1億7,585万9千円減少したことによるものである。

### （2）流動負債

流動負債は7億9,645万4千円で、前年度に比べ2億2,367万4千円（21.9%）減少した。これは、主に未払金が2億2,537万円、前受金が904万8千円（皆減）それぞれ減少したことによるものであるが、償還期限が1年以内に到来する企業債は1,272万3千円増加している。

### （3）繰延収益

繰延収益は132億1,912万3千円で、前年度に比べ1億3,549万9千円（1.0%）増加した。

## 3 資本

資本は33億1,932万7千円で、前年度に比べ6,549万7千円（2.0%）増加した。

### （1）資本金

資本金は23億5,478万8千円で、前年度に比べ2,357万1千円（1.0%）増加した。

(2) 剰余金

剰余金は9億6,453万9千円で、前年度に比べ4,192万6千円（4.5%）増加した。これは、利益剰余金が4,192万6千円増加したことによるものである。

① 資本剰余金

資本剰余金は7億7,129万9千円で、前年度と同額である。

② 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1億9,324万円で、前年度に比べ4,192万6千円（27.7%）増加した。なお、当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度への繰越利益剰余金としている。

V 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	年 度	3	
	2	金 額	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>525,271</b>	<b>535,655</b>	<b>10,384</b>
当年度純利益	151,314	41,926	△ 109,388
減価償却費	1,072,153	1,079,681	7,528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,583	△ 1,080	△ 10,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,305	△ 118	△ 2,423
固定資産除却費	1,581	9,646	8,065
受取利息及び配当金	△ 7	△ 18	△ 11
長期前受金戻入	△ 641,682	△ 651,987	△ 10,305
支払利息及び企業債取扱諸費	115,241	109,793	△ 5,448
未収金の増減額 (△は増加)	△ 201,617	198,916	400,533
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13	△ 1	12
未払金の増減額 (△は減少)	157,064	△ 74,753	△ 231,817
前受金の増減額 (△は減少)	9,048	0	△ 9,048
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	185	185
その他	△ 34,465	△ 66,760	△ 32,295
小計	640,505	645,430	4,925
利息及び配当金の受取額	7	18	11
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 115,241	△ 109,793	5,448
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 44,132</b>	<b>△ 412,860</b>	<b>△ 368,728</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 346,145	△ 966,722	△ 620,577
有形固定資産の除却による支出	△ 1,000	0	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 55,324	△ 96,216	△ 40,892
基金への積立による支出	△ 18,000	△ 20,000	△ 2,000
国庫補助金等による収入	0	66,723	66,723
負担金による収入	376,337	603,355	227,018
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 143,426</b>	<b>△ 139,564</b>	<b>3,862</b>
建設改良目的企業債による収入	153,700	167,000	13,300
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 321,179	△ 330,135	△ 8,956
他会計からの出資による収入	24,053	23,571	△ 482
資金増加額 (又は減少額)	337,713	△ 16,769	△ 354,482
資金期首残高	134,686	472,399	337,713
資金期末残高	472,399	455,630	△ 16,769

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益4,192万6千円、減価償却費10億7,968万1千円を計上したことなどにより、5億3,565万5千円のプラスとなった。前年度と比べ、1,038万4千円プラス幅が大きくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、負担金による収入6億335万5千円を計上したが、有形固定資産の取得による支出として9億6,672万2千円を計上したことなどにより、4億1,286万円のマイナスとなった。前年度と比べ、3億6,872万8千円マイナス幅が大きくなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れによる収入1億6,700万円を計上したが、企業債の償還による支出3億3,013万5千円を計上したことなどにより、1億3,956万4千円のマイナスとなった。前年度と比べ、386万2千円マイナス幅が小さくなっている。

この結果、資金増減額は1,676万9千円のマイナスとなり、資金の期末残高は4億5,563万円となった。

## VI 経営成績・財政状態の分析

経営成績・財政状態の指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	3年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.3	101.5
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.1	101.5
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	195.8	190.8
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	101.1	100.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	65.4	66.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	99.4	113.1

総収支比率は101.5%で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。この比率は、収益と費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好である。前年度に比べ比率が低下したのは、特別利益が皆減となったためである。

経常収支比率は101.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。この比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%を上回っている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。前年度に比べ比率が上昇したのは、下水道使用料収入が増加したためである。

企業債残高対事業規模比率は190.8%で、前年度に比べ5.0ポイント低下した。この比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標で、低い方が健全だとされている。前年度に比べ比率が低下したのは、企業債残高が減少したためである。

経費回収率は100.2%で、前年度に比べ0.9ポイント低下した。この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%を上回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料の収入で賄われていることを意味する。前年度に比べ比率が低下したのは、汚水処理費が増加したためである。

自己資本構成比率は66.8%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。この比率は、総資本（負債＋資本）に占める自己資本（資本合計＋繰延収益）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

流動比率は113.1%で、前年度に比べ13.7ポイント上昇した。この比率は、1年

以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）とを比較して、企業の支払能力をみるもので、適正とされる比率は200%以上とされている。

収益性の良否を判断するための、使用料と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

区 分		2 年 度	3 年 度
使 用 料 ( 千 円 )		1,268,120	1,278,917
汚 水 処 理 費 ( 千 円 )		1,253,978	1,275,977
年 間 有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )		16,952,060	16,887,027
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり	使 用 料 ( 料 金 単 価 )	74 円 81 銭	75 円 73 銭
	汚 水 処 理 原 価	73 円 97 銭	75 円 56 銭
	差引(料金単価－汚水処理原価)	84 銭	17 銭

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの料金単価は75円73銭で、前年度に比べ92銭（1.2%）上昇した。汚水処理原価は75円56銭で、前年度に比べ1円59銭（2.1%）上昇した。

その結果、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの差引（料金単価－汚水処理原価）は、17銭となり、前年度に比べ67銭プラス幅が小さくなっている。

## VII 施設整備の状況

施設等の老朽化の状況を表す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	2年度	3年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	4.89	9.29
管きよ老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$	35.92	44.17
管きよ改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$	0.03	0.11

有形固定資産減価償却率は9.29%で、前年度に比べ4.4ポイント上昇した。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

管きよ老朽化率は44.17%で、前年度に比べ8.25ポイント上昇した。この比率は、法定耐用年数を超えた管きよ延長の割合を表す指標で、管きよの老朽化度合を示している。なお、法定耐用年数を経過した管きよの延長を精査したため令和2年度の数値を32.40%から35.92%に更正している。

管きよ改善率は0.11%で、前年度に比べ0.08ポイント上昇した。この比率は、当該年度に更新した管きよ延長の割合を表す指標で、管きよの更新ペースや状況を把握できる。

なお、経営成績・財政状態、施設の老朽化の状況の指標については、近隣市（三鷹市・小金井市・西東京市）との比較表をP143の別表2に掲載した。

## 第6 まとめ

### 1 新型コロナウイルス感染症による影響

令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大口利用者が減少している状況が続いており、下水道使用料は令和2年度と比べ増加しているものの平年並みへは回復していない。

### 2 業務状況について

年間総処理水量は23,533,190<sup>m</sup>で、前年度に比べ533,845<sup>m</sup>（2.2%）減少した。

また、年間有収水量は16,887,027<sup>m</sup>で、前年度に比べ65,033<sup>m</sup>（0.4%）減少し、有収率も99.8%と、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

### 3 施設整備状況について

建設、改良及び保存工事は、21件、2億9,131万1千円である。主なものは、建設工事では、桜野小学校雨水貯留浸透施設設置及びグラウンド整備工事、改良工事では、吉祥寺東町一丁目合流改善施設排水ポンプ等改修工事、保存工事では、下水道施設維持補修工事（単価契約）などである。

### 4 経営状況について

収益的収支において、特別利益及び特別損失がそれぞれ皆減したことにより、総収益は28億6,363万3千円となり、前年度に比べ1億2,532万8千円（4.2%）減少した。総費用は28億2,170万7千円で、前年度に比べ1,594万円（0.6%）減少した。その結果、収益的収支は前年度に比べ1億983万7千円プラス幅が減少し、5,547万8千円のプラスとなった。

資本的収支においては、管きょ建設改良工事や流域下水道建設等負担金に費用を要した等により、3億7,076万6千円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

事業の根幹収入である下水道使用料の収納率は83.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。水道料金の収納率と比較して低いのは、2か月分の使用料が翌年度収入となるためである。

下水道事業の収益性をみると、総収支比率は3.8ポイント低下し、101.5%となったが、経常収支比率は1.4ポイント上昇し、101.5%となり、単年度の収支は黒字となった。なお、経費回収率は0.9ポイント低下し、100.2%となった。

財政状態については、資産総額は247億6,809万2千円で、前年度に比べ、固定資産が8,531万6千円減少し、流動資産も1億1,322万1千円減少したため、全体で0.8%減少した。負債総額は214億4,876万5千円で、未払金の減少や企業債の償還により、前年度に比べ1.2%減少した。令和3年度末現在の企業債残高は77億7,604万7千円で、前年度末より1億6,313万6千円減少した。資本総額は33億1,932万7千円で、利益剰余金等の増加により、前年度に比べ2.0%増加した。

資金収支の状況では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億3,565万5千円のプラスで、前年度に比べ1,038万4千円プラス幅が大きくなった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは前年度に比べマイナス幅が3億6,872万8千円大きい4億1,286万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス幅が386万2千円小さい1億3,956万4千円のマイナスとなった。そのことにより、資金増減額は1,676万9千円のマイナスとなり、資金の期末残高は4億5,563万円となった。

## 5 今後の経営等について

全国的に下水道事業の経営環境は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれ、厳しさを増している。本市では人口は微増を維持している一方、下水道使用料は若干増加したものの、有収水量は減少している。

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下水道使用料の平年並への回復は期待できない。

令和3年度は、純利益は4,192万6千円となり、特別利益や特別損失を除いた経常利益での前年度との比較では3,969万4千円の増となっている。今後も経営安定化へ向け、更なる経営基盤強化への努力を期待する。

なお、前年度に引き続き令和3年度決算でも、当年度未処分利益剰余金は全額翌年度への繰越利益剰余金とし、積立金等への処分を行っていないが、今後、積立金と基金との役割を整理するとともに、積立金への処分方針等を定められたい。

下水道事業は、市民の生活環境を支える極めて重要なライフラインである。また、都市型浸水や地震による被害への更なる対策や、望ましい水環境への保全・創出の役割も求められている。市民の下水道事業に対する信頼に応え、安全で安定的な下水道事業を一層推し進められるよう期待する。

## 参 考 资 料 （ 别 表 ）

## 別表 1

## 有形固定資産増減高調

## 増加高

(単位 円)

区分	資産の内訳	増加額
構築物	管路施設	0
	その他構築物	1,101,037,840
	計	1,101,037,840
機械及び装置	ポンプ設備	13,923,173
	電気計装設備	0
	計	13,923,173
工具、 器具及び備品	事務機器及び通信機器	478,000
	計	478,000
建設仮勘定	建設仮勘定	45,393,000
	計	45,393,000
合	計	1,160,832,013

## 減少高

(単位 円)

区分	資産の内訳	取得価格 減少額 (A)+(B)	減価償却累 計額減少額 (A)	処分額 (B)	内容
構築物	管路施設	4,914,241	389,713	4,524,528	除 却
	その他構築物	0	0	0	
	計	4,914,241	389,713	4,524,528	
機械及び装置	ポンプ設備	0	0	0	除 却
	電気計装設備	5,579,952	458,196	5,121,756	
	計	5,579,952	458,196	5,121,756	
工具、 器具及び備品	事務機器及び通信機器	0	0	0	除 却
	計	0	0	0	
建設仮勘定	建設仮勘定	273,037,470	0	273,037,470	資産に 振 替
	計	273,037,470	0	273,037,470	
合	計	283,531,663	847,909	282,683,754	除 却

別表 2

## 経営・財務分析指数比較表

都市名 項目	武蔵野市	三鷹市	小金井市	西東京市	算式
処理区域内人口 (人)	148,300	190,295	124,539	205,725	
有収率 (%)	99.8	91.8	99.7	86.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
総収支比率 (%)	101.5	106.4	104.1	103.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	101.5	106.4	104.1	103.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率 (%)	190.8	272.5	27.2	294.6	$\frac{\text{企業債残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経費回収率 (%)	100.2	97.5	178.2	103.7	$\frac{\text{料金単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
料金単価 (円/m <sup>3</sup> )	75.73	83.98	79.26	94.59	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	75.56	86.13	44.47	91.25	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
自己資本構成比率 (%)	66.8	47.0	89.9	79.7	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
流動比率 (%)	113.1	46.4	295.3	133.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (%)	9.3	9.3	13.1	12.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管きよ老朽化率 (%)	44.2	47.5	8.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$
管きよ改善率 (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管きよ延長}}{\text{下水道管きよ布設延長}} \times 100$

注 この資料は、令和3年度地方公営企業決算の状況（下水道事業）から、武蔵野市監査委員事務局が作成したもので、三鷹市、小金井市、西東京市の数値については未確定である。